

令和 3 年度

予 算 の 概 要

令和 3 年 3 月

弘 前 市



目 次

I	令和3年度予算の全体像	
I－1	令和3年度の予算編成について	1
I－2	予算の規模	2
I－3	令和3年度の主な取組	3
II	令和3年度予算の概要	
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	6
	一般会計歳入予算の概要	7
	一般会計歳出予算（款別）の概要	8
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	9
	歳入・歳出の主な増減理由	10
	基金の現在高	12
	地方債の現在高	12
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	13
III	主要事業の概要	
III－1	一般会計主要事業	
	2款 総務費	14
	3款 民生費	27
	4款 衛生費	42
	5款 労働費	53
	6款 農林水産業費	55
	7款 商工費	68
	8款 土木費	83
	9款 消防費	94
	10款 教育費	96
	一般会計新規事業（再掲）	113
III－2	特別会計主要事業	117
III－3	企業会計主要事業	123

I 令和3年度予算の全体像

1. 令和3年度の予算編成について

令和3年度の予算編成にあたっては、総合計画に掲げる将来都市像の実現、そして、新型コロナウイルス感染症拡大によって、制約を余儀なくされている市民生活や地域経済の早期回復に向けた取組を軸に、優先順位を見極めて編成した予算としました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、市税の大幅な減少が見込まれるなど、厳しい状況にあっても、市民の「暮らし」を支え、市民の「いのち」を大切にし、そして次の時代を託す「ひと」を育てるために、全世代の健康寿命の延伸、生活環境や子育て環境の向上、教育環境の整備、基幹産業の強化など、あらゆる分野においてバランスよく取り組んでいきます。

今後も、将来の財政需要も見据え、財政の健全性に留意しながら、社会環境の変化に即応した効率的・効果的な財政運営を行っていきます。

2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	令和3年度	令和2年度	増 減
一般会計	76,480,000	77,480,000	▲1,000,000
特別会計	40,760,416	40,331,134	429,282
企業会計	19,987,657	20,308,214	▲320,557
合 計	137,228,073	138,119,348	▲891,275

※ 1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※ 2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(令和3年度 7,979,895千円、令和2年度 8,444,156千円)が含まれています。

★予算のポイント

1. 一般会計当初予算の規模

764億8千万円
(対前年度 ▲10億円、▲1.3%)

2. 主な取組

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 地域経済の回復に向けた取組
- 総合計画の着実な推進（健康寿命の延伸、市民生活の向上、次の時代を託す人材の育成）
- 地域コミュニティ活動の活性化
- スポーツ・文化芸術の発展
- デジタル化の推進

3. 国の補正予算との一体的な取組

国の第3次補正予算を活用した令和2年度補正予算を編成し、令和3年度予算と一体的に取り組みます。

4. 財政規律の堅持

財政規律を堅持し、将来を見据えた健全な財政運営に努めます。

3. 令和3年度の主な取組

※ []書きは款項目、「P○」は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載ページ

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

市民の命を守ると同時に、暮らしを支える雇用をしっかりと確保するほか、感染防止対策を徹底した新しい形でまつりを開催するなど、新たな日常への転換を進めます。

○スマートフォン決済アプリ収納事業[2. 2. 2]	324千円	(P 25)
○支援対象児童等見守り強化事業[3. 2. 5]	9,723千円	(P 40)
○地域医療提供体制支援事業[4. 1. 5]	4,302千円	(P 45)
○休職者等農業マッチング支援事業費補助金[6. 1. 3]	50,000千円	(P 63)
○四大まつり開催事業[7. 1. 3]【拡充】	188,800千円	(P 75)
○給食でまなぼう！食育スクール[10. 5. 4]【拡充】	1,380千円	(P110)
○傷病手当金[国民健康保険特別会計]	818千円	(P118)

(2) 地域経済の回復に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況に置かれている中小企業者、個人事業者の事業継続を支え、雇用と暮らしを守る取組を進めるとともに、地域経済活動の原動力となる観光政策を再構築し、新たな日常を見据えながら、地域経済の回復に向けた取組を行います。

○りんご産業イノベーション推進事業[2. 1. 11]	38,815千円	(P 24)
○地元就職マッチング支援事業[5. 1. 1]【拡充】	10,000千円	(P 54)
○農作業省力化・効率化対策事業[6. 1. 3]【拡充】	25,106千円	(P 55)
○津軽産ワインぶどう産地化促進事業[6. 1. 3]【新規】	5,000千円	(P 63)
○休職者等農業マッチング支援事業費補助金[6. 1. 3]	50,000千円	(P 63) 再掲
○新しい中心市街地の在り方検証・検討事業[7. 1. 2]【新規】	3,000千円	(P 68)
○商店街振興対策事業[7. 1. 2]	8,400千円	(P 68)
○空き店舗対策支援事業[7. 1. 2]	6,000千円	(P 69)
○各種融資制度の保証料・利子補給補助金[7. 1. 2]	171,734千円	(P 70)
○物産の販路拡大・販売促進事業[7. 1. 2]	17,522千円	(P 71)
○工芸品の販路拡大・販売促進事業[7. 1. 2]	7,733千円	(P 72)
○企業立地推進事業[7. 1. 2]	32,099千円	(P 73)
○製造業IT導入支援事業費補助金[7. 1. 2]【新規】	5,000千円	(P 74)
○大都市観光PRキャンペーン事業[7. 1. 3]【拡充】	23,398千円	(P 75)
○歴史的資源を活用した観光まちづくり事業[7. 1. 3]【新規】	500千円	(P 76)
○広域観光推進事業[7. 1. 3]【新規】	8,340千円	(P 78)
○津軽圏域DMO推進事業[7. 1. 3]	6,260千円	(P 79)

(3) 総合計画の着実な推進

総合計画を着実に推進していく中で、特に重点的に取り組みます。

健康寿命の延伸

○弘前リードマン健康寿命延伸事業[2. 1. 9]【新規】	89千円	(P 22)
○ライフ・イノベーション推進事業 [2. 1. 11]	60,280千円	(P 24)
○高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業[3. 1. 6]	3,507千円	(P 35)
○子育て世代包括支援センター事業[3. 2. 3]	50,678千円	(P 39)
○次世代の健康づくり推進事業[4. 1. 6]【新規】	1,623千円	(P 47)
○がん検診受診率向上強化対策事業[4. 1. 7]	2,849千円	(P 47)
○20・30代健診[4. 1. 7]	2,790千円	(P 48)
○健康診査事業[4. 1. 7]	331,724千円	(P 50)
○高血圧対策推進事業[4. 1. 7]	538千円	(P 50)
○地域でまなぼう！食育講座いただきます[10. 4. 3]	525千円	(P106)
○働き盛り世代への運動教室開催事業[10. 5. 1]【新規】	300千円	(P109)
○給食でまなぼう！食育スクール[10. 5. 4]【拡充】	1,380千円	(P110)再掲

市民生活の向上

○防犯カメラ整備管理事業[2. 1. 1]【拡充】	7,872千円	(P 16)
○市立病院・旧第一大成小学校跡地活用検討事業[2. 1. 4]	605千円	(P 17)
○パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業 [2. 1. 4]【新規】	602千円	(P 20)
○協働によるまちづくり基本条例関係事業[2. 1. 9]【拡充】	1,293千円	(P 21)
○おくやみコーナー設置事業[2. 3. 1]【新規】	215千円	(P 25)
○民生委員等活動支援事業[3. 1. 1]【拡充】	29,090千円	(P 27)
○重度知的障がい者・重度精神障がい者 住宅改修費給付事業扶助費[3. 1. 2]【新規】	1,000千円	(P 32)
○新中核病院整備事業費補助金 [4. 1. 5]	1,000,000千円	(P 44)
○ごみ減量等市民運動推進事業[4. 2. 2]【拡充】	3,588千円	(P 51)
○有害鳥獣対策事業[6. 1. 3]【拡充】	19,956千円	(P 58)
○除排雪事業[8. 2. 2]	1,000,000千円	(P 83)
○新規雪置き場整備事業[8. 2. 2]【新規】	32,384千円	(P 84)
○緊急路面对策整備事業[8. 2. 2]【拡充】	60,000千円	(P 84)
○生活道路等環境向上事業[8. 2. 2]	100,000千円	(P 84)
○ピンポイント渋滞対策事業[8. 2. 3]【新規】	23,900千円	(P 87)
○弘南鉄道維持活性化事業[8. 4. 6]【拡充】	100,948千円	(P 91)
○まちなかお出かけパス事業[8. 4. 6]	9,387千円	(P 92)
○空き家・空き地対策推進事業[8. 5. 2]	13,981千円	(P 93)
○小学校屋内運動場暖房機器更新事業[10. 2. 3]	56,784千円	(P101)
○弘前文化センター整備事業[10. 4. 6]	219,288千円	(P107)

次の時代を託す人材の育成

○職員研修事業[2. 1. 1]	23,714千円	(P 14)
○地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2. 1. 4]	5,530千円	(P 17)
○弘前ぐらし市民ライター育成事業[2. 1. 4]	1,241千円	(P 18)
○ひろさき未来創生塾[2. 1. 4]	1,510千円	(P 19)

○女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム [2. 1. 4]	1, 050千円	(P 20)
○りんご産業イノベーション推進事業[2. 1. 11]	38, 815千円	(P 24)再掲
○ひろさき農業新規参入加速化事業 [2. 1. 11]	12, 910千円	(P 24)
○地域産業魅力体験授業支援事業[5. 1. 1]	1, 000千円	(P 54)
○農福連携モデル事業費補助金[6. 1. 3]【新規】	1, 512千円	(P 61)
○津軽産ワインぶどう産地化促進事業[6. 1. 3]【新規】	5, 000千円	(P 63)再掲
○自主防災組織育成支援事業[9. 1. 4]【拡充】	4, 100千円	(P 94)
○未来をつくる子ども育成事業[10. 1. 3]	3, 825千円	(P 98)

(4) 地域コミュニティ活動の活性化

市民一人ひとりが住み慣れた地域でお互いを尊重し、支え合い、いきいきと暮らせる地域共生社会の実現に向けた取組を行います。

○防犯カメラ整備管理事業[2. 1. 1]【拡充】	7, 872千円	(P 16)再掲
○地域共生社会実現サポート事業 [2. 1. 4]	500千円	(P 19)
○市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2. 1. 9]【拡充】	30, 680千円	(P 22)
○いいね！町会発信事業[2. 1. 9]【新規】	99千円	(P 22)
○中山間地域等直接支払交付金[6. 1. 3]	57, 233千円	(P 59)
○多面的機能支払交付金[6. 1. 6]	175, 147千円	(P 65)
○地域除排雪活動支援事業[8. 2. 2]	1, 199千円	(P 83)
○町会等除雪報償金[8. 2. 2]	2, 200千円	(P 83)
○次世代型共助創出事業（雪対策）[8. 2. 2]	258千円	(P 86)

(5) スポーツ・文化芸術の発展

市民が活力と潤いのある豊かな生活を送るよう、スポーツ・文化芸術活動の発展に取り組めます。

○弘前城新能開催事業 [10. 4. 1]	6, 500千円	(P102)
○大森勝山遺跡公開活用事業[10. 4. 2]	84, 819千円	(P104)
○大石武学流庭園調査活用事業 [10. 4. 2]	6, 600千円	(P104)
○れんが倉庫美術館等管理運営事業[10. 4. 10]	158, 877千円	(P107)
○プロ野球一軍公式戦誘致事業[10. 5. 1]【拡充】	4, 800千円	(P107)

(6) デジタル化の推進

行政サービスを気軽に自宅で利用できるオンライン化を加速するために、市税のスマホ納税の推進やマイナンバーカードの普及を図るとともに、民間事業者のIT化の促進を図ります。

○A I ・ I o T ・ R P A等先進技術導入検討事業[2. 1. 1]【拡充】	16, 062千円	(P 14)
○I C T活用事業（テレビ会議等）[2. 1. 1]	5, 565千円	(P 15)
○スマートフォン決済アプリ収納事業[2. 2. 2]	324千円	(P 25)再掲
○個人番号カード交付事業 [2. 3. 1]	147, 958千円	(P 26)
○製造業IT導入支援事業費補助金[7. 1. 2]【新規】	5, 000千円	(P 74)再掲

Ⅱ 令和3年度予算の概要

《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

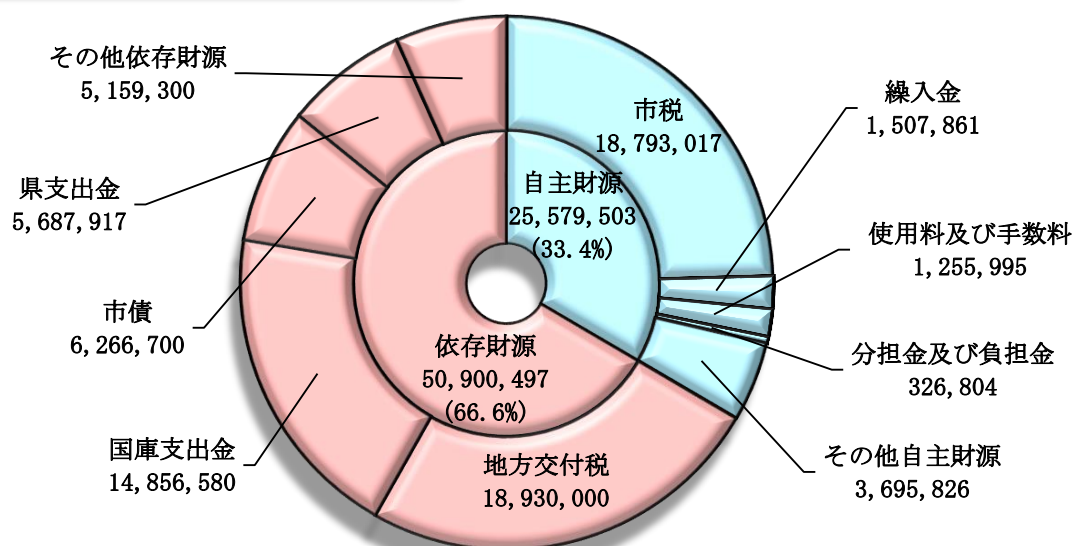
会 計 別			令 和 3 年 度 予 算 額	令 和 2 年 度 予 算 額	増 減	
一般会計			76,480,000	77,480,000	△ 1,000,000	△ 1.3%
国民健康保険特別会計			19,090,779	19,071,245	19,534	0.1%
後期高齢者医療特別会計			2,090,667	2,164,527	△ 73,860	△ 3.4%
介護保険特別会計			19,578,970	19,095,362	483,608	2.5%
水道事業会計	収益	収入	4,156,814	4,251,760	△ 94,946	△ 2.2%
		支出	3,834,491	3,956,538	△ 122,047	△ 3.1%
	資本	収入	1,719,343	1,659,945	59,398	3.6%
		支出	2,910,219	2,967,336	△ 57,117	△ 1.9%
下水道事業会計	収益	収入	5,546,184	5,667,560	△ 121,376	△ 2.1%
		支出	5,342,356	5,444,656	△ 102,300	△ 1.9%
	資本	収入	2,090,173	2,030,386	59,787	2.9%
		支出	4,402,915	4,394,707	8,208	0.2%
病院事業会計	収益	収入	1,845,246	2,423,008	△ 577,762	△ 23.8%
		支出	3,311,633	3,306,780	4,853	0.1%
	資本	収入	186,043	238,197	△ 52,154	△ 21.9%
		支出	186,043	238,197	△ 52,154	△ 21.9%

≪一般会計歳入予算の概要≫

(単位：千円)

財 源 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
自主財源	25,579,503	33.4%	26,232,907	33.9%	△ 653,404	△ 2.5%
市税	18,793,017	24.6%	19,706,594	25.4%	△ 913,577	△ 4.6%
分担金及び負担金	326,804	0.4%	360,787	0.5%	△ 33,983	△ 9.4%
使用料及び手数料	1,255,995	1.6%	1,294,773	1.7%	△ 38,778	△ 3.0%
財産収入	66,062	0.1%	63,936	0.1%	2,126	3.3%
寄附金	747,955	1.0%	322,115	0.4%	425,840	132.2%
繰入金	1,507,861	2.0%	1,684,644	2.2%	△ 176,783	△ 10.5%
財政調整基金	143,222	0.2%	261,392	0.3%	△ 118,170	△ 45.2%
市債管理基金	40,942	0.1%	40,942	0.1%	0	0.0%
その他基金	1,323,697	1.7%	1,382,310	1.8%	△ 58,613	△ 4.2%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,781,809	3.6%	2,700,058	3.5%	81,751	3.0%
依存財源	50,900,497	66.6%	51,247,093	66.1%	△ 346,596	△ 0.7%
地方譲与税	587,000	0.8%	601,000	0.8%	△ 14,000	△ 2.3%
利子割交付金	12,000	0.0%	21,000	0.0%	△ 9,000	△ 42.9%
配当割交付金	34,000	0.1%	32,000	0.0%	2,000	6.3%
株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1%	17,000	0.0%	17,000	100.0%
法人事業税交付金	93,000	0.1%	116,000	0.1%	△ 23,000	△ 19.8%
地方消費税交付金	4,078,000	5.3%	4,127,000	5.3%	△ 49,000	△ 1.2%
ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金	31,000	0.0%	51,000	0.1%	△ 20,000	△ 39.2%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	262,000	0.4%	118,000	0.2%	144,000	122.0%
地方交付税	18,930,000	24.8%	18,840,000	24.3%	90,000	0.5%
交通安全対策特別交付金	23,000	0.0%	25,000	0.0%	△ 2,000	△ 8.0%
国庫支出金	14,856,580	19.4%	15,006,490	19.4%	△ 149,910	△ 1.0%
県支出金	5,687,917	7.4%	5,953,303	7.7%	△ 265,386	△ 4.5%
市債	6,266,700	8.2%	6,334,000	8.2%	△ 67,300	△ 1.1%
合 計	76,480,000	100.0%	77,480,000	100.0%	△ 1,000,000	△ 1.3%

令和3年度歳入予算財源別グラフ

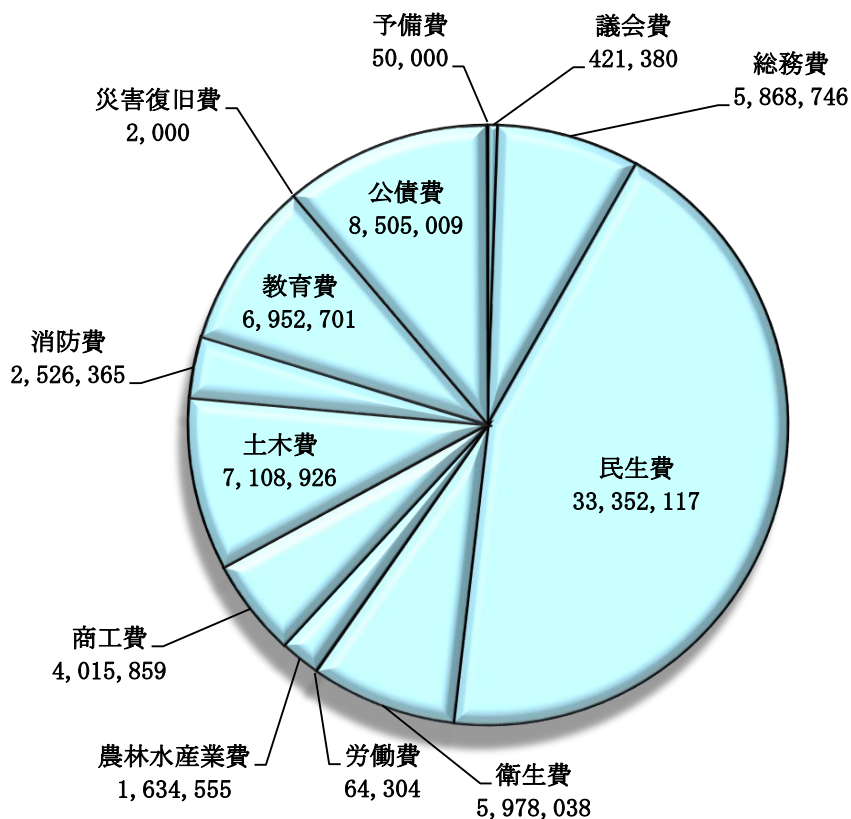


《一般会計歳出予算（款別）の概要》

（単位：千円）

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
議会費	421,380	0.6%	440,525	0.6%	△ 19,145	△ 4.3%
総務費	5,868,746	7.7%	5,792,538	7.5%	76,208	1.3%
民生費	33,352,117	43.6%	33,391,697	43.1%	△ 39,580	△ 0.1%
衛生費	5,978,038	7.8%	6,945,734	9.0%	△ 967,696	△ 13.9%
労働費	64,304	0.1%	67,997	0.1%	△ 3,693	△ 5.4%
農林水産業費	1,634,555	2.1%	1,666,557	2.1%	△ 32,002	△ 1.9%
商工費	4,015,859	5.2%	3,545,054	4.6%	470,805	13.3%
土木費	7,108,926	9.3%	7,384,975	9.5%	△ 276,049	△ 3.7%
消防費	2,526,365	3.3%	2,578,569	3.3%	△ 52,204	△ 2.0%
教育費	6,952,701	9.1%	7,409,148	9.5%	△ 456,447	△ 6.2%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,505,009	11.1%	8,205,206	10.6%	299,803	3.7%
元金償還金	8,122,676	10.6%	7,756,208	10.0%	366,468	4.7%
利子	382,333	0.5%	448,998	0.6%	△ 66,665	△ 14.8%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	76,480,000	100.0%	77,480,000	100.0%	△ 1,000,000	△ 1.3%

令和3年度歳出予算款別グラフ

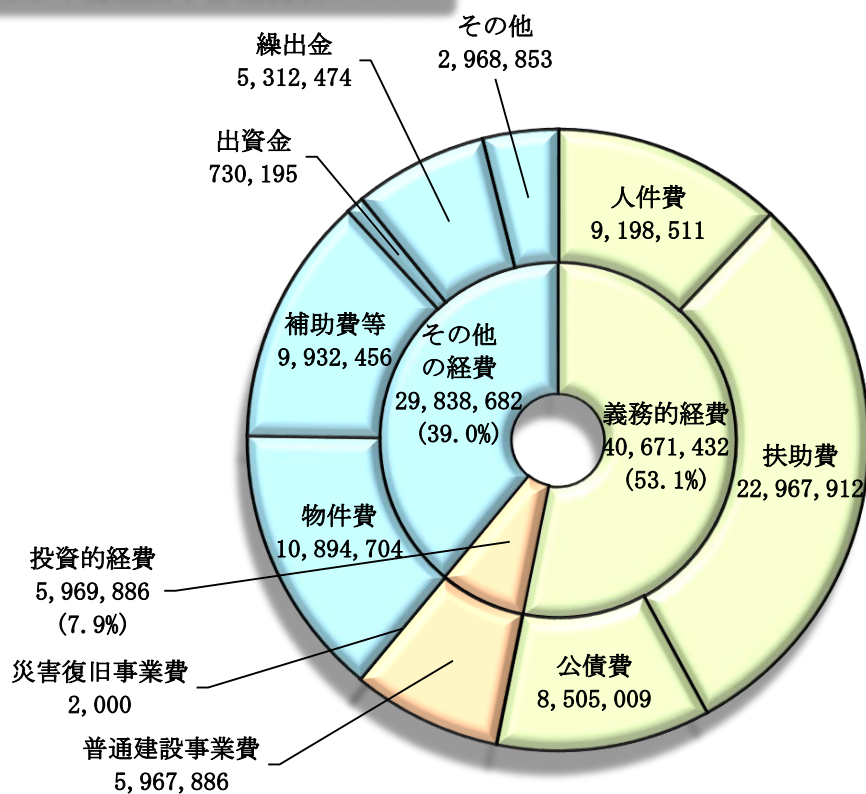


《一般会計歳出予算（性質別）の概要》

（単位：千円）

性 質 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	40,671,432	53.1%	40,638,020	52.4%	33,412	0.1%
人件費	9,198,511	12.0%	9,384,601	12.1%	△ 186,090	△ 2.0%
扶助費	22,967,912	30.0%	23,048,213	29.7%	△ 80,301	△ 0.3%
公債費	8,505,009	11.1%	8,205,206	10.6%	299,803	3.7%
投資的経費	5,969,886	7.9%	7,332,186	9.5%	△ 1,362,300	△ 18.6%
普通建設事業費	5,967,886	7.9%	7,330,186	9.5%	△ 1,362,300	△ 18.6%
補助事業費	2,256,953	3.0%	2,748,733	3.6%	△ 491,780	△ 17.9%
単独事業費	3,710,933	4.9%	4,581,453	5.9%	△ 870,520	△ 19.0%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	29,838,682	39.0%	29,509,794	38.1%	328,888	1.1%
物件費	10,894,704	14.2%	10,665,174	13.8%	229,530	2.2%
維持補修費	1,134,560	1.5%	1,124,219	1.4%	10,341	0.9%
補助費等	9,932,456	13.0%	9,746,174	12.6%	186,282	1.9%
積立金	528,651	0.7%	278,047	0.4%	250,604	90.1%
出資金	730,195	1.0%	774,646	1.0%	△ 44,451	△ 5.7%
貸付金	1,255,642	1.6%	1,272,794	1.6%	△ 17,152	△ 1.3%
繰出金	5,312,474	6.9%	5,598,740	7.2%	△ 286,266	△ 5.1%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	76,480,000	100.0%	77,480,000	100.0%	△ 1,000,000	△ 1.3%

令和3年度歳出予算性質別グラフ



《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財 源 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和3年度	令和2年度	
市 税	固定資産税の減	8,570,553	8,963,594	△ 393,041
	個人市民税の減	6,791,600	7,178,806	△ 387,206
地方消費税交付金	地方消費税交付金の減	4,078,000	4,127,000	△ 49,000
地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増	166,208	0	166,208
地方交付税	普通交付税の増	17,680,000	17,590,000	90,000
分担金及び負担金	保育所運営費負担金の減	226,464	252,013	△ 25,549
使用料及び手数料	文化会館使用料の皆減	0	16,969	△ 16,969
	文化センター駐車場使用料の減	1,962	16,355	△ 14,393
国庫支出金	学校施設環境改善交付金（中学校トイレ改修事業）の皆減	0	105,748	△ 105,748
	社会資本整備総合交付金（駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業）の皆減	0	86,500	△ 86,500
県支出金	新中核病院前交差点改良事業費委託金の皆減	0	180,846	△ 180,846
	国勢調査市町村交付金の皆減	0	69,227	△ 69,227
寄附金	ふるさと納税寄附金の増	747,845	322,000	425,845
繰入金	地域福祉基金繰入金の減	323,294	544,844	△ 221,550
	まちづくり振興基金繰入金の減	199,676	397,204	△ 197,528
諸収入	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆増	102,248	0	102,248
	商業近代化資金貸付金元金収入の減	190,000	205,000	△ 15,000
市債	新中核病院整備事業債の減	900,000	1,800,000	△ 900,000
	臨時財政対策債の増	2,860,000	1,820,000	1,040,000

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
現年課税分	18,321,139	97.5%	19,522,228	99.1%	△ 1,201,089	△ 6.2%
市民税	7,475,975	39.8%	8,035,238	40.8%	△ 559,263	△ 7.0%
固定資産税	8,302,047	44.2%	8,916,188	45.2%	△ 614,141	△ 6.9%
軽自動車税	544,148	2.9%	531,107	2.7%	13,041	2.5%
市たばこ税	1,227,067	6.5%	1,214,771	6.2%	12,296	1.0%
入湯税	4,417	0.0%	10,532	0.1%	△ 6,115	△ 58.1%
都市計画税	767,485	4.1%	814,392	4.1%	△ 46,907	△ 5.8%
滞納繰越分	471,878	2.5%	184,366	0.9%	287,512	155.9%
合 計	18,793,017	100.0%	19,706,594	100.0%	△ 913,577	△ 4.6%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 3 年度	令和 2 年度	
総 務 費	いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）の増	407,686	177,052	230,634
	衆議院議員選挙費の皆増	85,573	0	85,573
民 生 費	保育所運営費の減	3,489,069	3,627,247	△ 138,178
	介護保険特別会計繰出金の減	3,029,861	3,165,828	△ 135,967
衛 生 費	新中核病院整備事業費補助金の減	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
	弘前地区環境整備事務組合負担金の増	1,225,518	1,045,957	179,561
農 林 水 産 業 費	県営弘前中央地区集落基盤整備事業の減	68,800	92,200	△ 23,400
	農業次世代人材投資事業の減	125,239	136,787	△ 11,548
商 工 費	弘前城本丸石垣整備事業の増	267,979	67,814	200,165
	弘前公園お城とさくら基金積立金の増	290,252	136,315	153,937
土 木 費	新中核病院前交差点改良事業の皆減	0	180,830	△ 180,830
	地域道路再生事業の皆減	0	133,522	△ 133,522
消 防 費	弘前地区消防事務組合負担金の減	2,026,052	2,060,341	△ 34,289
	消防自動車整備事業の減	69,519	102,014	△ 32,495
教 育 費	小・中学校トイレ改修事業の皆減	0	378,626	△ 378,626
	石川小・中学校整備事業の減	9,335	70,712	△ 61,377
公 債 費	長期債元金償還金の増	8,122,676	7,756,208	366,468
	長期債利子の減	381,333	447,998	△ 66,665

○性質別

(単位：千円)

性 質 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 3 年度	令和 2 年度	
人 件 費	国勢調査に係る人件費の皆減	0	63,029	△ 63,029
	衆議院議員選挙に係る人件費の皆増	38,067	0	38,067
物 件 費	ふるさと納税返礼品発送等業務委託料の増	334,741	150,003	184,738
	学校 I C T 活用支援等業務委託料の皆増	36,096	0	36,096
扶 助 費	保育所運営費の減	3,489,069	3,627,247	△ 138,178
	児童扶養手当費の減	909,000	1,031,911	△ 122,911
補 助 費 等	弘前地区環境整備事務組合負担金の増	1,225,518	1,045,957	179,561
	一時預かり事業費補助金の増	194,682	128,427	66,255
普通建設事業費	新中核病院整備事業費補助金の減	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
	小・中学校トイレ改修事業の皆減	0	378,626	△ 378,626
公 債 費	長期債元金償還金の増	8,122,676	7,756,208	366,468
	長期債利子の減	381,333	447,998	△ 66,665
積 立 金	弘前公園お城とさくら基金積立金の増	290,252	136,315	153,937
	子ども未来基金積立金の増	200,010	91,046	108,964
出 資 金	病院事業会計出資金の減	186,043	238,197	△ 52,154
	水道事業会計出資金の減	105,205	108,745	△ 3,540
貸 付 金	商業近代化資金融資制度貸付金の減	190,000	205,000	△ 15,000
	入学準備金貸付金の皆減	0	1,517	△ 1,517
繰 出 金	介護保険特別会計繰出金の減	3,029,861	3,165,828	△ 135,967
	国民健康保険特別会計繰出金の減	1,598,484	1,711,281	△ 112,797

《基金の現在高》

※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基 金 別	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和２年度 ３月補正後 現在高見込	令 和 ３ 年 度 中		令和３年度末 現在高見込
				積 立 額 (予 算)	取 崩 額 (予 算)	
財 政 調 整 基 金	2,901,619	3,078,884	802,925	167	143,222	659,870
市 債 管 理 基 金	735,116	694,248	653,380	14	40,942	612,452
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,687,632	5,128,612	4,408,118	528,470	1,284,345	3,652,243
人 材 育 成 基 金	183,443	169,878	154,697	4	32,210	122,491
ま ち づ くり 振 興 基 金	2,876,496	2,354,415	1,768,873	29,122	199,676	1,598,319
地 域 福 祉 基 金	965,828	842,634	590,165	123	323,294	266,994
子 ど も 未 来 基 金	378,690	382,954	478,848	200,010	186,165	492,693
森 林 経 営 管 理 基 金	0	869	17,870	1	10,000	7,871
地 域 経 済 活 性 化 基 金	916,790	924,469	717,973	7,599	290,775	434,797
温 泉 事 業 基 金	7,326	7,327	7,328	1	0	7,329
弘 前 公 園 お 城 と さ く ら 基 金	283,598	368,841	596,997	290,252	240,360	646,889
奨 学 基 金	18,875	19,308	18,013	1,356	1,296	18,073
教 育 振 興 基 金	56,586	57,917	57,354	2	569	56,787
合 計	9,324,367	8,901,744	5,864,423	528,651	1,468,509	4,924,565

※令和２・３年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《地方債の現在高》

(単位：千円)

会 計 別	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和２年度 ３月補正後 現在高見込	令 和 ３ 年 度 中		令和３年度末 現在高見込
				借 入 額 (予 算)	償 還 額 (予 算)	
一 般 会 計	87,977,815	86,251,452	85,898,060	6,266,700	8,122,676	84,042,084
水 道 事 業 会 計	15,277,463	15,215,672	15,388,214	1,382,600	1,146,384	15,624,430
下 水 道 事 業 会 計	39,422,896	37,841,225	35,698,531	1,489,800	3,537,459	33,650,872
病 院 事 業 会 計	1,199,549	1,116,296	1,031,729	0	85,901	945,828
合 計	143,877,723	140,424,645	138,016,534	9,139,100	12,892,420	134,263,214

※令和２・３年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと引上げられ、令和元年10月には8%から10%へと引上げられました。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が引上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約20億円の増収が見込まれます。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

令和3年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約141億2千万円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約20億円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約72億9千万円	社会保険 約47億5千万円	保健衛生 約20億8千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

Ⅲ 主要事業の概要

Ⅲ－１ 一般会計主要事業

《 ２ 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》ＡＩ・ＩｏＴ・ＲＰＡ等先進技術導入検討事業[2.1.1 企画課]		【拡充】
業務効率化を推進するため、ＡＩ・ＩｏＴ・ＲＰＡ等の導入について検討を実施 【拡充】ＡＩを活用した文字認識技術（ＡＩ－ＯＣＲ）の実証導入、ＲＰＡの追加導入、 ＡＩを活用した議事録作成業務の拡充	3年度	16,062
	2年度	10,394
ＲＰＡ導入支援業務委託料	1,950	
ＡＩ音声認識議事録作成支援システム試行運用業務委託料	6,042	
使用料及び賃借料	7,532	(ＲＰＡソフトウェアライセンス使用料等)
その他	538	(旅費156、需用費93、備品購入費289)

職員研修事業[2.1.1 人事課]		
職員の能力向上を図るため、市役所内部での階層別研修や特別研修、外部研修機関での研修受講、官公庁・民間企業等での実務研修を実施	3年度	23,714
	2年度	24,937
職員研修事業（内部）	4,721	
職員研修事業（研修機関）	11,042	
職員研修事業（官公庁・民間企業等）	7,951	
職員研修事業（内部）		
多様化する行政ニーズに対応する資質の高い職員を育成するため、市役所内部での階層別研修及び特別研修等を実施	3年度	4,721
	2年度	4,441
研修業務委託料	4,427	
その他	294	(報償費136、旅費120、需用費22、使用料及び賃借料16)
職員研修事業（研修機関）		
担当業務における専門的かつ社会情勢に即した知識や能力を習得するため、外部機関への研修受講を実施	3年度	11,042
	2年度	12,534
旅費	6,940	
会議等出席負担金	4,067	(研修受講負担金)
その他	35	(需用費15、役務費20)
職員研修事業（官公庁・民間企業等）		
実務経験を通じて職員の資質向上を図るとともに、人的ネットワークを構築するため、官公庁・民間企業等への職員派遣を実施	3年度	7,951
	2年度	7,962
旅費	2,458	(派遣旅費)
使用料及び賃借料	4,935	(公舎借上料)
その他	558	(役務費448、会議等出席負担金110)

国際交流員受入事業[2.1.1 人事課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	3年度	4,883
	2年度	4,925
報酬	3,975	(国際交流員報酬)
その他	908	(共済費627、旅費148、（一財）自治体国際化協会負担金117、会議等出席負担金16)

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人事課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	3年度	400
	2年度	400
旅費	11	
地域力向上研修業務委託料	355	
使用料及び賃借料	34	

クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]		
平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	3年度	271,135
	2年度	271,135
共同クラウドシステム利用料 271,135（令和3年度までの債務負担行為設定済み）		

《計画》ICT活用事業（テレビ会議等）[2.1.1 情報システム課]		
ペーパーレス会議システムに加え、テレワーク、テレビ会議及び公共施設ポケットWi-Fiの運用管理	3年度	5,565
	2年度	1,683
役務費	3,160	
コンピュータ保守等業務委託料	1,639	
その他	766（需用費100、使用料及び賃借料666）	

《計画》LED防犯灯整備管理事業[市民協働課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	3年度	80,015
	2年度	80,559
LED防犯灯設置事業	1,192	
LED防犯灯維持管理事業	72,674	
街灯交付金	6,149	
LED防犯灯設置事業[2.1.1]		
宅地開発等新たに必要箇所へ防犯灯を設置	3年度	1,192
	2年度	1,192
LED防犯灯整備工事 1,192		
LED防犯灯維持管理事業[2.1.1]		
平成25年度にエコ事業で切替えしたLED防犯灯及び市がその後に直接設置したLED防犯灯の維持管理	3年度	72,674
	2年度	73,052
需用費	32,700（防犯灯電気料・修繕料）	
街灯LED化エコ事業業務委託料	36,079（令和5年度までの債務負担行為設定済み）	
LED防犯灯整備工事	3,895	
街灯交付金[2.1.9]		
エコ事業の対象になっていない町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	3年度	6,149
	2年度	6,315
交付先：25団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理費用（電気料金相当額の7%）		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》防犯カメラ整備管理事業[2.1.1 市民協働課]		【拡充】	
犯罪の未然防止を図るため、防犯カメラの整備及び管理等を実施 【拡充】モデルケースとして東地区に防犯カメラを設置するとともに、地域の防犯意識の啓発に向けた取組を実施		3年度	7,872
		2年度	437
需用費	461		
防犯カメラ整備工事	7,356		
備品購入費	55		

市民生活相談事業[2.1.1 市民協働課]			
通年の市民生活相談のほか、人権擁護委員や弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催		3年度	374
		2年度	374
青森県人権擁護委員連合会負担金	72		
弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金	117		
その他	185 (報償費96、旅費5、需用費39、役務費44、使用料及び賃借料1)		

《計画》国際交流事業[2.1.1 文化振興課]			
国際交流に係る行事やイベント等の情報発信のほか、台南市・武漢市との交流事業を推進		3年度	114
		2年度	154
役務費	4		
(公財) 青森県国際交流協会負担金	100		
青森県日華親善協会負担金	10		

友好都市交流事業[2.1.1 文化振興課]			
友好都市である北海道斜里町、群馬県太田市との交流事業を実施		3年度	884
		2年度	884
報償費	374		
需用費	297		
その他	213 (旅費176、役務費2、使用料及び賃借料35)		

《計画》シティプロモーション推進事業[2.1.2 広聴広報課]			
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアや市民との協働による情報発信のほか、魅力発信のための映像制作等の各種プロモーションを実施		3年度	12,163
		2年度	26,018
プレスリリース配信等業務委託料	684	シティプロモーション動画制作業務委託料	330
さくらプロモーション管理業務委託料	113	弘前ポスター展運営業務委託料	3,998
魅力発信サポーター養成業務委託料	200	城フェス共催負担金	6,000
その他	838 (旅費222、需用費605、会議等出席負担金11)		

公共施設マネジメント推進事業[2.1.3 管財課]		【拡充】	
公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含む全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理 【拡充】公共建築物の劣化状況に係る簡易評価を実施		3年度	5,408
		2年度	2,108
公共建築物劣化状況調査業務委託料	3,300		
使用料及び賃借料	1,081 (保全マネジメントシステム使用料等)		
その他	1,027 (報償費370、旅費540、需用費100、役務費9、会議等出席負担金8)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業[2.1.4 企画課]		
学生や教職員による地域づくり活動を推進するため、市内各大学で組織する大学コンソーシアム学都ひろさきが主体となって行う街のにぎわい創出に資する事業を支援	3年度	1,800
	2年度	1,800
大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業費補助金 1,800 (補助率：10/10、上限：1,800)		

市立病院・旧第一大成小学校跡地活用検討事業[2.1.4 企画課]		
閉院後の市立病院及び旧第一大成小学校跡地の活用に係る基本構想を策定	3年度	605
	2年度	14,494
報償費 120 旅費 385 その他 100 (需用費30、役務費20、使用料及び賃借料50)		

《計画》地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2.1.4 企画課]		
大学や高校、地域の事業者等と連携した人材育成プログラムを構築し、まちなかの拠点を活用しながら、地域に根差し地域を担う人材を育成	3年度	5,530
	2年度	5,800
地域マネジメント人材育成プログラム構築業務委託料 5,280 まちなかキャンパスプロジェクト実証事業費補助金 250 (補助率：1/2、上限：50)		

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[2.1.4 企画課]		
結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供するため、弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、交流イベントやサポーターによる仲介などを実施	3年度	5,618
	2年度	5,433
ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金 733 その他 4,885 (報酬2,767、職員手当等462、共済費523、報償費50、旅費265、需用費360、役務費407、使用料及び賃借料43、会議等出席負担金8)		

《計画》地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 企画課・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課] 【拡充】		
地域コミュニティや地域の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施 【拡充】 国のお試し地域おこし協力隊制度を活用した体験ツアーを実施	3年度	39,900
	2年度	38,838
地域おこし協力隊企画イベント運営業務委託料 121 地域おこし協力隊募集チラシ等デザイン業務委託料 120 お試し地域おこし協力隊体験プログラム運営等業務委託料 400 岩木地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金 100 相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金 100 相馬で夢おこし実行委員会負担金 100 地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金 2,000 (補助率：10/10、上限：1,000) 地域おこし協力隊起業事業費補助金 3,000 (補助率：10/10、上限：2,000) その他 33,959 (報酬18,900、共済費2,933、報償費758、旅費3,360、需用費1,603、役務費397、使用料及び賃借料5,048、備品購入費300、会議等出席負担金660) ※地域おこし協力隊導入事業のうち「津軽産ワインぶどう産地化促進事業」にかかる経費（2,000）は6款、「津軽打刃物後継者育成対策」にかかる経費（2,782）は7款に別途計上		

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）[2.1.4 企画課]		
県外からの移住や二地域居住などの交流を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を「弘前市移住応援企業」として認定し、その取組をホームページ等で周知	3年度	150
	2年度	150
需用費 130 役務費 10 使用料及び賃借料 10		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》移住推進事業[2.1.4 企画課]		
移住・交流者数を増加させるため、移住検討者に対する情報発信と交流や滞在機会を促進する取組を実施	3年度	2,461
	2年度	2,657
移住ホームページ保守管理業務委託料	132	
移住ホームページ改修業務委託料	299	
使用料及び賃借料	821	
その他	1,209 (旅費262、需用費427、役務費520)	

《計画》弘前圏域移住・交流推進事業[2.1.4 企画課]		
弘前圏域定住自立圏構成市町村の連携により、移住者の受入態勢を構築し圏域での移住・定住を促進するため、移住交流専門員を設置するほか、圏域市町村合同移住セミナー等各種取組を実施	3年度	5,037
	2年度	5,037
弘前圏域移住コーディネーター業務委託料	4,178	
弘前圏域移住者交流会企画運営業務委託料	389	
その他	470 (報償費80、旅費245、需用費90、役務費5、使用料及び賃借料50)	

《計画》弘前ぐらし市民ライター育成事業[2.1.4 企画課]		
地域住民や移住者を市民ライターとして育成し、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」や市のSNS等において、地域住民ならではのリアルな暮らしの情報を発信するなど、市民協働による情報発信を展開	3年度	1,241
	2年度	1,305
弘前ぐらし市民編集部運営業務委託料	1,100	
移住ホームページ改修業務委託料	17	
その他	124 (需用費114、使用料及び賃借料10)	

《計画》弘前版生涯活躍のまち推進事業[2.1.4 企画課]		
アクティブシニアをはじめとした当市への移住者の増加を図るため、移住検討者の掘り起こしや情報発信、きめ細やかな相談対応、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりなどを実施	3年度	3,610
	2年度	9,617
弘前版生涯活躍のまち推進事業業務委託料	3,256	
その他	354 (報償費288、旅費36、役務費30)	

《計画》ひろさきローカルベンチャー育成事業[2.1.4 企画課]		
都市部の人材によるローカルベンチャー（地方での起業）を育成するため、地域おこし協力隊制度と連動して、移住・起業の受入組織を拠点に、地域資源を活用した様々な起業プロジェクトを実施	3年度	50,136
	2年度	72,156
ひろさきローカルベンチャー育成事業業務委託料	42,136	
ひろさきローカルベンチャー起業事業費補助金	8,000 (補助率：10/10、上限：1,000)	

《計画》弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業[2.1.4 企画課]		
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、市政に関する情報収集等をするとともに、当市への移住促進を目的とした各種事業を展開	3年度	14,743
	2年度	15,513
コンピュータ保守等業務委託料	156	
東京交通会館使用負担金	3,994	
都市東京事務所長会負担金	20	
その他	8,993 (報酬2,032、職員手当等339、共済費394、旅費1,215、需用費360、役務費569、使用料及び賃借料4,070、会議等出席負担金14)	
ふるさと回帰支援センター負担金	50	
東京青森県人会負担金	30	
在京弘前関係者交流委員会負担金	1,500	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》ひろさきU J I ターン促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの実施や全国的な移住イベントへの参加等により、本市出身者を中心とした移住検討者の掘り起こしを実施	3年度	914
	2年度	892
旅費	311	
使用料及び賃借料	342	
その他	261 (報償費90、需用費130、役務費41)	

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 企画課]		
社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に迅速に対応し、人口減少の抑制と地域経済の維持・成長につなげるために、様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組む提案を募集	3年度	330
	2年度	330
需用費	30	
新寺構遊歩道花壇植栽管理等業務委託料	300	

《計画》地域共生社会実現サポート事業[2.1.4 企画課]		
地域共生社会の実現及び食品ロスの削減のため、フードバンク活動のほか、子ども食堂を核とした地域の多世代交流の場やネットワークづくりを支援	3年度	500
	2年度	500
地域共生社会実現サポート事業費補助金（補助率：9/10、上限：500）		

総合計画推進事業[2.1.4 企画課]		
総合計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な市政運営を図るためPDCAサイクルによる進行管理を実施	3年度	2,131
	2年度	2,633
報酬	1,457	
使用料及び賃借料	320	
その他	354 (旅費90、需用費214、役務費50)	

総合計画後期基本計画策定事業[2.1.4 企画課]		
【新規】		
令和4年度に策定する総合計画後期基本計画に、若い世代を含む市民や各種団体からの意見・提案等を反映させるため、ワークショップや意見交換会を開催	3年度	838
	2年度	0
報償費	568	
使用料及び賃借料	200	
その他	70 (需用費50、役務費20)	

定住自立圏構想推進事業[2.1.4 企画課]		
津軽地域の中心市として、近隣市町村との連携を強化し、人口の定住や地域の活性化等を図るための取組を推進	3年度	1,091
	2年度	641
報酬	810	
使用料及び賃借料	129	
その他	152 (旅費124、需用費3、役務費25)	

《計画》ひろさき未来創生塾[2.1.4 企画課]		
市民自らが地域の未来を想い、魅力を高める企画を考え、地域活動として実践することのできる人材育成塾を実施	3年度	1,510
	2年度	2,437
報償費	660	
需用費	350	
使用料及び賃借料	500	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

男女共同参画推進事業[2.1.4 企画課]		
男女共同参画社会実現のため、各種講演会等を開催	3年度	1,016
	2年度	1,062
意識啓発事業	286	
その他男女共同参画推進事業	730	
意識啓発事業		
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、様々なテーマや機会を捉えたセミナーやワークショップを開催	3年度	286
	2年度	467
報償費	112	
旅費	57	
その他	117 (役務費17、使用料及び賃借料100)	
その他男女共同参画推進事業		
男女共同参画に関する情報誌の発行、女性活躍推進異業種交流会、男女共同参画プランの進行管理等を実施	3年度	730
	2年度	595
報酬	209	
旅費	137	
その他	384 (報償費12、需用費157、役務費127、使用料及び賃借料88)	

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（女性活躍推進企業）[2.1.4 企画課]		
女性の活躍を推進する企業等を市が認定し、各種支援等の優遇措置を講じ、企業の女性活躍を促進	3年度	40
	2年度	68
需用費	25	
役務費	11	
使用料及び賃借料	4	

《計画》女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム[2.1.4 企画課]		
若年女性の地域定着と活躍を推進するため、進路選択の前段階にある中学生や高校生が、高い技術力を持った地域の中小企業の技術開発や生産現場等を体験し、企業で活躍する女性と対話する機会を創出	3年度	1,050
	2年度	1,050
報償費	500	
需用費	300	
使用料及び賃借料	250	

パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業[2.1.4 企画課]		【新規】
性的指向や性自認などについての知識と理解を広げ、多様性を尊重するまちづくりを目指すため、パートナーシップ宣誓制度周知用のチラシを作成するほか、市民向けのセミナーを開催	3年度	602
	2年度	0
旅費	52	
需用費	450	
その他	100 (報償費50、使用料及び賃借料50)	

《計画》地域エネルギープロジェクト事業化支援事業[2.1.4 企画課]		
民間事業者等による新たな地域エネルギー事業の立上げやエネルギー地産地消の一層の推進を目指した活動を支援	3年度	398
	2年度	883
旅費	312	
使用料及び賃借料	50	
その他	36 (報償費16、需用費10、役務費10)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》 いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、特典として市の魅力を発信する取組を実施	3年度	407,686
	2年度	177,052
ふるさと納税返礼品発送等業務委託料	334,741	
ポータルサイト利用料	52,566	
その他	20,379	(報酬1,844、職員手当等274、共済費325、旅費52、需用費739、役務費15,293、使用料及び賃借料1,852)

《計画》 1625 岩木の魅力推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課] 【新規】		
市と岩木地区の関係団体で組織する（仮称）「1625 岩木の魅力推進協議会」を主体に、岩木地区の地域資源や景観を保護・活用し、地域の活性化に向けた取組を実施	3年度	1,824
	2年度	0
桜並木植栽業務委託料	990	
看板撤去業務委託料	297	
その他	537	(報償費210、需用費250、役務費25、使用料及び賃借料52)

《計画》 地域資源活用体制構築事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]		
相馬地区住民自らによる新たな地域おこし活動を通じて、地域資源をフル活用する体制を構築	3年度	500
	2年度	500
報償費	214	
旅費	146	
その他	140	(需用費60、役務費52、使用料及び賃借料28)

交通整理員事業[2.1.7 地域交通課]		
配置校：文京小学校	3年度	1,078
	2年度	1,100
給料	910	(1人分)
職員手当等	152	
その他	16	(旅費5、需用費11)

《計画》 交通安全教育事業[2.1.7 地域交通課]		
交通安全意識の向上を図るため、幼児交通安全教室及び高齢者夜間交通安全体験教室等を実施	3年度	5,987
	2年度	7,890
幼児交通安全教室業務委託料	4,697	
高齢者交通安全体験教室業務委託料	798	
その他	492	(需用費252、使用料及び賃借料240)

《計画》 協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9 市民協働課] 【拡充】		
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、まちづくりフォーラムを開催するほか、協働によるまちづくり推進審議会を開催 【拡充】 学生のまちづくりへの参加促進のため、まちづくり紹介記事コンテストを開催	3年度	1,293
	2年度	1,293
報酬	651	
報償費	182	
その他	460	(旅費75、需用費154、役務費106、使用料及び賃借料125)

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》市民参加型まちづくり 1 %システム支援事業[2.1.9 市民協働課]		【拡充】
市民自らが「弘前市まちづくり 1 %システム審査委員会」の審査を経て実施する、まちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し補助 【拡充】初めて申請する団体向けに、書類審査のみのスタート部門を新設	3 年度	30,680
	2 年度	30,563
報酬 2,130 (委員15人) 市民参加型まちづくり 1 %システム支援補助金 28,000 (補助率：9/10 補助限度額：一般部門500、スタート部門50) その他 550 (報償費20、旅費100、需用費105、役務費205、使用料及び賃借料120)		

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.9 市民協働課]		
市民の地域づくりに対する興味・意欲を高め、地域コミュニティの活性化と魅力の掘り起こしを推進するため、熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」と認定し、地域や学校などに派遣	3 年度	163
	2 年度	169
報償費 120 (リードマン謝礼) 旅費 12 その他 31 (需用費9、役務費10、使用料及び賃借料12)		

《計画》弘前リードマン健康寿命延伸事業[2.1.9 市民協働課]		【新規】
市民の健康に対する意識を高めるため、健康づくりや食育分野の「弘前リードマン」による市民向け講座を実施	3 年度	89
	2 年度	0
報償費 30 (リードマン謝礼) 需用費 50 その他 9 (旅費3、役務費3、使用料及び賃借料3)		

《計画》市民活動保険運用事業[2.1.9 市民協働課]		
全ての市民を対象に、公益的な市民活動に伴う傷害・賠償事故を補償する「市民活動保険制度」を運用	3 年度	1,716
	2 年度	2,183
需用費 30 役務費 1,656 使用料及び賃借料 30		

《計画》いいね！町会発信事業[2.1.9 市民協働課]		【新規】
町会に対する意識や関心を高め、町会加入者や町会活動への参加者の増加を図るため、町会の魅力を盛り込んだ動画を作成し、動画投稿サイト等で発信するほか、町会加入促進キャンペーン等を実施	3 年度	99
	2 年度	0
町会 P R 動画制作業務委託料 99		

《計画》エリア担当制度[2.1.9 市民協働課]		【拡充】
市政情報の提供や課題解決に向けた支援を行うためのエリア担当職員を全 26 地区に配置 【拡充】町会加入促進等の町会活動の活性化に関する支援を役割に追加	3 年度	697
	2 年度	697
職員手当等 581 (時間外勤務手当等) 使用料及び賃借料 33 その他 83 (旅費28、需用費25、役務費30)		

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.9 市民協働課]		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助	3 年度	13,086
	2 年度	13,166
弘前市町会連合会運営費補助金 13,086 事業費分 7,786 (1世帯150円) 人件費分 5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市町会事務費交付金事業[2.1.9 市民協働課]		
広報誌の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	3年度	40,089
	2年度	40,461
町会事務費交付金 40,089 世帯割分 36,809 (1世帯700円) 均等割分 3,280 (10,000円×328町会)		

《計画》町会活性化支援事業[2.1.9 市民協働課]		
町会の課題解決や活性化に向けて実践する取組や集会所・掲示板の設置等に対し補助するとともに、町会役員の負担軽減を図るため、町会運営ガイドブック作成や相談体制を強化	3年度	5,030
	2年度	14,628
町会活性化支援補助金 1,762 町会集会所設置事業等補助金 2,912 町会掲示板設置等事業費補助金 300 町会便り作成講座 56		
町会活性化支援補助金		
町会等が主体となって行う課題解決や活性化に向けた取組に対し補助するとともに、行事の企画や周知チラシの作成を支援	3年度	1,762
	2年度	2,566
町会活性化支援補助金 1,700 交付先：各町会、複数の町会で構成する団体、地区町会連合会等 補助率：9/10 (補助限度額50) その他 62 (報償費10、旅費2、役務費30、使用料及び賃借料20)		
町会集会所設置事業等補助金		
地域住民の自治意識の向上及びコミュニティ活動を推進するため、町会集会所の設置・改修に要する経費に対し補助	3年度	2,912
	2年度	11,622
町会集会所設置事業等補助金 2,912 交付先：取上町会、中別所町会、如来瀬町会、葛原町会、八幡町会 補助率：1/2以内		
町会掲示板設置等事業費補助金		
町会が設置管理する掲示板の新設や改修等に要する経費に対し補助	3年度	300
	2年度	300
交付先：各町会 補助率：1/2 (補助限度額30)		
町会便り作成講座		
地域住民に町会の活動や内容を知ってもらうため、町会の特色や活動をまとめた町会便りやチラシを作る講座を開催し、町会活動への参加者や町会加入者の増加を促進	3年度	56
	2年度	140
需用費 5 役務費 21 使用料及び賃借料 30		

《計画》町会担い手育成事業[2.1.9 市民協働課]		
担い手の発掘・育成に向けて、モデル町会でのワークショップの開催や町会の取組を支援するほか、町会運営における工夫の情報共有や意見交換を行う場を提供	3年度	344
	2年度	315
報償費 136 使用料及び賃借料 80 その他 128 (旅費9、需用費32、役務費73、備品購入費14)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》ライフ・イノベーション推進事業[2.1.11 企画課・健康増進課・産業育成課]		
市民の健康寿命の延伸に向けた先端的な医療体制の強化や、事業者による健康経営の取組を支援するとともに、成長分野であるライフ関連産業における新事業創出を支援	3年度	60,280
	2年度	58,890
先端医療体制整備事業 26,580 健康経営促進事業 6,000 ライフ関連産業育成事業 27,700		
先端医療体制整備事業 [企画課]		
ロボットリハビリテーションやICT技術を活用した医療機器の導入に対する支援や運用の実証及び地域で持続的に先端医療に取り組んでいくための人材育成等を実施	3年度	26,580
	2年度	31,690
ICT技術活用先端医療体制整備実証業務委託料 5,000 ライフ・イノベーション推進事業費補助金（先端医療促進） 10,000 （補助率：1/2（一部10/10）、上限：5,000） 先端医療研究開発プロフェッショナル人材育成事業寄附金 10,000 その他 1,580 （報償費265、旅費705、需用費230、役務費30、使用料及び賃借料350）		
健康経営促進事業 [健康増進課]		
事業者が従業員の健康維持及び増進に向けた活動に関する認証を取得して実施する、従業員の健康増進に資する取組や病気の予防、早期発見、早期治療を促す独自の取組を支援	3年度	6,000
	2年度	6,000
ライフ・イノベーション推進事業費補助金（健康経営促進） 6,000 （補助率：1/2、上限：300）		
ライフ関連産業育成事業 [産業育成課]		
地域の特性を生かした地域経済牽引事業の事業段階に応じた支援や地域企業のライフ関連産業分野での新製品やサービスの開発等を支援	3年度	27,700
	2年度	21,200
ライフ・イノベーション推進事業費補助金（地域未来投資促進） 22,500 （補助率：2/3、上限：2,500） ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進） 5,000 （補助率：1/2、上限：500） 旅費 200		

《計画》りんご産業イノベーション推進事業[2.1.11 りんご課]		
りんご生産を将来に向けて維持・成長させていくため、先端技術を活用した高効率化及び高品質化に向けた実証研究、人材確保や育成に向けた仕組みの構築、新たな取組に対する支援等を実施	3年度	38,815
	2年度	41,939
りんご産業イノベーション推進事業業務委託料 33,151 りんご産業イノベーション支援事業費補助金 4,000 （交付先：認定農業者、農地所有適格法人等、補助率：1/2、上限：1,000） その他 1,664（報償費830、旅費424、需用費259、役務費10、使用料及び賃借料141）		

《計画》ひろさき農業新規参入加速化事業[2.1.11 農政課]		
本市農業を支える新規人材を育成・確保し、後継者不在農家の円滑な経営継承の促進を図るため、関係機関が協働し、新規参入しやすい環境の整備に向けた取組を実施	3年度	12,910
	2年度	12,910
農業里親研修推進事業 12,500 ひろさき農業総合支援協議会負担金 410		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

農業里親研修推進事業		
新規参入希望者を受け入れて実践的な技術指導や地域定着の支援を行う「里親農家」に対し報償金を交付するほか、里親実践研修を受講するために新規参入希望者がアパート等を賃借する場合の経費負担を軽減するため、家賃の一部を補助	3 年度	12,500
	2 年度	12,500
報償費 6,500 (農業里親研修受入報償金) 交 付 先：里親農家 (農業里親研修受入農業者、法人等) 交 付 額：①トライアル研修 (短期研修) 受入 5,000円/日×研修実施日数 ②里親実践研修 (長期研修) 受入 50,000円/月×研修実施月数 ③研修農地賃借加算 10,000円/10a (上限50,000円) 就農希望者住居確保事業費補助金 6,000 交 付 先：里親実践研修受講者 補 助 率：事業費の2/3 (上限 50,000円/月×研修実施月数)		
ひろさき農業総合支援協議会負担金		
市、県、農業協同組合、県りんご協会、農業共済組合等で構成し、農業新規人材の育成・確保等に取り組む「ひろさき農業総合支援協議会」の運営経費を負担	3 年度	410
	2 年度	410
交 付 先：ひろさき農業総合支援協議会		

市税収納率向上対策[2.2.2 収納課]		
市税収納率向上のため、市税滞納者に対して納付催告や差押えなどの滞納処分を実施	3 年度	21,462
	2 年度	21,776
報酬 9,067 青森県市町村税滞納整理機構負担金 2,221 その他 10,174 (職員手当等1,512、共済費1,648、旅費782、需用費2,049、役務費3,731、備品購入費100、会議等出席負担金352)		

スマートフォン決済アプリ収納事業[2.2.2 収納課]		
市税等の納付環境向上のため、場所や時間に拘束されないスマートフォン決済アプリを利用した納付を推進	3 年度	324
	2 年度	0
役務費 324		

納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課]		
単位納税貯蓄組合による納付額・組合員数等により事務費補助金を交付	3 年度	17,569
	2 年度	18,376
組 合 数：194 組合 組合員数：9,728 人		

おくやみコーナー設置事業[2.3.1 市民課]		【新規】
死亡届け出後に必要な各種手続きについて、市や関係機関の連絡先などを記載した「おくやみハンドブック」を作成・配布するとともに、市民課内に案内と手続きの補助を行う専用窓口「おくやみコーナー」を設置	3 年度	215
	2 年度	0
需用費 50 備品購入費 165		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

個人番号カード交付事業[2.3.1 市民課]		
マイナンバーカードの普及推進を図るため、広報活動やカード交付に関する事業を実施	3 年度	147,958
	2 年度	160,051
個人番号カード交付等業務委託料	31,570	
統合端末 OS バージョンアップ対応業務委託料	2,420	
個人番号カード交付事業費交付金	88,183	
その他	25,785 (報酬10,521、職員手当等1,754、共済費1,946、旅費402、需用費300、役務費10,058、使用料及び賃借料804)	

《計画》弘前市市民意識アンケート事業[2.5.1 広聴広報課]		
効率的な市政運営を行うため、市の取組の成果・満足度等を調査し、今後の施策の基礎資料として活用することを目的に実施	3 年度	3,297
	2 年度	3,297
報酬	3,120	
旅費	120	
その他	57 (役務費33、使用料及び賃借料24)	

【その他の主要事業】

	3 年度	2 年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 秘書課]	814	(829)
○ 新型コロナウイルス感染症対策関連広報作成等業務委託料[2.1.1 新型コロナウイルス感染症対策室]	5,069	(0)
○ 弘前市役所ねぶた実行委員会負担金[2.1.1 人事課]	3,242	(2,700)
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2.1.1 市民協働課]	285	(285)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働課]	3,306	(3,306)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	31,625	(32,582)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	2,268	(2,268)
○ テレビ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,980	(3,960)
○ 新聞掲載業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,356	(1,356)
○ コミュニティ FM ラジオ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	6,600	(6,600)
○ 交通広場管理・運営[2.1.7 地域交通課]	13,224	(14,452)
○ 《計画》放置自転車対策事業[2.1.7 地域交通課]	5,954	(7,152)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	138,764	(167,810)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	5,865	(5,866)
○ 《計画》ボランティア支援事業[2.1.9 市民協働課]	4,507	(4,390)
○ 地籍調査事業[2.1.10 資産税課]	34,058	(1,596)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	13,039	(16,211)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	610	(610)
○ 市民課窓口業務等アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]	47,524	(44,000)
○ 【新規】衆議院議員選挙費[2.4.3 選挙管理委員会]	85,573	(0)
○ 【新規】弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費[2.4.4 選挙管理委員会]	18,900	(0)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》民生委員等活動支援事業[3.1.1 福祉総務課]		【拡充】	
地域住民の見守りや必要な支援を行い地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し交通費等に充てる活動費を支給するほか、同委員を構成員とする地区及び市協議会の活動費の一部などを助成するなどにより、活動を支援	3年度	29,090	
	2年度	24,961	
民生委員活動費 24,567			
民生委員協力員活動費 864			
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金 796			
地区民生委員協議会活動費 2,327			
民生委員推薦会運営費 262			
その他活動費等 274			
民生委員活動費		【拡充】	
民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関わる、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を交付 【拡充】各種負担金相当額を市単独で支援するため民生委員活動費を増額	3年度	24,567	
	2年度	20,468	
報償費 24,567（民生委員活動費@61,700円×398人、会長活動費@10,000円×1人）			
民生委員協力員活動費			
民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るため、民生委員をサポートする民生委員協力員を民生委員の必要に応じて配置	3年度	864	
	2年度	1,008	
報償費 864（@1,200円×12月×60人）			
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金			
弘前市民生委員児童委員協議会が設置している3つの福祉部会が行う研修に要する費用及び県研修会参加者を派遣するバス借上料の一部を助成	3年度	796	
	2年度	796	
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金 796（@2,000円×398人）			
地区民生委員協議会活動費			
市内26地区の民生委員協議会の運営事業のうち、研修や福祉活動に要する費用の一部を補助	3年度	2,327	
	2年度	2,327	
報償費 468（地区会長活動費@18,000円×26人）			
地区民生委員協議会運営事業費補助金 1,859（26地区、398人）			
民生委員推薦会運営費			
県の審査基準に照らして民生委員候補者の推薦の可否を決定	3年度	262	
	2年度	88	
報酬 247（委員長@12,100円×1人×3回 委員@10,000円×7人×3回）			
旅費 15			
その他活動費等			
民生委員として活動をした者が退任した場合や永年勤続した場合に記念品を贈呈し感謝の意を表するほか、民生委員全員に対し活動用手帳を配付	3年度	274	
	2年度	274	
報償費 56（退任民生委員記念品、永年勤続民生委員記念品）			
需用費 218（民生委員手帳）			

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3.1.1 福祉総務課]		【拡充】
地域に密着した福祉サービス等各種事業を展開する弘前市社会福祉協議会に対し補助金を交付 【拡充】日常生活自立支援事業、ボランティアセンター事業を補助対象に追加	3年度	99,229
	2年度	90,000
補助対象：人件費	61,007	福祉活動費及び諸事務費 5,018
社会福祉センター維持管理費	10,261	地区社協活動費 390
ふれあい相談所運営事業費	1,064	愛の広場レクリエーションの集い事業費 1,000
身体障害者体育館運営事業費	2,251	すばーく弘前管理運営費 9,009
日常生活自立支援事業費	2,172	ボランティアセンター事業費 7,057

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉総務課]	
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者等の世帯への間口除雪のボランティア活動を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	3年度
	2年度
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会	1,000
補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり3,000円を上限に助成する事業に要する経費	1,000
交 付 額：1世帯当たり1,000円×実施世帯数又は1,000,000円のいずれか少ない額	

《計画》学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]	
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後の居場所を提供するとともに、大学生ボランティアによる学習支援を実施	3年度
	2年度
学習支援事業業務委託料 618	618
委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会	
実施場所：弘前大学校内	
実施内容：週1回実施	

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]	
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	3年度
	2年度
扶助費 11,298 (生活支援5,250、医療支援4,763、住宅支援1,026、介護支援259)	11,298
被支援者世帯数及び被支援者数：4世帯 7人	12,117

《計画》自立相談支援事業[3.1.1 生活福祉課]	
様々な課題を抱え生活に困窮している世帯に、専門の相談員が自立に向けた事業利用のためのプランを作成し、就労・生活環境等について支援を実施	3年度
	2年度
報酬	12,960
弘前市社会福祉協議会出向費用負担金	12,825
その他	
1,733	
9,437	
1,790 (職員手当等289、共済費318、旅費511、需用費230、役務費436、使用料及び賃借料6)	

《計画》生活困窮者就労準備支援事業[3.1.1 生活福祉課]	
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成について計画的かつ一貫した支援を実施	3年度
	2年度
報酬	4,817
就労準備講座運営業務委託料	5,982
その他	
1,772	
1,875	
1,170 (職員手当等296、共済費318、報償費480、旅費9、役務費57、使用料及び賃借料10)	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》家計改善支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、専門の相談員がキャッシュフロー表を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し支援を実施	3年度	2,512
	2年度	2,524
報酬 1,746 職員手当等 291 共済費 317 その他 158 (旅費137、役務費11、使用料及び賃借料10)		

《計画》訪問相談推進事業[3.1.1 生活福祉課]		
外出困難等で社会的孤立に苦しむ人の自立を促すため、アウトリーチ支援員を配置し、就労やその後の職場への定着等の支援を実施	3年度	2,678
	2年度	2,319
報酬 1,746 職員手当等 291 共済費 321 その他 320 (旅費270、需用費39、役務費11)		

《計画》生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	3年度	4,896
	2年度	4,871
報酬 3,517 (2名分) 職員手当等 587 共済費 641 その他 151 (旅費90、役務費51、使用料及び賃借料10)		

住居確保給付金支給事業[3.1.1 生活福祉課]		
就労意欲のある離職者又は本人の責めなく就業機会が減少した者等のうち、住居を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施	3年度	9,000
	2年度	945
住居確保給付金 9,000		

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、障害福祉サービスを補うことを主旨とし、社会参加の促進及び通院時等の経費負担軽減のため、乗車1回当たり600円の利用券を1人当たり年間12枚交付	3年度	6,029
	2年度	6,029
需用費 89 在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料 5,940 対象者：3,300人 (所得制限による非該当者を除く) 委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか7社		

《計画》h u g w o r kプロジェクト[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい者の就労意欲の維持・向上、経済基盤の確立、及びノーマライゼーション理念の具現化を目指し、障がい者就労支援アンテナショップや農福連携事業を実施	3年度	200
	2年度	194
h u g w o r k実行委員会負担金 200		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業[3.1.2 障がい福祉課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度又は中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費等の一部を助成	3年度	296
	2年度	294
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成扶助費 296		

《計画》弘前型基幹相談支援体制強化事業[3.1.2 3.1.4 障がい福祉課]		
障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児者やその家族が安心して生活できるよう、相談機能に加え、緊急時受入への対応などの地域生活支援拠点機能を提供することにより、「弘前型基幹相談支援体制」を強化	3年度	35,795
	2年度	35,795
障がい者相談支援事業業務委託料 26,960 (社福) 抱民舎 外 4 事業者 障害者生活支援センター運営業務委託料 8,835 (社福) 七峰会		

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
精神又は身体に著しい障がいを有する20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	3年度	110,751
	2年度	115,352
特別障害者手当 86,645 (月額27,350円×延受給者数3,168人) 障害児福祉手当 22,856 (月額14,880円×延受給者数1,536人) 経過福祉手当 1,250 (月額14,880円×延受給者数 84人) (特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給)		

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	3年度	21,063
	2年度	22,967
子どもの発達サポート事業 18,333 保育所等巡回サポート事業 2,730		
子どもの発達サポート事業		
発達気になる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	3年度	18,333
	2年度	19,512
子どもの発達サポート事業業務委託料 18,333 委託先：児童発達支援センター (3事業者)		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	3年度	2,730
	2年度	3,455
旅費 180 保育所等巡回サポート事業業務委託料 2,550 委託先：児童発達支援センター (3事業者)、弘前大学子どものこころの発達研究センター、児童発達支援事業所 (2事業者)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

障害者総合支援法等関係事業[福祉総務課・障がい福祉課]			
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施		3 年度	4,866,301
		2 年度	4,846,615
地域生活支援事業	204,361	補装具扶助費	48,603
自立支援給付（介護給付）	2,085,758	障害児通所給付等	704,129
自立支援給付（訓練等給付）	1,314,792	サービス利用計画作成扶助費	73,879
自立支援医療扶助費	434,779		
《計画》地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4 福祉総務課・障がい福祉課]			
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施		3 年度	204,361
		2 年度	217,655
弘前型基幹相談支援体制強化事業	35,795(再掲)	成年後見制度利用支援事業	1,516
地域活動支援センター事業	38,200	手話通訳員設置事業	4,289
日中一時支援事業	30,353	家庭訪問等個別支援事業	35
社会参加促進事業	495	津軽地区障害者体育大会事業	60
意思疎通支援事業	699	障害者週間記念イベント事業	90
日常生活用具給付等事業	41,108	医師意見書作成依頼費	3,320
移動支援事業	23,965	障害支援区分認定調査費	2,935
訪問入浴サービス事業	438	ひろさき子どもの発達支援事業	21,063(再掲)
自立支援給付（介護給付）[3.1.2 障がい福祉課]			
障がい程度が一定以上の人に、生活上又は療養上の必要な介護を実施		3 年度	2,085,758
		2 年度	2,072,002
居宅介護	243,325	療養介護	68,245
重度訪問介護	28,710	短期入所	52,707
行動援護	4,916	施設入所支援	425,968
生活介護	1,250,123	高額障害福祉サービス	102
《計画》自立支援給付（訓練等給付）[3.1.2 障がい福祉課]			
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施		3 年度	1,314,792
		2 年度	1,302,044
自立訓練	49,348	就労定着支援	620
自立生活援助	648	就労継続支援	865,301
就労移行支援	35,432	共同生活援助	363,443
自立支援医療扶助費[3.1.2 障がい福祉課]			
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援		3 年度	434,779
		2 年度	454,425
更生医療	430,230		
育成医療	4,549		
補装具扶助費[3.1.2 障がい福祉課]			
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具（補装具）を給付		3 年度	48,603
		2 年度	48,664
身体障害者補装具支援	35,596		
身体障害児補装具支援	13,007		
障害児通所給付等[3.1.2 障がい福祉課]			
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施		3 年度	704,129
		2 年度	690,842
児童発達支援	166,496		
放課後等デイサービス	536,967		
保育所等訪問支援	666		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

サービス利用計画作成扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画を作成	3 年度	73,879
	2 年度	60,983
サービス利用計画作成費 73,879		

《計画》重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業扶助費[3.1.2 障がい福祉課] 【新規】		
重度・在宅の知的障がい者、精神障がい者が日常生活上の負担軽減を図るための住宅改修費を給付	3 年度	1,000
	2 年度	0
重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業扶助費 1,000		

《計画》障がい理解啓発事業[3.1.2 障がい福祉課] 【新規】		
障がいへの理解を深め共生社会の意識の醸成を図るため、障がいのある方を講師として講座を実施するとともに、公共交通機関等へヘルプマーク啓発ステッカーの掲示を依頼	3 年度	134
	2 年度	0
報償費 20 旅費 4 需用費 110		

《計画》弘前圏域権利擁護支援事業[3.1.3 福祉総務課]		
成年後見制度の利用者増加を踏まえ、市民後見人の資質向上を図り、後見人が適切に活動できるよう支援するとともに成年後見制度等に関する相談支援を実施	3 年度	7,735
	2 年度	8,132
報償費 104 旅費 92 弘前圏域権利擁護支援センター運営業務委託料 7,539		

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	3 年度	2,100
	2 年度	2,100
交 付 先：（一社）弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取組を実施	3 年度	697
	2 年度	2,752
自立支援介護研修会 397 パワーリハビリテーション推進事業費補助金 300		
自立支援介護研修会		
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	3 年度	397
	2 年度	407
報償費 160 旅費 65 その他 172（需用費50、役務費42、使用料及び賃借料70、会議等出席負担金10）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

パワーリハビリテーション推進事業費補助金		
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助	3 年度	300
	2 年度	300
交 付 先：弘前市パワーリハビリテーション推進協議会 交 付 額：補助対象経費の実支出額又は300千円のいずれか少ない額		

《計画》老人クラブ運営費補助金[3. 1. 3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	3 年度	6, 450
	2 年度	6, 966
補助要件：社会奉仕活動、教養講座開催、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：125クラブ（見込み） 交 付 額：51,600円（4,300円/月×12月）		

老人クラブ連合会運営費補助金[3. 1. 3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	3 年度	3, 308
	2 年度	3, 342
補助内容：一般事業（社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など） 特別事業（芸能発表大会など） 健康づくり事業（ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会など）		

敬老大会事業費補助金[3. 1. 3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	3 年度	27, 173
	2 年度	24, 982
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 内 訳：大会出席者分 12,732 開催準備市社協事務費 500 大会欠席者分 13,499 施設・車両借上料 442		

《計画》ほのぼのコミュニティ21推進事業[3. 1. 3 福祉総務課]		
高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が、ひとり暮らし高齢者等の訪問活動を実施	3 年度	225
	2 年度	225
ほのぼのコミュニティ21推進事業業務委託料 225 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 協力員：約600人（見込）		

緊急通報システム事業[3. 1. 3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	3 年度	3, 700
	2 年度	4, 011
緊急通報システム事業業務委託料 3,700 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：245台（見込み）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	3 年度	275
	2 年度	275
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 275 対 象 者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委 託 先：(社福)愛成会（実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘） 委託単価：3,810円/日（利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料）		

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	3 年度	26,928
	2 年度	30,094
生活支援ハウス運営事業業務委託料 26,928 委託先：(社福)沢朋会[白寿の園]、(社福)伸康会[観音の里]、(社福)弘前豊徳会[柊ハウス] 定員数：白寿の園10人、観音の里20人、柊ハウス10人		

健康・生きがいがづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいがづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	3 年度	480
	2 年度	480
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 上 限 額：1種目当たり120 対象種目：ラージボール卓球、グラウンド・ゴルフ、ペタンク、ゲートボール		

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	3 年度	281,040
	2 年度	262,918
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘（黒石市） 措置見込者数：138人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術（医療給付対象外の施術）を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間最大5枚まで交付	3 年度	525
	2 年度	525
対 象 者：満65歳以上の高齢者 助 成 額：受療券1枚につき500円 指定施術所：23カ所（市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所）		

岩木地区外出支援サービス事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	3 年度	3,407
	2 年度	3,421
委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

弥生荘・弥生学園整備事業[3.1.4 3.2.4 障がい福祉課]		
経年により老朽化している外壁等を改修	3 年度	98,553
	2 年度	111,677
弥生荘整備工事	56,777	
弥生学園整備工事	41,776	

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	3 年度	97,921
	2 年度	96,509
後期高齢者健康診査業務委託料 93,076 委 託 先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 受診見込：7,608人 後期高齢者健康診査受診券封入・封緘業務委託料 319 その他 4,526 (需用費543、役務費3,983)		

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	3 年度	7,066
	2 年度	7,232
需用費 92 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 6,974 委 託 先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：1,268人		

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康課題を把握・分析し、保健師等が介護予防の通いの場への関与や個別訪問を行い、健康教育や相談、生活習慣病の重症化予防の取組を実施	3 年度	3,507
	2 年度	3,334
重症化予防検査業務委託料 16 委 託 先：(一社)弘前市医師会 検査見込：10人 その他 3,491 (会計年度任用職員人件費2,719、報償費200、旅費104、需用費330、役務費98、使用料及び賃借料40)		

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
保護者の就労・傷病等のやむを得ない事由により家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施	3 年度	53,222
	2 年度	53,202
病児病後児保育事業業務委託料 53,222 委 託 先：城東こどもクリニック 病児保育室「ことりの森」 (医)泰平会 病児保育室「きりん」 (一財)医療と育成のための研究所清明会 病後児保育室「さくらんぼ」・病後児保育室「みどり」		

《計画》子育て短期支援事業（トワイライトステイ、ショーツステイ）[3.2.1 こども家庭課]		
保護者が仕事やその他の理由で、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合に、その児童の養育・保護を実施	3 年度	4,407
	2 年度	4,400
トワイライトステイ事業 4,022 ショーツステイ事業 385		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

トワイライトステイ事業		
保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合に、その児童を保護し、生活指導、食事の提供などを実施	3 年度	4,022
	2 年度	4,016
トワイライトステイ事業業務委託料 4,022 委 託 先：(社福)愛成会 児童家庭支援センター「太陽」		
ショートステイ事業		
保護者が疾病等の理由により家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に施設への短期入所を実施	3 年度	385
	2 年度	384
ショートステイ事業業務委託料 385 委 託 先：(社福)弘前乳児院		

《計画》養育支援訪問事業（緊急育児家事援助事業）[3.2.1 こども家庭課]		
産後うつや児童虐待を防ぐため、ひろさき子育て世代包括支援センター及び要保護児童対策地域協議会が把握した見守りが必要な家庭に対し、助産師・保健師等の訪問による専門的な指導や助言のほか、民間団体による家事育児援助を実施	3 年度	2,178
	2 年度	2,178
報酬 514 旅費 20 養育支援訪問事業業務委託料 1,644（委託先：子育てオーダーメイド・サポートこもも）		

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 こども家庭課]		
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	3 年度	25,938
	2 年度	25,558
地域子育て支援センター事業業務委託料 25,938 委 託 先：みどり保育園地域子育て支援センター 大浦保育園地域子育て支援センター 相馬こども園地域子育て支援センター		

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 こども家庭課]		
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	3 年度	223
	2 年度	222
需用費 97 役務費 126		

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（子育て応援企業）[3.2.1 こども家庭課]		
仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや、地域の子育て支援活動に積極的に取り組む企業等を「子育て応援企業」として認定し、各種優遇措置を受けることができる仕組みを整備	3 年度	62
	2 年度	145
需用費 45 役務費 17		

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 こども家庭課]		
子育て関連施策の周知を図るため、お知らせ機能のあるスマートフォン向けの子育て支援アプリを提供するほか、子育て支援施策や子育て支援アプリの内容などを紹介するリーフレットを作成	3 年度	995
	2 年度	731
需用費 71 ひろさき子育て応援アプリ運営業務委託料 924		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》特別保育事業（一時預かり、延長保育）[3.2.1 こども家庭課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	3 年度	254,747
	2 年度	182,326
一時預かり事業費補助金 194,682 延長保育事業費補助金 60,065		
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間をこえて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：45か所	3 年度	194,682
	2 年度	128,427
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：57か所	3 年度	60,065
	2 年度	53,899

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し補助	3 年度	26,040
	2 年度	19,960
障がい児保育事業費補助金 26,040 実施施設：21か所 補助単価：中程度 80,000円/月 軽度 50,000円/月		

私立保育所等整備事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育環境を改善するために行う老朽化した私立保育所等の施設整備や、認定こども園の基準を満たす改築等の費用に対し補助	3 年度	298,695
	2 年度	300,856
交 付 先：市内保育所等運営法人 対象経費：本体工事、解体撤去及び仮設整備等に要する経費 補 助 率：3/4（保育部分 国負担2/4、市負担1/4） （幼児教育部分 国負担2/4、市負担1/4）		

私立保育所等 I C T 化推進事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育士不足の解消策として、保育士の離職防止を図るため、業務負担軽減に効果が期待できる I C T 化を推進する費用に対し補助	3 年度	2,250
	2 年度	750
交 付 先：市内保育所等運営法人 対象経費：購入費（保育業務システム・備品）、リース料、工事費 補 助 率：3/4（国負担2/4、市負担1/4）		

認可外保育施設児童及び職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
認可外保育施設の保育環境の向上と入所児童の処遇の改善を図るため、運営経費の一部に対し補助	3 年度	132
	2 年度	146
交 付 先：認可外保育施設 2か所 補助対象：入所児童の健康診断に要する経費 入所児童の保育材料の購入に要する経費 職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》保育士等キャリアアップ研修事業[3.2.1 こども家庭課]		
保育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに係る研修事業等の経費の一部に 対し補助	3年度	495
	2年度	685
保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金 495 交 付 先：弘前市保育研究会 補 助 率：1/2		

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 こども家庭課]		
母子家庭の母等が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため1年以上養成機関で修学する 場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給	3年度	13,741
	2年度	20,030
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 13,741 支給見込者数：14人 訓練促進給付金 月額100,000円（課税世帯70,500円、最終課程年は40,000円加算） 修了支援給付金 50,000円（課税世帯25,000円）		

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給 付（所得制限あり）	3年度	118,466
	2年度	122,682
対 象 者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担（児童）自己負担なし （ 親 ）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

《計画》子ども医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
子育て家庭の負担軽減を図るため、子どもが保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制 限あり）	3年度	328,202
	2年度	342,445
対象年齢（通院）出生の日から満15才に達した日の属する年度末まで （入院）出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

養育医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
入院療養を要する未熟児の医療費とミルク代を公費で負担 （健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外）	3年度	5,835
	2年度	5,563
対象者：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた乳児		

《計画》保育所運営費[3.2.2 こども家庭課]		
保育所における保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 140,795）	3年度	3,489,069
	2年度	3,627,247
私立保育所 3,489,069 各月初日の在籍児童の延べ人数 私立：32,721人		

《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》認定こども園等給付費[3.2.2 こども家庭課]		
幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く）・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 108,183）	3年度	3,302,589
	2年度	3,244,772
認定こども園 3,121,882 私立幼稚園 180,707 各月初日の在籍児童の延べ人数 私立：31,936人		

子育てのための施設等利用給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、対象施設（事業）を利用した際の費用を支給	3年度	138,144
	2年度	138,144
新制度未移行幼稚園保育料 59,508（補助限度額：25,700円） 預かり保育利用料 35,256（無償化上限月額：3～5歳児 11,300円、満3歳児 16,300円） 認可外保育施設利用料 31,680（無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円） 一時預かり事業利用料 11,700（無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円）		

実費徴収に係る補足給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、給食費として施設が徴収する費用のうち、副食材料費の補足給付を実施	3年度	1,880
	2年度	2,310
対 象：新制度未移行幼稚園在園者のうち、低所得世帯 助成額：文化幼稚園 月額4,000円 弘前大学教育学部附属幼稚園 月額2,440円		

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 こども家庭課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	3年度	840
	2年度	840
対 象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料 助成額 【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】 月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】 月額10,000円		

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 こども家庭課]		
市の子育て支援の拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	3年度	65,911
	2年度	65,269
職員等人件費 62,579（正保育士7人、会計年度任用職員：事務員1人、保育士7人） 職員細菌検査等業務委託料 42 会議等出席負担金 18 その他 3,272（報償費670、旅費91、需用費1,798、役務費157、使用料及び賃借料8、備品購入費548）		

《計画》子育て世代包括支援センター事業[3.2.3 こども家庭課]		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、妊産婦の体調や家庭状況、親子の個々の課題・ニーズを把握し、適切な情報提供や支援プランの策定、講習会の開催など、対象者に応じた母子保健・子育て支援サービスを提供	3年度	50,678
	2年度	54,530
職員等人件費 44,562 子育て世代包括支援センター個別相談室設置工事 3,497 会議等出席負担金 26 その他 2,593（報償費98、旅費344、需用費686、役務費1,068、使用料及び賃借料305、備品購入費92）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》児童館延長利用事業[3.2.4 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって児童館・児童センターにおいて児童厚生員等が保護及び育成	3年度	15,820
	2年度	16,280
児童館延長利用事業業務委託料 15,820 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00(日・祝、年末年始を除く)		

《計画》放課後児童健全育成事業[3.2.5 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって市内16のなかよし会において放課後児童支援員等が保護及び育成	3年度	167,949
	2年度	151,974
支援員等 person 費 160,079(報酬123,518、職員手当等14,198、共済費19,123、旅費3,240) 事務費 7,870(報償費228、旅費402、需用費1,485、役務費1,722、施設管理等業務委託料1,213、使用料及び賃借料255、堀越なかよし会改修工事2,000、備品購入費565) 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00(日・祝、年末年始を除く)		

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 こども家庭課]		
児童の健全育成を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	3年度	3,780
	2年度	4,536
交付先：20母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

支援対象児童等見守り強化事業[3.2.5 こども家庭課]		
子どもの見守り体制を強化するため、市の委託する民間団体が子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を実施	3年度	9,723
	2年度	0
支援対象児童等見守り強化事業業務委託料 9,723		

生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助の適正化や認定事務の適正化等、各種適正化の取組を推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	3年度	15,644
	2年度	15,218
報酬 8,071(5名分) 共済費 1,468 役務費 3,262 その他 2,843(職員手当等1,346、旅費771、生活保護等レセプト点検業務委託料726)		

《計画》被保護者就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	3年度	4,318
	2年度	4,009
報酬 3,061(2名分) 共済費 552 その他 705(職員手当等511、旅費48、需用費70、役務費76)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》被保護者就労準備支援事業[3.3.1 生活福祉課]		【拡充】
就労に向けた課題を多く抱えている生活保護受給者に対し支援を実施 【拡充】就労準備支援員を配置し、就労に従事するための基礎能力形成を支援するほか、社会的能力習得のための各種就労準備セミナーを実施	3 年度	3,575
	2 年度	371
報酬 1,485 就労準備講座運営業務委託料 1,125 その他 965 (職員手当等248、共済費274、報償費220、旅費138、役務費27、使用料及び賃借料58)		

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	3 年度	6,845,751
	2 年度	6,806,908
《生活保護の状況 令和2年12月末》 被保護世帯数 3,743世帯 被保護者数 4,394人		

【その他の主要事業】	3 年度	2 年度
○ 婦人相談事業[3.1.1 こども家庭課]	2,106	(2,091)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,598,484	(1,711,281)
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	1,420	(1,611)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	336	(336)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	637	(649)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 障がい福祉課]	221,000	(221,000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	225	(225)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	149	(149)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	1,777	(1,978)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	3,029,861	(3,165,828)
○ 岩木地区高齢者ふれあい交流支援事業[3.1.3 岩木総合支所民生課]	1,882	(3,450)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	1,763,534	(1,774,088)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	684,000	(721,490)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3.2.1 こども家庭課]	4,346	(4,274)
○ 母子寡婦相談事業[3.2.1 こども家庭課]	2,294	(2,289)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3.2.1 こども家庭課]	240	(510)
○ 児童扶養手当費[3.2.2 こども家庭課]	909,000	(1,031,911)
○ 児童手当費[3.2.2 こども家庭課]	2,083,315	(2,076,835)
○ 子育て支援相談事業[3.2.5 こども家庭課]	2,541	(2,525)
○ 要保護児童対策[3.2.5 こども家庭課]	2,111	(2,127)
○ 少年相談センター運営費[3.2.6 こども家庭課]	3,938	(3,995)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、乳幼児を対象に予防接種費用を助成	3年度	36,952
	2年度	37,467
役務費 807 小児インフルエンザ予防接種業務委託料 29,970 おたふくかぜ予防接種業務委託料 5,885 その他 290 (需用費240、使用料及び賃借料50)		

予防接種事業[4.1.2 健康増進課]		
二種混合、麻しん風しん混合、BCG、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、水痘、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、B型肝炎、ロタ	3年度	421,910
	2年度	407,430
需用費 167,824 (医薬材料費) 予防接種業務委託料 254,086		

風しん追加対策事業[4.1.2 健康増進課]		
風しんの発生及びまん延防止に向けた国の追加対策に基づき、風しんの予防接種を受ける公的な機会がなかった昭和37年4月2日～54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、令和元年度から3ヶ年で抗体検査及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	3年度	39,208
	2年度	51,934
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料 37,321 その他 1,887 (需用費350、役務費1,537)		

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	3年度	1,469
	2年度	2,041
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料 1,469		

骨髄移植ドナー支援事業奨励金[4.1.2 健康増進課]		
骨髄提供を行ったドナー及びドナーが勤務する事業所を対象に奨励金を交付	3年度	680
	2年度	680
需用費 50 骨髄移植ドナー支援奨励金 630		

墓地公園整備事業[4.1.3 環境課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	3年度	6,000
	2年度	12,353
墓地公園整備工事 6,000 (転落防止柵更新)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4. 1. 3 環境課]		
弘前市町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	3 年度	2, 100
	2 年度	2, 100
生ごみ減量堆肥製造容器購入補助	300 (2, 000円×150台)	
環境美化推進運動補助	900 (ごみ減量運動、不法投棄防止等)	
アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助	900 (アメリカシロヒトリ対策事業)	

《計画》街なかカラス対策事業[4. 1. 4 環境課]		
カラスの駆除や追払い等を実施し、カラス対策に取り組むとともに、市民から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	3 年度	7, 088
	2 年度	7, 225
弘前市カラス対策連絡協議会	14	
カラス駆除対策	7, 074	
弘前市カラス対策連絡協議会		
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	3 年度	14
	2 年度	49
旅費	9	
役務費	5	
カラス駆除対策		
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施	3 年度	7, 074
	2 年度	7, 176
カラス捕獲用箱わな移設業務委託料	198	
街なかカラス対策調査業務委託料	220	
その他	6, 656 (職員人件費5, 328、報償費216、需用費1, 057、役務費20、原材料費35)	

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4. 1. 5 地域医療推進室]		
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的として弘前大学に開設している寄附講座であり、令和4年早期の新中核病院運営開始を踏まえ、開設期間を令和3年度まで延長	3 年度	30, 000
	2 年度	30, 000
開設先：弘前大学大学院医学研究科 地域救急医療学講座開設寄附金 30, 000		

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金[4. 1. 5 地域医療推進室]		
二次救急医療機関では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、運営費の一部を補助	3 年度	80, 396
	2 年度	79, 131
補 助 対 象：センター運営に係る収支不足額の1/2 負 担 割 合：56. 57% (搬送救急患者数の割合に応じた按分率) 交 付 額：80, 396 (支援基準額142, 116×56. 57%) 負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

《計画》弘前市病院群輪番制病院運営事業（内科系・外科系）[4. 1. 5 地域医療推進室]		
内科系と外科系の輪番制による二次救急医療を市内5病院への委託により実施	3 年度	49, 749
	2 年度	49, 624
病院群輪番制病院運営業務委託料 49, 749 委託先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院、弘前小野病院、弘前大学医学部附属病院		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 地域医療推進室]		
津軽地域保健医療圏の救急医療を担っている黒石市の救急診療体制（国民健康保険黒石病院）に対し、弘前市民の利用者数に応じた経費を負担	3年度	582
	2年度	452
負担経費：時間外診療に係る医師・看護師の手当等 27,612 負担割合：利用者数割 0.021095（62件/2,939件） 負担額：582（27,612×0.021095）		

《計画》弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金[4.1.5 地域医療推進室]		
小児科の二次救急医療を担う市内2病院に運営費の一部を補助	3年度	14,989
	2年度	14,989
小児救急輪番制病院運営費補助金 14,989 交付先：国立病院機構弘前病院、健生病院		

《計画》医師確保対策事業負担金[4.1.5 地域医療推進室]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、弘前大学医学部への本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	3年度	3,803
	2年度	2,718
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業		

《計画》弘前市急患診療所運営事業[4.1.5 健康増進課]		
弘前市医師会の指定管理により急患診療所の管理運営を行い、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない一次救急医療を提供	3年度	104,627
	2年度	107,256
需用費 5,330 急患診療所指定管理料 95,924 その他 3,373（役務費1,537、使用料及び賃借料1,836）		

《計画》休日在宅医診療運営事業[4.1.5 地域医療推進室]		
一次救急に該当する軽症患者が二次救急輪番病院を受診して輪番病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始・ゴールデンウィークの在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	3年度	6,946
	2年度	6,831
役務費 583 休日在宅医診療業務委託料 6,362 使用料及び賃借料 1 診療科目：内科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科		

《計画》新中核病院整備事業費補助金[4.1.5 地域医療推進室]		
津軽地域保健医療圏の住民に、長期にわたり安心・安全で良質な医療を提供する新中核病院の整備に係る費用を補助	3年度	1,000,000
	2年度	2,000,000
交付先：独立行政法人国立病院機構 補助対象：新中核病院施設整備に要する経費 補助率：定額		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

地域医療提供体制支援事業[4.1.5 地域医療推進室]		
地域医療提供体制の維持・充実のため地域医療アドバイザーを委嘱するほか、新型コロナウイルス感染症に係る検査・診療等に対応した医療従事者等が、心身の負担軽減のため宿泊施設を利用する費用を補助	3年度	4,302
	2年度	0
報償費	70	
旅費	2	
医療従事者宿泊支援事業費補助金	4,230 (補助率：10/10、上限：6,000円/泊)	

《計画》弘前市健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康増進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支える健康づくりサポーターを市内全域に配置するとともに、その活動が効果的に展開されるよう研修会や保健師等による活動支援、活動費の補助を実施	3年度	4,751
	2年度	4,751
駐車場整理業務委託料	46	
使用料及び賃借料	670	
健康づくりサポーター地区活動費補助金	2,500	
その他	1,535 (報償費162、旅費350、需用費598、役務費425)	

《計画》不妊治療費助成事業[4.1.6 健康増進課]		
不妊治療を行っている夫婦の経済的な負担の軽減や治療を受けやすい環境の整備を図るため、不妊治療費の一部を助成	3年度	11,435
	2年度	11,435
不妊治療費助成金	11,410	助成上限額：一般不妊治療 10,000円 特定不妊治療 県助成額の2分の1
その他	25 (役務費22、使用料及び賃借料3)	

《計画》のびのび子育て支援事業[4.1.6 健康増進課]		
未就学児の発達についての相談に応じ、保護者の育児不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな発達を支援	3年度	8,628
	2年度	8,660
会計年度任用職員人件費	8,231	
報償費	180	
その他	217 (需用費138、役務費76、使用料及び賃借料3)	

《計画》こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業[4.1.6 こども家庭課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員(助産師)等が乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	3年度	10,803
	2年度	10,832
会計年度任用職員人件費	10,411	
需用費	219	
その他	173 (報償費14、役務費153、使用料及び賃借料6)	

妊婦・乳児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
妊婦、乳児の健康管理の一層の向上を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳児の健康診査を実施	3年度	141,790
	2年度	141,288
会計年度任用職員人件費	491	
妊婦・乳児健康診査等業務委託料	138,830	
妊婦健康診査受診者負担助成金	1,200	
その他	1,269 (需用費848、役務費412、使用料及び賃借料9)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》マタニティ歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため歯科健康診査及びブラッシング指導を実施	3年度	2,234
	2年度	2,234
需用費	119	
マタニティ歯科健康診査業務委託料	2,112	
使用料及び賃借料	3	

《計画》ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 こども家庭課]		【拡充】
青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業を活用し、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院内）への交通費等の一部を助成 【拡充】1件あたりの上限額を50,000円から100,000円に増額	3年度	400
	2年度	300
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金 400 助成上限額：1件あたり100,000円		

幼児歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		
幼児（1、2歳児）を対象として、口腔の健康の保持・増進及び正しい歯磨き習慣の確立等を図るため、歯科健康診査等を実施	3年度	4,187
	2年度	5,119
会計年度任用職員人件費	108	
2歳児歯科健康診査業務委託料	3,546	
その他	533（需用費310、役務費216、使用料及び賃借料7）	

1歳6か月児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
幼児初期の運動機能、視聴覚、精神発達等の状況を確認するとともに、その成長に合わせた生活習慣の習得、むし歯予防、幼児の栄養、予防接種等について指導するため、健康診査を実施	3年度	8,470
	2年度	8,018
会計年度任用職員人件費	1,241	
報償費	657	
1歳6か月児健康診査等業務委託料	5,545	
その他	1,027（旅費118、需用費656、役務費170、使用料及び賃借料83）	

《計画》3歳児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象とする総合的な健康診査を実施し、発達の遅れや疾病、異常の早期発見、適切な支援に努めるとともに、栄養、生活習慣、予防接種その他育児に関する指導を実施	3年度	8,022
	2年度	7,827
会計年度任用職員人件費	2,271	
報償費	1,389	
3歳児健康診査等業務委託料	3,085	
その他	1,277（旅費46、需用費311、役務費597、使用料及び賃借料323）	

《計画》5歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 健康増進課]		
発達について支援を要する児を把握し支援するため、就学前の5歳児を対象として発達に関する健康診査を実施	3年度	8,846
	2年度	9,567
会計年度任用職員人件費	655	
報償費	3,600	
5歳児発達健康診査等業務委託料	3,817	
その他	774（需用費176、役務費548、使用料及び賃借料50）	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

市民の健康まつり[4.1.6 健康増進課]		
市民の総合的健康教育の推進、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	3 年度	2,730
	2 年度	2,730
会計年度任用職員人件費	135	
需用費	862	
市民の健康まつりコーナー展示等業務委託料	1,183	
その他	550 (報償費330、役務費65、使用料及び賃借料155)	

《計画》栄養・食生活改善推進事業[4.1.6 健康増進課]		
食育及び健康づくりの普及啓発を図るため、食育教室等の実施や、食生活改善推進員の活動を支援	3 年度	1,047
	2 年度	1,227
会計年度任用職員人件費	145	
需用費	417	
弘前市食生活改善推進委員会補助金	198	
その他	287 (報償費153、旅費5、役務費69、使用料及び賃借料60)	

《計画》健やか育児支援事業[4.1.6 健康増進課]		
様々な要因を抱えるハイリスク妊産婦や育児不安等で支援が必要な家庭へ継続的な支援を行うとともに、発達にあわせた離乳食教室を実施	3 年度	636
	2 年度	378
会計年度任用職員人件費	275	
役務費	116	
備品購入費	114	
その他	131 (旅費30、需用費90、使用料及び賃借料11)	

《計画》次世代の健康づくり推進事業[4.1.6 健康増進課]			【新規】
幼児や保護者等の健康の保持・増進を図るため、子どもの時からの望ましい生活習慣の確立に向けて保健指導を強化するとともに、弘前市の子どもの健康に関する現状等を周知	3 年度	1,623	
	2 年度	0	
需用費	1,054		
役務費	354		
使用料及び賃借料	15		
備品購入費	200		

《計画》いきいき健診事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学を含む全国8拠点における長寿延伸を目的とした大規模調査に協力した市民のうち、平成29年度受診者を対象とした健診が行われることから、参加者への周知等を実施	3 年度	1,578
	2 年度	1,486
会計年度任用職員人件費	506	
駐車場整理業務委託料	183	
使用料及び賃借料	394	
その他	495 (職員手当等40、需用費69、役務費386)	

《計画》がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康増進課]		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上に向けた啓発活動や受診環境の整備を強化	3 年度	2,849
	2 年度	3,080
報償費	334	
需用費	859	
役務費	1,051	
使用料及び賃借料	605	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》 20・30代健診[4.1.7 健康増進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病発症予防・重症化予防を図ることを目的に健診及び保健指導を実施	3年度	2,790
	2年度	2,606
会計年度任用職員人件費 128 20・30代健診業務委託料 2,567 その他 95 (需用費50、役務費45)		

《計画》 30歳節目歯科健康診査[4.1.7 健康増進課]		
40歳で歯周病を有する者の割合が増加していることから、より早い時期から継続的な口腔管理を受ける習慣の定着を図るため、30歳の市民に無料で歯科健康診査を受けられる受診券を送付	3年度	1,117
	2年度	1,103
需用費 44 役務費 179 30歳節目歯科健康診査業務委託料 894		

《計画》 胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康増進課]		
40歳の市民を対象として、受診券を送付しピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度について血液検査を実施	3年度	3,203
	2年度	2,840
需用費 257 役務費 200 胃がんリスク検診業務委託料 2,746		

《計画》 中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康増進課]		
中学生を対象に、将来的な胃がん発症リスクを低減するためのピロリ菌検査を実施	3年度	2,084
	2年度	2,090
需用費 100 役務費 111 中学生ピロリ菌検査業務委託料 1,873 (対象者：中学2年生)		

《計画》 大腸がん検診推進事業[4.1.7 健康増進課]		
初めて市のがん検診対象年齢となる40歳の市民に対し、大腸がん検診採便キットを送付し、受診勧奨・再勧奨を実施	3年度	1,214
	2年度	1,469
需用費 363 役務費 370 大腸がん検診推進事業業務委託料 476 がん検診推進事業助成金 5		

《計画》 たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康増進課]		
たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取組を推進	3年度	360
	2年度	364
旅費 102 需用費 175 役務費 17 使用料及び賃借料 66		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》 ころの健康づくり事業[4. 1. 7 健康増進課]		
市民の心の健康づくりと自殺対策を強化するため、自殺対策計画に基づき、自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成や健康相談、健康教育、啓発事業等を実施	3 年度	516
	2 年度	534
需用費 381		
役務費 69		
その他 66 (報償費10、旅費5、使用料及び賃借料51)		

《計画》 ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4. 1. 7 健康増進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	3 年度	6, 261
	2 年度	6, 727
会計年度任用職員人件費 2, 113		
報償費 3, 204		
役務費 450		
その他 494 (旅費5、需用費302、使用料及び賃借料187)		

親子体操教室開催事業[4. 1. 7 健康増進課]		
幼稚園・保育所等において、市民を対象とする親子体操教室を開催	3 年度	74
	2 年度	120
報償費 56		
需用費 18		

《計画》 岩木健康増進プロジェクト推進事業[4. 1. 7 健康増進課]		
弘前大学との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康診査・結果説明会・結果報告会等を実施	3 年度	840
	2 年度	841
会計年度任用職員人件費 94		
役務費 512		
駐車場整理業務委託料 103		
その他 131 (旅費7、需用費61、使用料及び賃借料63)		

《計画》 相馬地区まるごと健康塾[4. 1. 7 相馬総合支所民生課]		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室、運動教室を開催	3 年度	512
	2 年度	511
報償費 234		
需用費 197		
その他 81 (報酬76、旅費5)		

《計画》 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度 (ひろさき健やか企業) [4. 1. 7 健康増進課]		
健康に関する意識が高く、健康づくりに関し積極的にマネジメントしている企業・団体等を「ひろさき健やか企業」として認定し、その取組をホームページ等で周知	3 年度	144
	2 年度	243
需用費 144		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》健康診査事業[4.1.7 健康増進課]		
がんや生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、集団方式及び個別方式による健（検）診を実施	3年度	331,724
	2年度	331,724
健康診査事業業務委託料 308,911 その他 22,813（役務費ほか） 検診：胃がん（胃部エックス線、胃内視鏡）、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、骨密度、肝炎ウィルス、歯周疾患		

健康教育事業[4.1.7 健康増進課]		
「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高めるため、生活習慣病の予防その他健康に関する事項について正しい知識を普及	3年度	1,618
	2年度	1,689
会計年度任用職員人件費 1,123 需用費 245 その他 250（報償費64、旅費5、役務費66、使用料及び賃借料115）		

健康相談事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前市保健センター、ヒロロ健康広場において、保健師が心身に関する個別相談に応じ、必要な助言や指導を実施	3年度	1,780
	2年度	2,715
会計年度任用職員人件費 1,507 需用費 215 その他 58（役務費27、使用料及び賃借料31）		

訪問指導事業[4.1.7 健康増進課]		
健康上の問題を持つ本人や家族に対して、その実情を把握し、疾病の予防及び重症化予防のため、各種がん検診要指導者及び生活習慣病患者等へ訪問指導を実施	3年度	5,537
	2年度	5,561
会計年度任用職員人件費 5,479 その他 58（旅費2、需用費22、役務費1、使用料及び賃借料33）		

《計画》高血圧対策推進事業[4.1.7 健康増進課]		
心疾患・脳血管疾患の発症リスクとなる高血圧の健康課題を解決するため、健康講座や個別保健指導、地区組織と連携した健康づくり活動において高血圧対策を重点的に実施	3年度	538
	2年度	564
旅費 10 需用費 486 その他 42（役務費37、使用料及び賃借料5）		

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、健康づくり事業や各種測定、健康相談・禁煙相談などを実施	3年度	13,831
	2年度	14,980
会計年度任用職員人件費 12,857 その他 974（需用費830、役務費96、使用料及び賃借料48）		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境課]		
カラスなどのごみ集積所での食い荒らしへの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックス及びごみ収納枠の設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費用の一部を補助	3 年度	6,000
	2 年度	6,000
ごみ集積ボックス設置事業費補助金 6,000 交付先：町内会等設置者 補助率：1/2（1基当たり補助限度額：ごみ集積ボックス100、ごみ収納枠15）		

《計画》資源物民間回収推進事業[4.2.2 環境課]		
資源ごみ回収運動の推進を図るため、町会やPTA等の再生資源回収運動に対し、報償金を交付	3 年度	6,500
	2 年度	6,500
報償費 6,500（再生資源回収協力団体報償金交付単価：1kg当たり4円）		

《計画》一般廃棄物組成分析調査事業[4.2.2 環境課]		
家庭から排出される可燃ごみの組成割合を調査し、分別状況や排出傾向を把握	3 年度	888
	2 年度	2,052
一般廃棄物組成分析調査業務委託料 888		

《計画》ごみ減量等市民運動推進事業[4.2.2 環境課]			【拡充】
ごみの減量化・資源化について、様々な周知啓発等を行うとともに、市民・事業者・行政3者の連携・協働による市全体での取組を推進 【拡充】飲食店に持参した容器で持ち帰りした場合等、割引クーポンシールを配布	3 年度	3,588	
	2 年度	4,730	
広報ひろさき同時配布業務委託料 291 スポGOMI大会運営支援業務委託料 251 ごみ減量化・資源化啓発広報誌制作業務委託料 1,238 ごみ減量活動推進事業費補助金 150 その他 1,658（報酬649、旅費64、需用費878、役務費47、使用料及び賃借料20）			

廃棄物減量等推進員活動費[4.2.2 環境課]		
ごみの適正排出などに関わる指導や集積場所の環境維持活動を実施するほか、地域と市のパイプ役を担う廃棄物減量等推進員を配置	3 年度	8,157
	2 年度	7,800
報償費 7,800（推進員650人） 需用費 33 役務費 324		

【その他の主要事業】	3 年度	2 年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康増進課]	23,623	(23,623)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境課]	882	(1,323)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	15,760	(26,100)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	91,120	(99,143)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	105,205	(108,745)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.1.3 環境課]	2,405	(2,388)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 地域医療推進室]	2,700	(2,700)
○ 《計画》病院事業会計補助金[4.1.5 市立病院]	436,853	(491,087)
○ 病院事業会計出資金[4.1.5 市立病院]	186,043	(238,197)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	3 年度	2 年度
○ 【新規】 斎場老朽度等調査事業[4. 1. 9 環境課]	15, 400	(0)
○ 一般廃棄物（ごみ・古紙類・容器包装）収集運搬等業務委託料[4. 2. 2 環境課]	536, 723	(536, 723)
○ 《計画》 弘前地区環境整備事務組合負担金[4. 2. 2 環境課]	1, 225, 815	(1, 045, 957)
○ 津軽広域連合衛生費負担金[4. 2. 3 環境課]	60, 949	(61, 970)

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》多様な人材活躍応援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者及び育児・介護等により離職した女性などの早期就職や、正規雇用への転換につながる資格取得支援のほか、地元企業等における高齢者や障がい者の活用を促すための啓発活動を実施	3年度	1,102
	2年度	2,602
資格取得チャレンジ支援事業費補助金 1,000 多様な人材活用支援事業 102		
資格取得チャレンジ支援事業費補助金		
失業中または復職を目指す若年者及び女性などの早期就職や、有期雇用労働者の正規雇用への転換につながる資格取得を支援するために、教育訓練や技能講習の受講に要する経費の一部を補助	3年度	1,000
	2年度	2,500
補助率：教育訓練 1/2（上限100） ※若年者（40歳未満）及び女性は2/3（上限150） 技能講習 1/2（上限100）		
多様な人材活用支援事業		
地元企業等における高齢者や障がい者の活用を促進するため、関係機関と連携し、事業者を対象とした意識啓発セミナーを開催	3年度	102
	2年度	102
報償費 30 旅費 72		

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工労政課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業者に対して、国の特定求職者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	3年度	4,104
	2年度	4,920
重度障がい者 市内 2,016（24×6ヶ月×14件） 市外 840（20×6ヶ月×7件） その他障がい者 市内 1,152（12×6ヶ月×16件） 市外 96（8×6ヶ月×2件）		

《計画》未来の弘前を支える人づくり支援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者の県外就職率の増加や高い離職率による慢性的な人手不足の解消に向け、地元企業における、将来の担い手を確保するための取組を実施	3年度	1,050
	2年度	1,050
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 250 認定職業訓練事業費補助金 800		
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金		
高校生等の地元就職を推進するため、弘前地区雇用対策協議会が行う地元企業の情報発信事業に要する経費の一部を補助	3年度	250
	2年度	250
交付先：弘前地区雇用対策協議会		
認定職業訓練事業費補助金		
若年労働者の地元定着を図るとともに、職業人としての技術を習得し、職場における技術向上を図るため、認定職業訓練を行う職業訓練法人等に対し、運営費の一部を補助	3年度	800
	2年度	800
交付先：職業訓練法人 弘前職業訓練協会		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》地元就職マッチング支援事業[5.1.1 商工労政課]		【拡充】
東京23区に在住または通勤している者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に、転居等の費用を補助 【拡充】首都圏の企業に在籍したまま移住するテレワーカーを補助対象に追加するほか、40歳未満のUターン者について要件を拡充	3年度	10,000
	2年度	9,262
東京圏UJ I ターン就職等支援事業費補助金 10,000 対象経費：当市への転居等に必要な経費 補助金額：1,000（単身の場合は600）		

《計画》地域産業魅力体験授業支援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者の地元就職及び地元定着の推進を図るため、小学生及び中学生、高校生が、地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として実施する「地域産業魅力体験授業」に参加する団体等に対し、必要な経費の一部を補助	3年度	1,000
	2年度	1,000
地域産業魅力体験授業支援事業費補助金 1,000 対象経費：体験授業に係る材料費等 補助率：2/3（上限100）		

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.4 福祉総務課]		
高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付	3年度	10,000
	2年度	10,000
運営費分 5,339 事業費分 4,661		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
りんご農家の後継者の技術向上を図るため、せん定講習会及びせん定実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	3年度	83
	2年度	91
報償費 73 役務費 6 その他 4 (旅費2、需用費1、使用料及び賃借料1)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
家族での話し合いによる経営改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、経営方針や役割分担、就業条件などを家族で取り決める「家族経営協定」の締結を推進	3年度	11
	2年度	64
報償費 4 役務費 1 その他 6 (旅費2、需用費3、使用料及び賃借料1)		

《計画》農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への利用意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進	3年度	21,247
	2年度	23,934
会計年度任用職員人件費 13,865 農地台帳システム保守点検業務委託料 1,760 農地情報公開システムデータアップロード業務委託料 1,122 その他 4,500 (報償費50、旅費1,010、需用費1,707、役務費350、使用料及び賃借料1,313、会議等出席負担金70)		

水稻・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
水稻・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプター使用料に対し補助するほか、集団的・集約的な育苗薬剤施用に係る経費に対し補助	3年度	4,220
	2年度	5,106
交付先：全構成員が営農計画書を提出している団体 【無人ヘリコプター使用料】補助率：15% 一斉防除回数：水稻2回、大豆1回 【薬剤施用に係る経費】補助率：20%		

《計画》野菜・花き産地育成事業[6.1.3 農政課] 【拡充】		
野菜・花きの高品質化、安定生産による生産振興を図るため、パイプハウス及び附帯設備等の整備に要する経費に対し補助 【拡充】交付予定件数を2棟から8棟に増加し、補助上限単価を引き上げ	3年度	2,404
	2年度	840
野菜・花き産地育成事業費補助金 2,404 交 付 先：農業協同組合等 補助内容：パイプハウス 8棟 補 助 率：25% ※上限 5,352円/㎡		

《計画》農作業省力化・効率化対策事業[6.1.3 農政課] 【拡充】		
経営の改善・発展を目指す農業者等を対象に農業経営に要する機械の導入や、荷捌き場等の整備に係るほ場のコンクリート化等のほか、農業用ハウスの整備に要する経費の一部を補助 【拡充】農業用ハウス整備支援事業について補助対象作物及び補助率を拡充	3年度	25,106
	2年度	25,106
農作業省力化・効率化対策事業費補助金 25,106 交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人、市内農業者で組織する団体 補助対象：①農業機械導入支援事業：農業経営に要する機械の導入に係る経費 ②集出荷環境整備支援事業：荷捌き場や作業道として整備するほ場のコンクリート化等に係る経費 ③農業用ハウス整備支援事業：複合経営のための農業用ハウスの整備に係る経費 補 助 率：事業費の1/3 (上限額 ①500 ②230 ③500)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農業次世代人材投資事業[6.1.3 農政課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し交付金を交付	3年度	125,239
	2年度	136,787
農業次世代人材投資資金 120,375 対象者：原則49歳以下の農業経営者となることに強い意欲を有している者 交付金：年間1人当たり最大1,500（夫婦共同申請の場合は、1.5人分） その他 4,864（職員等人件費3,838、需用費128、役務費92、使用料及び賃借料806）		

《計画》農業経営力向上支援事業[6.1.3 農政課]		
青色申告や労務管理、先進技術、法人化など農業経営の改善・発展に向けて行う研修等にかかる経費のほか、法人化後の更なる経営改善を目的とした専門家による経営診断等に要する経費の一部を補助	3年度	350
	2年度	600
農業経営力向上支援事業費補助金 350 交付先：農業者5人以上で組織する農業者団体、農地所有適格法人等 補助率：1/2（上限額50 ただし、補助事業に参加した構成員の過半数が市の検診（健診）を受診した場合、補助率2/3、上限額100）		

《計画》人・農地問題解決加速化支援事業[6.1.3 農政課]		
集落地域が抱える人と農地の問題を解決し、持続可能な農業の実現を目指すため、集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）を定め、その経営体への農地集約を推進	3年度	768
	2年度	704
報償費 143 役務費 210 その他 415（職員手当等208、旅費9、需用費145、使用料及び賃借料53）		

《計画》農業労働力雇用環境整備事業[6.1.3 農政課]		
農業者等が補助作業者を雇用するために行う住環境の整備や、ほ場への仮設トイレの設置に要する経費の一部を補助	3年度	2,000
	2年度	2,500
農業労働力雇用環境整備事業費補助金 2,000 交 付 先：市内に住所を有する農業者や農地所有適格法人、農業協同組合等 補助内容：申請者が管理する物件の改修及び仮設トイレの設置に要する経費 補 助 率：物件の改修1/3（上限500,000円）、トイレの設置1/2（上限100,000円）		

《計画》ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）[6.1.3 農政課]		
農業の大切さや魅力を伝え、将来農業やその関連産業に携わる人材の発掘・育成を図るため、教育委員会と連携して選定した小学校の児童を対象に、生産過程に関する一連の農作業や食育に関する体験学習を実施	3年度	648
	2年度	648
報償費 130 需用費 102 使用料及び賃借料 416		

《計画》経営体育成支援事業[6.1.3 農政課]		
人・農地プランに位置付けられた中心経営体の経営発展を図るため、中心経営体が融資を受け、農業用機械等を導入する経費の一部を補助	3年度	15,000
	2年度	15,900
経営体育成支援事業費補助金 15,000 交付先：人・農地プランに位置付けられた中心経営体 補助率：事業費の3/10 ・地域担い手育成支援タイプ 上限額：3,000 ・先進的農業経営確立支援タイプ 上限額：個人10,000、法人15,000		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

ひろさき農政会議運営事業[6.1.3 農政課]		
本市農業について各分野の多角的な視点から検討を行うため、市内の生産・加工・流通・販売関係者による会議を開催	3年度	32
	2年度	37
旅費 2 役務費 10 使用料及び賃借料 20		

《計画》環境保全型農業直接支払交付金事業[6.1.3 農政課]		
無農薬、減農薬など環境保全に効果の高い営農活動の取組に対し面積に応じて助成	3年度	4,098
	2年度	6,288
環境保全型農業直接支払交付金 4,098 交 付 先：国際水準GAPに取り組んでいる農業者団体等 基準単価：①カバークロップ（緑肥の作付け） 上限 6,000円/10a（国1/2、県1/4、市1/4） ②有機農業 上限 12,000円/10a（国1/2、県1/4、市1/4）		

《計画》6次産業化支援事業[6.1.3 農政課]		
高い付加価値を生み出す6次産業化を推進するため、農産加工品の商品開発や販路開拓に要する経費に対し補助	3年度	1,070
	2年度	1,107
地元農産物加工支援事業費補助金 1,000 交付先：弘前産の農林水産物を原材料とした商品の開発や販路開拓をする農林漁業者等 補助率：1/2（上限 500） 青森県物産振興協会負担金 70		

《計画》耕作放棄地対策事業[6.1.3 農政課]		
農業者や農業者組織等が行う耕作放棄地の再生利用活動（再生作業、土壌改良等）に要する経費を補助	3年度	2,140
	2年度	2,140
耕作放棄地再生促進事業費補助金 2,000 交 付 先：市内の農業者又は農業者等の組織する団体 補助単価：①通常 25,000円/10a（定額） ②荒廃度高 50,000円/10a（定額） その他 140（需用費50、役務費30、使用料及び賃借料60）		

《計画》農の雇用継続支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
国の事業である「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農地所有適格法人等が就農者を継続して雇用した場合に、その賃金に対し補助	3年度	3,650
	2年度	6,900
交付額：上限一人当たり50,000円/月		

《計画》農地中間管理事業[6.1.3 農政課]		
担い手に対する農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構（（公社）あおもり農林業支援センター）による農地の貸借を推進	3年度	24,715
	2年度	18,272
農地中間管理事業 4,103 機構集積地域集積協力金 9,812 機構集積経営転換協力金 10,800		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農地中間管理事業		
農地中間管理機構からの委託により、地域の農業者等から農地の情報収集を行い、農地の貸借による活用を促進	3 年度	4, 103
	2 年度	4, 032
職員等人件費 2, 735 その他 1, 368 (需用費563、役務費466、使用料及び賃借料339)		
機構集積地域集積協力金		
農地中間管理機構を介して、地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し協力金を交付	3 年度	9, 812
	2 年度	3, 440
交付単価：地域内農地貸付割合20%超40%以下 (中山間地域の場合は4%超15%以下) : 10, 000円/10a 地域内農地貸付割合40%超70%以下 (中山間地域の場合は15%超30%以下) : 16, 000円/10a 地域内農地貸付割合70%超 (中山間地域の場合は30%超50%以下) : 22, 000円/10a (中山間地域の場合は50%超) : 28, 000円/10a		
機構集積経営転換協力金		
農地中間管理機構を介して地域の中心となる農業経営体へ農地を貸し出し、農地集積に協力する者に対し協力金を交付	3 年度	10, 800
	2 年度	10, 800
15, 000円/10a (上限額500, 000円/戸)		

《計画》有害鳥獣対策事業[6. 1. 3 農村整備課]		【拡充】
有害鳥獣の駆除、被害防止活動に要する経費の一部を補助	3 年度	19, 956
	2 年度	17, 123
有害鳥獣駆除活動等事業費補助金 2, 325 鳥獣害防止対策事業費補助金 13, 280 その他鳥獣害防止対策事業 4, 351		
有害鳥獣駆除活動等事業費補助金		
農作物等に対する被害防止を図るため、有害鳥獣の駆除や追い払い活動に要する経費の一部を補助	3 年度	2, 325
	2 年度	2, 325
交付先及び交付見込額 中弘獵友会 1, 600 東目屋地区農作物被害対策協議会 400 常盤野町会 100 一大地区鳥獣害被害対策協議会 225		
鳥獣害防止対策事業費補助金		【拡充】
農家の経営安定と安全に農作業ができる環境を構築するため、鳥獣害防止活動に要する経費の一部を補助 【拡充】侵入防止電気柵の更なる設置推進、新規狩猟免許取得者への助成、ハンターの技術力向上に向けた射撃講習会の開催	3 年度	13, 280
	2 年度	10, 471
交付先及び交付見込額 弘前市鳥獣被害防止対策協議会 13, 280		
その他鳥獣害防止対策事業		
有害鳥獣による被害を軽減するために、サルを捕獲した者に対する報奨金の交付、有害鳥獣のわなの設置、回収、殺処分にかかる業務委託等を実施	3 年度	4, 351
	2 年度	4, 327
報償費 500 (サル捕獲報奨金) 有害鳥獣捕獲等業務委託料 1, 732 その他 2, 119 (職員等人件費1, 680、需用費395、役務費29、使用料及び賃借料7、会議等出席負担金8)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

有害鳥獣総合緊急対策事業[6.1.3 農村整備課]		
近年出没が急増しているツキノワグマから人命を守るとともに、農作物被害を防止するため、クマ出没傾向の情報をもとに、ハンターの出動強化、箱わなの充実、注意喚起看板の設置などの緊急対策を実施	3年度	1,744
	2年度	1,674
報酬 450 (捕獲活動に対する報酬) 備品購入費 1,053 (クマ捕獲用箱わな) その他 241 (需用費221、役務費8、使用料及び賃借料12)		

農作物猿害防止対策事業[6.1.3 農村整備課]		
西目屋村と連携し、捕獲した猿に発信器を取り付けて放獣し、位置情報から群れの行動を把握し、効率的かつ効果的に捕獲・追払いを実施	3年度	1,375
	2年度	1,371
報酬 831 (巡視員3人) 旅費 315 (巡視員費用弁償) その他 229 (需用費129、備品購入費100)		

グリーン・ツーリズム推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
グリーン・ツーリズムの実践団体が行う宣伝活動や受入体制の強化に要する経費の一部を補助	3年度	600
	2年度	600
交 付 先：グリーン・ツーリズム実践団体 補助単価：上限額600 (定額)		

《計画》中山間地域等直接支払交付金[6.1.3 農政課]		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、耕作放棄地の発生防止や農業の有する多面的機能の増進のほか、地域共同活動の促進等による集落機能（営農に関するもの以外）を強化する取組等に対し交付金を交付	3年度	57,233
	2年度	68,379
交付先：十面沢中山間地域 ほかに43集落		

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		
りんご栽培の省力化・低コスト化を図るため、樹間と列間が整えられた園地づくりに向けたわい化及び丸葉栽培の導入等に要する経費及び果樹経営の複合化を推進するためりんご以外の果樹の導入等に要する経費に対する補助事業に対し負担	3年度	22,000
	2年度	22,000
交 付 先：弘前市果樹栽培振興協議会 補助単価：りんごわい化 1㎡当たり160円上限 りんご丸葉及びりんご以外の果樹 1㎡当たり 80円上限 果樹未収益期間栽培管理 1㎡当たり100円		

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費に対し補助	3年度	5,000
	2年度	5,000
交 付 先：果樹共済総合方式または収入保険に加入している農業者 補 助 率：1/3 (上限180,000円)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金[6.1.3 りんご課]		【拡充】
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を全国で開催 【拡充】キャラバン等実施エリアを追加	3年度	30,000
	2年度	28,000
交付先：弘前りんごの会		

《計画》弘前市・台南市果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店等において「日本青森県弘前市文化物産フェア」を開催	3年度	4,080
	2年度	3,580
報償費 130 旅費 1,250 日本青森県弘前市文化物産フェア運営業務委託料 2,700		

りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、輸出先に応じた課題・解決策を見出すための情報収集・調査を実施するとともに、輸出にあたって輸出業者等の取組を支援	3年度	1,200
	2年度	1,200
輸出対策調査事業 350 輸出業者育成研修事業 50 輸出促進事業 200 招へいバイヤー意見交換会事業 600		

輸出対策調査事業		
県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携を図りながら、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加し、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	3年度	350
	2年度	350
旅費 200(アジア地域市場調査旅費) 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		

輸出促進事業		
輸出事業者のりんご輸出促進を図るため、輸出候補国等で開催される展示会等への参加や商談に係る渡航に要する経費に対し補助	3年度	200
	2年度	200
りんご輸出支援事業費補助金 200 補助率：1/2（上限200） 補助対象経費：旅費、運送費等		

輸出業者育成研修事業		
輸出に取り組む事業者の育成を図るためのセミナーを開催	3年度	50
	2年度	50
旅費 50		

招へいバイヤー意見交換会事業		
弘前りんごの安全・安心、生産技術の認知等を目的に海外バイヤー等を招へいし、生産・出荷現場の確認や加工技術等の視察及び意見交換会を開催	3年度	600
	2年度	600
報償費 50（意見交換会通訳等謝礼） 招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料 200 その他 350（旅費100、需用費50、使用料及び賃借料200）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

果樹共済加入促進対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
気象災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、加入者が負担する果樹共済掛金を助成する取組に対し補助	3年度	3,525
	2年度	3,206
補助率：30%以内（総合一般・短縮方式）		
（参考）令和2年度果樹共済加入率 28.4%		

放任樹処理対策事業[6.1.3 りんご課]		
黒星病及びふらん病等のまん延防止のため、りんご放任樹を所有者の同意を得て、伐採、抜根等を実施	3年度	626
	2年度	626
放任樹処理対策事業業務委託料 626 委託先：各農業協同組合		

《計画》りんご放任園解消対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
病害虫の温床となる放任園の解消に向け、放任樹の伐採、抜根、撤去等を行う地域の団体等に対し補助	3年度	4,693
	2年度	3,859
交 付 先：市内に住所を有し、組織及び運営に関する規約がある地域の団体等 補助単価：放任園状況調査・伐採等に係る交渉経費（定額） 15,000円 放任樹処理対策経費 実支出額または①、②のいずれか低い額 ①伐採18本以上/10aあたり 44,683円 ②伐採18本未満/10aあたり1本につき 2,482円		

《計画》農福連携モデル事業費補助金[6.1.3 りんご課] 【新規】		
りんご生産現場への多様な人材の参画に向け、障がい福祉事業所に農作業を依頼した際の費用をモデル的に支援し、農福連携を推進	3年度	1,512
	2年度	0
交付先：農業者、農地所有適格法人 補助率：9/10		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として招待会を開催（招待者：240名）	3年度	2,376
	2年度	1,934
報償費 792 需用費 1,194 その他 390（役務費230、使用料及び賃借料160）		

《計画》りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費に対し補助	3年度	14,000
	2年度	18,200
交付先：3戸以上の農業者で組織し、果樹共済総合方式または収入保険に加入している営農団体 補助率：20%（上限：1台あたり1,400）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご農家等直売活動支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
経営感覚の育成と新たな販路を拡大するため、りんご農家等で組織する団体が、自ら生産したりんごや加工品を販売所やスーパー等で販売するための広告宣伝費や借地料などに要する経費に対し補助	3年度	900
	2年度	900
交付先：2戸以上の農家で組織する団体等 補助率：1/2（上限：150）		

りんご請負防除支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
防除体制の強化と安定化、高品質りんご生産体制の維持を図るため、共同防除組合に未加入で、一時的理由により自力で防除できない生産者の園地の請負防除に要する経費を助成する取組に対し補助	3年度	658
	2年度	658
交付先：市内に本店・支店を有する農業協同組合 補助率：15%以内		

《計画》りんご放任園発生防止対策事業交付金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園等調査及びりんご病虫害予察強化を行うりんご共同防除連絡協議会へ交付金を支給	3年度	1,530
	2年度	1,800
交 付 先：りんご共同防除連絡協議会 交付単価：活動面積1haあたり450円		

《計画》りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
5月の「りんご花まつり」、7月の「サマーフェスティバル」、9月の「りんご収穫祭」の開催及びイベント内でのシールド普及促進に要する経費	3年度	13,000
	2年度	13,000
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

第32期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家後継者に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	3年度	4,301
	2年度	6,545
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 4,301 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：23人		

青森県りんご病虫害マスター養成事業[6.1.3 りんご課]		
消費者に「安全・安心なりんご」を提供するため、りんご病虫害の発生予察から防除までの基礎知識と応用技術を習得させるとともに、農薬費のコスト削減を図る農業者を養成	3年度	1,650
	2年度	1,650
りんご病虫害マスター養成事業業務委託料 1,650 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：20人		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》津軽産ワインぶどう産地化促進事業[6.1.3 りんご課]		【新規】
サントリーワインインターナショナル(株)、つがる弘前農業協同組合との三者協定を背景に、ワインぶどうの生産拡大に向け、栽培適地調査や地域おこし協力隊をはじめとする新たな人材確保等について総合的に実施	3年度	5,000
	2年度	0
旅費 100 役務費 1,900 備品購入費 1,000 (気象観測装置等) 地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金 2,000		

休職者等農業マッチング支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
市民生活の維持及び労働力不足の解消によるりんご等農産物の安定生産を図るため、農業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響による就業上の課題を抱えた休職者等を雇用した際の賃金の一部を補助	3年度	50,000
	2年度	0
交付先：農業者、農地保有適格法人等 補助率：1/3 (上限：1人1日当たり2,000円)		

特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご経営に特産果樹を組み入れた果樹複合経営の推進による生産体制の強化と所得向上を図るため、特産果樹にかかる生産高度化施設の整備費用の一部を補助	3年度	2,078
	2年度	0
交付先：認定農業者等 補助率：1/3		

弘前りんごラッピングトラック事業費補助金[6.1.3 りんご課]		【新規】
弘前産りんごの消費拡大・販売促進を図るため、市民との協働事業として、りんご等の荷物を運ぶ長距離トラックのボディに、市で推奨するりんごのPRデザインをラッピングする運送会社に対し施工費の一部を補助	3年度	5,000
	2年度	0
交付先：青森県トラック協会弘前支部に加盟し、首都圏等にりんご等の荷物を運送する会社 補助率：9/10 (上限：500)		

転作田利用集積支援事業費補助金[6.1.5 農政課]		
転作田の利用集積を図るため、認定農業者等が使用収益権の設定や農作業受託契約などにより集積を行う経費等に対し補助	3年度	3,177
	2年度	3,291
交付先：農業協同組合 補助単価：新規集積 (上限3,000円/10a) 継続集積 (上限300円/10a)		

経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金[6.1.5 農政課]		
経営所得安定対策直接支払推進事業の推進及び米の生産数量参考値の算定及び情報提供に要する経費に対し補助	3年度	5,500
	2年度	5,500
交付先：弘前市農業再生協議会		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》 県営高杉・貝沢地区農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、高杉・貝沢地区の中部広域農道の路面改良を実施 事業期間：平成27年度～令和4年度	3年度	8,450
	2年度	12,129
負担割合：国50% 県37% 市13% 負担金：8,450 (65,000×13%)		

県営三省地区経営体育成基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、三省地区の作業・生産効率の向上を図るため、ほ場の区画整理を実施 事業期間：平成29年度～令和4年度	3年度	2,500
	2年度	2,600
負担割合：国50% 県27.5% 市10% 土地改良区12.5% 負担金：2,500 (25,000×10%)		

県営弘前中央地区集落基盤整備事業[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、農道及び用排水路を整備 事業期間：平成29年度～令和4年度	3年度	68,800
	2年度	92,200
土地購入費 5,300 県営弘前中央地区集落基盤整備事業負担金 32,500 (130,000×市負担率25.0%) 支障物件移転補償費 31,000		

県営沼頭地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、沼頭地区のため池を改修 事業期間：令和元年度～令和4年度	3年度	3,022
	2年度	6,158
負担割合：国55% 県33% 市村11%(うち弘前市51.83%) 土地改良区1% 負担金：3,022 (53,000×11%×51.83%)		

県営小杉沢1号地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、小杉沢1号ため池を改修 事業期間：令和2年度～令和5年度	3年度	19,250
	2年度	4,400
負担割合：国55% 県33% 市11% 土地改良区1% 負担金：19,250 (175,000×11%)		

県営砂沢放水路地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、砂沢ため池の放水路を改修 事業期間：令和2年度～令和5年度	3年度	1,274
	2年度	602
負担割合：国54.109% 県27.50% 市町10%(うち弘前市17.69%) 土地改良区8.391% 負担金：1,274 (72,000×10%×17.69%)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

県営相馬川地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		【新規】
県営事業により、相馬、下湯口、悪戸及び小沢地区の幹線管水路を改修 事業期間：令和3年度～令和6年度	3年度	6,664
	2年度	0
負担割合：国52.3077% 県27.50% 市20.1923% 負担金：6,664 (33,000×20.1923%)		

《計画》多面的機能支払交付金[6.1.6 農村整備課]		
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者や農業者以外の地域住民等で構成された活動組織が取り組む共同活動を支援	3年度	175,147
	2年度	171,684
農地維持支払交付金 69,305 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分） 35,323 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分） 70,519		
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動など、多面的機能を支える共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	3年度	69,305
	2年度	67,931
交付先：新和保全会 ほか33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）		
農業用施設（水路、農道、ため池）の軽微な補修や農村環境の保全活動など、地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	3年度	35,323
	2年度	34,677
交付先：新和保全会 ほか33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）		
老朽化が進む農業用施設の補修や更新など、農業用施設の長寿命化に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	3年度	70,519
	2年度	69,076
交付先：新和保全会 ほか27組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

農道整備調査計画事業[6.1.6 農村整備課]		【新規】
県営事業による農道整備を実施するため、事業採択に向けて実施計画を策定 事業期間：令和3年度	3年度	15,169
	2年度	0
農道整備事業調査計画策定業務委託料 15,169 鬼沢地区 L=1,860m		

《計画》農道整備事業費等補助金[6.1.6 農村整備課]		
国の補助事業対象とならない小規模な農道やかんがい排水施設等の整備を行うための経費に対し補助	3年度	28,500
	2年度	30,000
交付先：土地改良区及びその連合体、農業協同組合、共同施行 補助率：小規模農道整備事業 舗装55%以内、補修45%以内、路面補強35%以内 かんがい排水事業 50%以内 安全施設整備事業 40%以内		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.6 農村整備課]		
りんご園地への通行を確保するため除雪を行う場合、その除雪に要する経費に対して補助	3年度	2,000
	2年度	2,188
交 付 先：土地改良区及びその連合体、農業協同組合、共同施行 補 助 率：1/2 除雪単価 【除雪】 15,198円/km 【拡幅除雪】 30,718円/km		

林業専用道開設事業[6.2.2 農村整備課]		
良質な木材を生産するための間伐等保育作業の利便性向上を図るため、林地までの路網を整備 事業期間：平成28年度～令和4年度	3年度	13,100
	2年度	10,200
設計等業務委託料 3,000 林業専用道開設工事 9,500 支障物件移転補償費 600		

林道湯口線舗装事業[6.2.2 農村整備課]		
林道の安全性を高めるため、林道湯口線の舗装工事を実施 事業期間：令和2年度～令和5年度	3年度	15,000
	2年度	15,000
林道湯口線舗装工事 15,000		

小規模治山事業[6.2.2 農村整備課]		
大雨に起因する山地災害防止のため、治山工事を実施	3年度	5,000
	2年度	4,000
如来瀬地区小規模治山工事 5,000		

《計画》森林経営管理事業[6.2.2 農村整備課]		
森林経営管理法に基づき、市内森林の経営管理が円滑に行われるよう、間伐等の森林整備や林地までの路網を整備	3年度	38,001
	2年度	28,001
木材加工業務委託料 2,000 コンピュータ保守等業務委託料 330 森林所有者意向調査集計業務委託料 670 森林整備計画作成業務委託料 10,000 森林現況調査業務委託料 1,000 森林及び路網整備業務委託料 18,000 境界調査業務委託料 1,000 森林整備事業費補助金 3,000 森林経営管理基金積立金 1 その他 2,000 (旅費182、需用費868、役務費100、使用料及び賃借料450、備品購入費400)		

《計画》林道施設維持改修事業[6.2.2 農村整備課]		
林道施設の点検・診断を基に、劣化の状況に応じた補修・更新等の設計や工事を実施	3年度	33,500
	2年度	32,500
設計等業務委託料 9,000 林道施設補修工事 24,500		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]		
良質な木材の生産及び災害防止機能の維持を図るため、造林事業を実施	3年度	12,037
	2年度	13,992
役務費	200	
市有林等造林事業業務委託料	11,837	

【その他の主要事業】

3年度 2年度

○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農政課]	240	(652)
○ 農業経営安定対策利子助成金[6.1.3 農政課]	64	(177)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農政課]	5,061	(5,120)
○ 相馬昂農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]	2,885	(2,221)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	21,799	(18,531)
○ りんご公園管理費[6.1.3 りんご課]	41,936	(39,790)
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.6 農村整備課]	4,500	(4,500)
○ 《計画》農道等整備事業[6.1.6 農村整備課]	10,700	(10,700)
○ 県営相馬ダム地区防災ダム事業負担金[6.1.6 農村整備課]	7,800	(15,390)
○ 県営庄司川下堰幹線用水路地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	373	(228)
○ 県営津刈2期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	3,392	(3,392)
○ 農道橋梁定期点検・長寿命化計画策定業務委託料[6.1.6 農村整備課]	3,000	(2,600)
○ 林道県単開設事業[6.2.2 農村整備課]	5,000	(5,000)
○ 林道県単改良事業[6.2.2 農村整備課]	5,000	(5,000)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 中心市街地活性化推進事業[7.1.2 商工労政課]		
中心市街地の賑わい創出を図るため、商業者・行政・関係機関等が一体となった中心市街地活性化施策を推進	3 年度	13,791
	2 年度	13,792
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金 6,400 中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業 2,555 中心市街地活性化効果測定事業 390 地域情報システム運営事業 4,446		
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金		
中心市街地活性化協議会に対し、活性化事業費及び事務局人件費の一部を補助	3 年度	6,400
	2 年度	6,400
交 付 先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：事務局運営費（人件費及び事務経費）、活性化事業費		
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業		
中心市街地活性化の達成状況を示す指標である「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組を推進	3 年度	2,555
	2 年度	2,555
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料 2,555		
中心市街地活性化効果測定事業		
中心市街地活性化に関する各種施策の効果を検証するため、市民2,000名を対象にアンケートを実施	3 年度	390
	2 年度	391
需用費 30 役務費 360		
地域情報システム運営事業		
中心市街地への来街者の増加や中心市街地内での回遊性向上のため、スマートフォンやパソコン等から閲覧できる、中心市街地のイベント情報や店舗情報を発信するシステムの運営	3 年度	4,446
	2 年度	4,446
地域情報システム運営業務委託料 4,446		

《計画》 新しい中心市街地の在り方検証・検討事業[7.1.2 商工労政課]		【新規】
中心市街地の活性化を図るため、第2期中心市街地活性化基本計画の実施による効果を検証し、「新しい中心市街地の在り方」についての検討を実施	3 年度	3,000
	2 年度	0
新しい中心市街地の在り方検証・検討事業業務委託料 3,000		

《計画》 商店街振興対策事業[7.1.2 商工労政課]		
中心商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントなどの民間団体の自発的な取組を支援	3 年度	8,400
	2 年度	8,400
商店街魅力アップ支援事業費補助金 5,900 よさこい津軽開催事業費補助金 500 カルチュアロード事業費補助金 700 岩木夏まつり開催事業費補助金 1,300		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

商店街魅力アップ支援事業費補助金		
商店街振興組合及び複数事業者などで組織する実行委員会等が実施する賑わいの回復・創出事業や商店街の魅力向上に資する事業に対し補助	3年度	5,900
	2年度	5,900
交 付 先：商店街振興組合、複数事業者などで組織する実行委員会等 対象事業：商店街等が取り組む各地区の特性を活かした賑わいの回復・創出事業 上 限 額：（商店街等）500（商店街等で組織する実行委員会）1,200 補助率：1/2		
よさこい津軽開催事業費補助金		
中心市街地の商店街を会場に行われる「よさこい津軽」の実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援	3年度	500
	2年度	500
交付先：弘前商業連合会 上限額：500 補助率：1/2		
カルチャアロード事業費補助金		
中心市街地の商店街を会場に行われる「カルチャアロード」の実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援	3年度	700
	2年度	700
交付先：カルチャアロード実行委員会		
岩木夏まつり開催事業費補助金		
「岩木夏まつり」の実施により、地域コミュニティの形成と商店街の振興を図るため事業費の一部を支援	3年度	1,300
	2年度	1,300
交付先：岩木夏まつり実行委員会		

《計画》商業環境整備事業[7.1.2 商工労政課]		
商店街等が所有、管理する街灯・デザイン灯のLED化など、商店街の環境改善に資する事業に対し補助	3年度	500
	2年度	500
商店街街路灯LED化推進事業費補助金 500 交付先：商店街等 補助率：1/3（上限500）		

《計画》空き店舗対策事業[7.1.2 商工労政課]		
中心市街地の空き店舗に新たに开店する際の店舗改装費用または賃料に対し補助	3年度	6,000
	2年度	6,000
空き店舗活用支援事業費補助金 6,000 （改修補助） 対 象 者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに开店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：重点区域2/3、その他区域1/2 上 限 額：重点区域1,500、その他区域500 （賃料補助） 対 象 者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに开店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の賃借料 補助率：1/2 上 限 額：50/月（10か月）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 商人育成・商店街活性化支援事業[7.1.2 商工労政課]		
商店街の活力向上や持続性強化に向け、専門家講師等を招き、商店街の課題解決を図るためのワークショップを開催	3 年度	200
	2 年度	200
報償費 70 旅費 79 その他 51 (需用費11、使用料及び賃借料40)		

《計画》 各種融資制度の実施[7.1.2 商工労政課]		
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するほか、一部融資制度において、利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施	3 年度	1,412,134
	2 年度	1,381,472
小口資金特別保証融資制度 355,783 小口零細企業特別保証融資制度 92,870 事業活性化資金特別保証融資制度 342,157 商業近代化資金融資制度 190,954 協同組合・地場産業等振興資金融資制度 310,000 工場・IT整備資金融資制度 100,000 青森県特別保証融資制度 (空き店舗活用、創業) 17,471 小規模事業者経営改善資金融資制度 2,899		
小口資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助するほか、令和2年度における特別小口枠としての借入に係る利子を補助	3 年度	355,783
	2 年度	304,316
保証料補助 36,475 利子補給補助 44,908 貸付金 274,400 (取扱金融機関に対する預託金)		
小口零細企業特別保証融資制度		
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	3 年度	92,870
	2 年度	92,870
保証料補助 12,870 貸付金 80,000 (取扱金融機関に対する預託金)		
事業活性化資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	3 年度	342,157
	2 年度	342,157
保証料補助 56,157 貸付金 286,000 (取扱金融機関に対する預託金)		
商業近代化資金融資制度		
市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利に融資することで中小企業者の経営の安定化を図るため、利子の一部を補助	3 年度	190,954
	2 年度	206,085
利子補給補助 954 貸付金 190,000 (取扱金融機関に対する預託金)		
協同組合・地場産業等振興資金融資制度		
中小企業等協同組合や地場産業生産者などの資金調達を支援し、その育成振興を図ることを目的に設備資金及び運転資金を融資	3 年度	310,000
	2 年度	310,000
貸付金 310,000 (取扱金融機関に対する預託金)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

工場・IT整備資金融資制度		
中小企業者が市内に新たな工場等を新設し、又は増設するための資金を長期かつ低利で融資	3年度	100,000
	2年度	100,000
貸付金 100,000(取扱金融機関に対する預託金)		
青森県特別保証融資制度(空き店舗活用、創業)		
市内において、空き店舗を活用する事業、創業を行う中小企業者が、「青森県特別保証融資制度」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助	3年度	17,471
	2年度	20,007
(空き店舗活用枠) 保証料補助 824 (創業枠) 利子補給補助 990 保証料補助 12,047 利子補給補助 3,610		
小規模事業者経営改善資金融資制度		
弘前商工会議所・岩木山商工会による経営指導のもと、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資制度を利用する者に対し、融資実行から1年間分の利子を全額補助	3年度	2,899
	2年度	6,037
利子補給補助 2,899		

《計画》物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		
地酒やりんご加工品をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	3年度	17,522
	2年度	18,464
BUYひろさき運動 900 物産振興対策事業 8,122 ひろさきブランド販路開拓補助金 2,500 津軽の食と産業まつり負担金 6,000		
BUYひろさき運動		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会・弘前観光コンベンション協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取組を実施	3年度	900
	2年度	900
BUYひろさき推進本部負担金 900 交付先：BUYひろさき推進本部 活動内容 ①企業内物産展等の開催 ②各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動の実施		
物産振興対策事業		
物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓(商談会等)に向けた取組を実施	3年度	8,122
	2年度	9,064
台湾物産展運営業務委託料 900 弘前市物産協会補助金 4,600 岩木山物産協会補助金 450 台湾物産展事業費補助金 1,000 その他 1,172(旅費932、役務費143、青森県物産観光振興対策協議会負担金97)		
ひろさきブランド販路開拓補助金		
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内外の見本市等への出展事業に対し補助	3年度	2,500
	2年度	2,500
補助率：1/2(上限：国内300、海外500) 対象事業：国内外の見本市、展示会等への出展		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

津軽の食と産業まつり負担金		
津軽の食と産業まつり運営協議会へ負担金を支出し、地元生産品等の販売促進につながるイベントを実施	3 年度	6,000
	2 年度	6,000
津軽の食と産業まつり負担金 6,000		

《計画》工芸品の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		
津軽塗をはじめとする地元生産品の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	3 年度	7,733
	2 年度	15,854
津軽塗業界支援 3,551 津軽打刃物後継者育成対策 2,782 まちなかクラフト村づくり推進事業 600 地域産業魅力体験事業 800		
津軽塗業界支援		
津軽塗業界における販売力などの強化を図るため、青森県漆器協同組合連合会に運営費等の一部を補助	3 年度	3,551
	2 年度	3,551
青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 3,551		
津軽打刃物後継者育成対策		
担い手不足の課題を抱える地域産業（津軽打刃物）の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊」制度を活用し各種取組を実施	3 年度	2,782
	2 年度	9,997
津軽打刃物職人後継者候補育成業務委託料 110 津軽打刃物職人後継者候補育成業務燃料費負担金 30 地域おこし協力隊起業支援事業費補助金 2,000 その他 642（報酬450、共済費70、旅費4、需用費58、使用料及び賃借料60）		
まちなかクラフト村づくり推進事業		
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取組をする「まちなかクラフト村」の運営を支援	3 年度	600
	2 年度	600
需用費 350 まちなかクラフト村 P R 用垂れ幕設置等業務委託料 118 使用料及び賃借料 132		
地域産業魅力体験事業		
小中学生を対象とした地元生産品にかかるワークショップの開催等、人材育成事業を実施	3 年度	800
	2 年度	800
報償費 100 需用費 700		

《計画》弘前マイスター制度[7.1.2 産業育成課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	3 年度	541
	2 年度	391
報償費 406（認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等） 旅費 40（認定審査委員旅費等） 需用費 95		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進	3年度	32,099
	2年度	26,066
企業誘致推進事業 529 弘前市企業誘致推進協議会運営事業 1,000 青森県企業誘致推進協議会事業 540 お試しサテライトオフィス事業 558 情報サービス関連産業立地促進費補助金 26,472 オフィス環境整備促進費補助金 3,000		
企業誘致推進事業		
市内へ企業を誘致するために、幅広く情報発信を行い、積極的な誘致活動を実施	3年度	529
	2年度	1,496
旅費 529		
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）		
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開するとともに、小中学生と保護者を対象とした「誘致企業体験ツアー」を実施	3年度	1,000
	2年度	1,300
弘前市企業誘致推進協議会負担金 1,000		
青森県企業誘致推進協議会事業		
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施	3年度	540
	2年度	540
青森県企業誘致推進協議会負担金 540		
お試しサテライトオフィス事業		
IT企業など、オフィスで働く形態の企業の誘致を図るため、「お試しサテライトオフィス」の環境整備、大都市圏の企業を中心とした「お試し勤務」の受け入れを実施	3年度	558
	2年度	558
役務費 120（通信回線料） 使用料及び賃借料 438（ひろさきビジネス支援センター借上料）		
情報サービス関連産業立地促進費補助金		
当市における情報サービス関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、情報サービス関連業務を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付	3年度	26,472
	2年度	17,172
賃料分 4,872（賃料×1/4） 新規雇用分 21,600（300/人×72人）		
オフィス環境整備促進費補助金		
情報サービス関連業務を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助	3年度	3,000
	2年度	5,000
オフィス改修 補助率：1/2（上限2,500） 人材育成 補助率：1/2（上限 500）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》創業・起業支援拠点運営事業[7.1.2 産業育成課]		
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家等による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催をととして創業希望者等を支援	3年度	9,742
	2年度	9,742
ひろさきビジネス支援センター運営業務委託料 8,058 ひろさきビジネス支援センター複写機保守点検業務委託料 39 ひろさきビジネス支援センター電気料負担金 324 その他 1,321 (旅費26、役務費72、使用料及び賃借料1,223)		

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	3年度	3,734
	2年度	3,734
旅費 296 役務費 278 使用料及び賃借料 3,160		

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地域産業の下支えとなっているアパレル関連企業等を支援するとともにファッション関連イベントを実施することで地域活性化を促進	3年度	5,352
	2年度	5,352
アパレル産業振興事業費補助金 300 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業 5,052		
アパレル産業振興事業費補助金		
アパレル産業の振興を図るため、縫製企業団体が行う技術向上、人材育成、先進企業の視察など、業界の活性化に資する事業に要する経費に対し補助	3年度	300
	2年度	300
補助率：1/2 (上限100)		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会事業を中心にファッションを通じた地域活性化及びファッション業界での活躍を志す若者の気運を高める事業を展開	3年度	5,052
	2年度	5,052
旅費 52 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金 5,000		

《計画》産学官連携推進事業[7.1.2 産業育成課]		
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援するほか、産学官連携会議等に出席し、情報収集等を実施	3年度	934
	2年度	1,134
旅費 104 ひろさき産学官連携フォーラム負担金 800 (一社)青森県発明協会負担金 30		

《計画》製造業 I T 導入支援事業費補助金[7.1.2 産業育成課]			【新規】
市内製造業において生産性向上などを目的とした I T 技術を導入する事業者に対して導入経費及び I T 人材の確保、育成に係る経費の一部を補助	3年度	5,000	
	2年度	0	
補助率：1/2 (上限1,000)			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光課]		【拡充】
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、更なる充実を図ったまつりを実施 【拡充】さくらまつりにおける新型コロナウイルス対策経費を増額	3年度	188,800
	2年度	160,838
弘前さくらまつり 110,831 弘前ねぶたまつり 36,106 弘前城菊と紅葉まつり 25,880 弘前城雪燈籠まつり 15,983		

《計画》大都市観光PRキャンペーン事業[7.1.3 観光課]		【拡充】
誘客、観光PR強化のため、浅草、墨田区等の首都圏及び関西・四国において弘前ねぶた運行・物産展開催など、観光キャンペーンを実施 【拡充】関西・四国においてプロモーションを実施	3年度	23,398
	2年度	17,398
弘前市首都圏キャンペーン実行委員会負担金 23,398		

弘前ねぶた300年祭開催事業[7.1.3 観光課]		【新規】
令和4年度の弘前ねぶた300年記念事業に向けて機運を醸成し、魅力発信のためのPRを実施	3年度	3,000
	2年度	0
(仮称) 弘前ねぶた300年祭実行委員会負担金 3,000		

《計画》北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3 観光課]		【拡充】
首都圏・北海道等からの誘客を促進するための宣伝広告を行うほか、誘客キャラバンへの参加及び旅行エージェンツ訪問を実施 【拡充】東北デスティネーションキャンペーンに係る受入体制の整備を実施	3年度	6,051
	2年度	4,088
弘前駅前ねぶた小屋フェンス撤去等業務委託料 275 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金 2,000 東北デスティネーションキャンペーン受入体制整備事業 3,000 その他 776 (報償費200、役務費50、使用料及び賃借料526)		

《計画》温泉地の魅力体感促進事業[7.1.3 観光課]		
岩木山地域の温泉・食・自然など優良な地域資源の知名度向上による観光振興を図るため、(一社)ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構と連携し、レッツウォークお山参詣で体感ウォーキングイベントを実施	3年度	800
	2年度	800
役務費 250 O N S E N ・ ガ ス ト ロ ノ ミ ー ウ ォ ー キ ン グ イ ベ ン ト 運 搬 等 業 務 委 託 料 50 使用料及び賃借料 500		

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光課]		
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及びPRを実施するほか、映画・ドラマの撮影や教育旅行等の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び誘客を促進	3年度	5,595
	2年度	5,638
弘前フィルムコミッション実行委員会負担金 3,000 コンベンション事業費補助金 2,000 その他 595 (旅費117、需用費100、役務費378)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光課]		
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩き観光を推進	3年度	2,000
	2年度	2,000
津軽まちあるき観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽まちあるき観光推進実行委員会		

《計画》おもてなしガイド育成事業[7.1.3 観光課]		
観光客等への案内を行う観光ボランティアガイドを養成	3年度	958
	2年度	958
ボランティアガイド養成事業業務委託料 958 委 託 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 ガイド人数：84人(令和元年度末)		

《計画》サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	3年度	1,200
	2年度	1,200
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 交 付 額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額)上限1,200 貸出し場所：5箇所		

《計画》魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ体制の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	3年度	3,500
	2年度	3,500
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

《計画》歴史的資源を活用した観光まちづくり事業[7.1.3 観光課]		【新規】
歴史的資源を活用した観光振興を図るため、文化財等での宿泊や飲食利用の可能性を検討するとともに、大石武学流庭園群や北海道・北東北縄文遺跡群等の試験的活用を図るモニターツアーを実施	3年度	500
	2年度	0
大石武学流庭園群等モニターツアー実施業務委託料 500		

《計画》マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業[7.1.3 観光課]		
当市のマスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	3年度	3,829
	2年度	4,030
報酬 2,758(会計年度任用職員2人) 職員手当等 460 共済費 510 旅費 101		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》白神山地活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
世界自然遺産白神山地への誘客促進を図るため、誘客キャンペーンを展開するほか、体験プログラム等を活用し、白神山地の価値と魅力の発信事業等を実施	3年度	3,530
	2年度	3,530
白神山地活性化実行委員会負担金 3,000 環白神エコツーリズム推進協議会負担金 530		
白神山地活性化実行委員会負担金		
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、誘客キャンペーン、魅力発信事業等を西目屋村等と連携して実施	3年度	3,000
	2年度	3,000
構成団体：弘前市、西目屋村、その他12団体		
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	3年度	530
	2年度	530
構成団体：弘前市、西目屋村、その他5団体		

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
多様化する観光客のニーズに対し、重層的な魅力を届けるため、自治体の枠組みを超え広域で連携し観光施策を実施	3年度	13,759
	2年度	5,519
五能線沿線ガイドブック制作負担金 260 秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金 1,400 りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金 2,239 津軽フリーパス運営協議会負担金 1,470 大館能代空港利用促進協議会負担金 50 広域観光推進事業 8,340		
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作し観光宣伝を実施	3年度	260
	2年度	260
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の内陸・奥羽本線の観光ルートを定着させ、秋田・青森ルートの魅力向上により広域観光の推進、誘客促進につなげる事業を展開	3年度	1,400
	2年度	1,400
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田湖を擁する十和田市と白神山地を擁する津軽地方を結ぶ2次交通の整備を目的として、シャトルバスの運行及びシャトルバス利用のPR活動を実施	3年度	2,239
	2年度	2,239
津軽フリーパス運営協議会負担金		
JR東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道の協力により発行されている津軽フリーパスの利用を促進するためにPR活動を実施	3年度	1,470
	2年度	1,470
大館能代空港利用促進協議会負担金		
大館能代空港の利用促進を図るため、空港PR、旅行商品造成促進を実施	3年度	50
	2年度	50

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

広域観光推進事業		【新規】
弘前圏域定住自立圏及び総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」を活用した外部人材と連携し、広域観光の振興を図るための事業を実施	3 年度	8,340
	2 年度	0
弘前圏域定住自立圏観光推進協議会負担金 1,740 地域おこし企業人交流プログラム負担金 5,600 その他 1,000 (旅費600、需用費200、使用料及び賃借料200)		

《計画》津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
北海道新幹線開業の効果を維持・拡大し、更なる誘客を図るため、函館市等との連携促進、はこだてクリスマスファンタジー「ひろさきナイト」、その他観光PR等を実施	3 年度	3,255
	2 年度	2,807
函館連携イベント運営等業務委託料 460 その他 2,795 (報償費700、旅費652、需用費379、役務費760、使用料及び賃借料304)		

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		
外国人観光客の誘客拡大のため、県や関係事業者等と連携し、台湾をはじめとする東アジアのほか、東南アジア等も見据えたプロモーション等の誘客活動を実施	3 年度	8,088
	2 年度	9,378
弘前市インバウンド推進協議会負担金 2,530 外国語パンフレット作成事業 1,700 観光コーディネーター活用事業 820 インバウンドプロモーション・キャンペーン事業 1,634 クルーズ船誘客促進事業 500 北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金 104 外国人観光客受入環境整備事業 500 日本政府観光局負担金 300		

《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		
経済団体等と組織する「弘前市インバウンド推進協議会」を事業実施主体とし、東アジアのほか東南アジア等も見据え包括的で重層的な事業を展開	3 年度	2,530
	2 年度	3,410
【協議会実施事業】 ①東アジア圏誘客プロモーション事業 ④旅行エージェント招請活用事業 ②東南アジア等新規市場開拓事業 ③民間事業者競争力強化支援事業		
《計画》観光コーディネーター活用事業		
台湾、タイの東アジア及び東南アジア対策強化のため、誘客業務等に関するサポート役としてコーディネーターを設置	3 年度	820
	2 年度	1,230
報償費 720 【例月分】 (30×2人×12か月) 100 【業務量対応分】		
《計画》クルーズ船誘客促進事業		
外国人観光客の誘客を促進するため、青森港国際化推進協議会が実施する青森港へのクルーズ客船誘致活動などに要する経費に対し、負担金を支出	3 年度	500
	2 年度	500
青森港国際化推進協議会負担金 500		
《計画》外国人観光客受入環境整備事業		
外国人観光客の受入環境整備を進めていくため、観光施設及び宿泊施設等が実施するパンフレット、ホームページ等の観光ツールの多言語表記やWi-Fi環境の整備に要する経費に対し補助	3 年度	500
	2 年度	500
外国人観光客受入環境整備事業費補助金 500 補助率：1/2 (上限100)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

外国語パンフレット作成事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーションを実施するため、外国語パンフレットを作成	3 年度	1,700
	2 年度	1,700
需用費 1,700 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語・タイ語・ドイツ語・フランス語)		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
台湾等の東アジアを中心に、プロモーション等を実施	3 年度	1,634
	2 年度	1,634
旅費 1,244 役務費 300 その他 90 (報償費30、使用料及び賃借料60)		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村や J R、バス、宿泊施設等の関係団体で組織された協議会が各種事業を実施	3 年度	104
	2 年度	104
日本政府観光局負担金		
海外における観光宣伝、その他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局 (J N T O) に加盟	3 年度	300
	2 年度	300
事業効果 ①当市の情報発信力の強化 (海外見本市や J N T O 海外事務所へのパンフレット設置等) ②現地マーケットの動向など情報収集力の強化 (J N T O 海外事務所からの最新情報やフォーラムへの参加等)		

《計画》津軽圏域DMO推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
中南・西北地域14市町村を1つのエリアとして中長期的な目線で津軽地域を選ばれる観光地とすることを目的に、将来の観光人材を育成するとともに、データに基づく戦略策定や、幅広い関係者をつなぐ機能を担うDMO法人に対する負担金	3 年度	6,260
	2 年度	6,560
(一社) C l a n P E O N Y 津軽負担金 6,260		

消費生活相談事業[7.1.4 市民協働課]		
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	3 年度	16,412
	2 年度	16,084
報酬 5,689 (相談員 4 名) 共済費 1,069 消費者救済資金貸付金 5,050 その他 4,604 (職員手当等949、報償費48、旅費1,010、需用費2,164、役務費316、使用料及び賃借料84、東北都市消費者行政協議会負担金18、会議等出席負担金15)		

岩木山登山道等整備事業[7.1.6 観光課]		【拡充】
岩木山の登山道を安全に利用できるように、登山道の整備、維持管理及び避難小屋の修繕を実施 【拡充】避難小屋等改修工事を実施	3 年度	2,300
	2 年度	1,000
報償費 500 需用費 500 避難小屋等改修工事 1,300		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

ミニチュア建造物活用事業[7.1.6 観光課]		【拡充】	
施設の長寿命化を図るため、市で材料等を手配し、技術を持った地元学生等の協力を得て、修繕及び維持管理を実施 【拡充】原材料費を計上し、地元学生等の協力により施設の修繕及び維持管理を実施		3年度	4,984
		2年度	2,484
需用費	87		
役務費	1,685		
観光施設整備工事	212 (ミニチュア建造物冬季仮設照明設置工事)		
原材料費	3,000		

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]			
弘前公園のサクラの充実を図るため、バックヤード（研究圃場）において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施		3年度	3,784
		2年度	4,436
さくら育成共同研究業務委託料	600		
さくら遅咲き品種鉢植え管理業務委託料	169		
その他	3,015 (旅費235、需用費930、備品購入費1,793、会議等出席負担金57)		

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]			
サクラの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施		3年度	1,493
		2年度	1,493
給料	1,153		
共済費	182		
その他	158 (職員手当等38、需用費120)		

《計画》弘前城植物園再整備事業[7.2.2 公園緑地課]			
開園から30年以上が経過した弘前城植物園について、入園者の安全確保及び利便性の向上を図るための環境整備を実施		3年度	2,446
		2年度	1,984
施設管理等業務委託料	1,100		
弘前城植物園管理工事	1,346 (危険箇所及びバラ園修繕)		

《計画》公園施設長寿命化対策支援事業[7.2.3 公園緑地課]			
公園施設長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備		3年度	20,000
		2年度	20,000
都市公園整備工事	20,000		
整備公園：泉野公園外1公園（遊具更新）			

《計画》地域の公園再生事業[7.2.3 公園緑地課]			
公園の魅力や機能を向上させるため、地域住民とのワークショップにより、地域ニーズを反映した公園の再整備を実施		3年度	30,000
		2年度	0
都市公園整備工事	30,000		
整備公園：宮川第四児童公園外1公園（広場整備）			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
鷹揚公園整備事業計画に基づき、老朽箇所等を計画的に整備 事業期間：平成20年度～令和8年度	3年度	70,123
	2年度	110,000
設計等業務委託料 3,000 (春陽橋架替工事実施設計) 鷹揚公園整備工事 67,123 (北門トイレ、転落防止柵工事等)		

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城本丸石垣東面（北側）積直し工事等を実施するほか、石垣積直し工事に伴う記録調査、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施 事業期間：平成19年度～令和7年度	3年度	267,979
	2年度	67,814
弘前城本丸石垣整備事業 255,520 弘前城本丸石垣修理活用事業 2,500 弘前城石垣発掘調査事業 9,959		
弘前城本丸石垣整備事業		
弘前城本丸石垣東面（北側）積直し工事や弘前城本丸石垣東面（南側）積直し工事実施設計業務を実施	3年度	255,520
	2年度	29,101
設計等業務委託料 10,000 (弘前城本丸石垣東面（南側）積直し工事実施設計) 弘前城本丸石垣東面（北側）積直し工事 245,520		
弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、石垣修理体験など各種関連イベントを開催するほか石垣修理現場しつらえ工事等を実施	3年度	2,500
	2年度	3,500
弘前城本丸石垣修理事業記録映像等製作業務委託料 500 弘前城本丸石垣修理体験業務委託料 1,200 弘前城本丸石垣修理現場しつらえ工事 800		
弘前城石垣発掘調査事業		
石垣積直し工事に伴う記録調査を実施	3年度	9,959
	2年度	35,213
出土遺物保存処理等業務委託料 200 その他 9,759 (報酬157、給料2,767、職員手当等84、共済費35、報償費321、旅費3,432、需用費863、使用料及び賃借料2,100)		

《計画》弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課]		
老朽化した建造物の保存修理のため、二の丸南門及び三の丸追手門の保存修理工事及び弘前城天守基礎耐震工事の実施設計を実施 事業期間：平成29年度～令和10年度	3年度	104,200
	2年度	30,200
弘前城二の丸南門保存修理工事 47,000 弘前城三の丸追手門保存修理工事 50,000 その他 7,200 (旅費156、需用費44、設計等業務委託料7,000)		

【その他の主要事業】

	3年度	2年度
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工労政課]	1,000	(1,000)
○ 岩木山商工会補助金[7.1.2 商工労政課]	3,000	(3,000)
○ 東北六県商工会議所女性会連合会総会弘前大会開催補助金[7.1.2 商工労政課]	300	(300)
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 産業育成課]	700	(700)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光課]	23,900	(23,900)
○ 岩木山観光協会運営費補助金[7.1.3 観光課]	9,340	(9,340)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	3 年度	2 年度
○ 岩木全国凧揚げ大会事業費補助金[7.1.3 観光課]	420	(420)
○ 星まつり i n そうま開催事業費補助金[7.1.3 観光課]	1,200	(1,200)
○ 奇習・神秘ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光課]	500	(500)
○ T h e 津軽三味線事業費補助金[7.1.3 観光課]	3,000	(3,000)
○ 全日本リング追分コンクール事業費補助金[7.1.3 観光課]	1,000	(1,000)
○ (公社) 青森県観光連盟負担金[7.1.3 観光課]	1,530	(1,530)
○ 適正計量推進事業[7.1.5 商工労政課]	4,203	(4,875)
○ 星と森のロマントピア整備工事[7.1.6 観光課]	30,000	(30,000)
○ 星と森のロマントピアエスコ事業業務委託料[7.1.6 観光課]	6,720	(6,720)
○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]	875	(875)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]		
道路冠水等の軽減を図るため、側溝補修を実施 整備箇所：悪戸小沢線外L=80m	3年度	9,000
	2年度	9,000
浸水対策側溝補修工事 9,000		

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等の良好な稼働と、長寿命化のために施設の主要部品の交換や修繕を計画的に実施	3年度	24,300
	2年度	24,300
施設管理等業務委託料 600 道路融雪施設等補修工事 23,700（空気熱源式ヒートポンプ等）		

《計画》除排雪事業[8.2.2 道路維持課]		
冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活を確保するため除排雪等を実施	3年度	1,000,000
	2年度	1,000,000
除排雪等業務委託料 787,110（除排雪、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等） 運搬排雪車両等借上料 36,422 除排雪管理システム借上料 9,328 その他 167,140（報酬2,121、給料17,681、職員手当等3,416、共済費3,112、旅費63、需用費121,989、役務費2,757、使用料及び賃借料1,001、原材料費15,000）		

《計画》間口除雪軽減事業（除雪機械等購入支援）[8.2.2 道路維持課]		
除雪困難者支援に資する除雪車両や除雪機械の導入に係る費用の一部を補助	3年度	2,000
	2年度	2,000
間口除雪軽減事業費補助金 2,000		

《計画》地域除排雪活動支援事業[8.2.2 道路維持課]		
一般除雪によって幅員が狭くなった生活道路の除排雪や町会などによるきめ細やかな地域除排雪活動に対し、除雪機械の保険料や燃料費、電気料を助成	3年度	1,199
	2年度	1,202
報償費 1,012 役務費 187		

《計画》町会等除雪報償金[8.2.2 道路維持課]		
市が除雪作業を行う以外の生活道路の除雪を行う町会等に報償金を交付	3年度	2,200
	2年度	1,900
報償費 2,200（1mあたり200円、年1回を限度）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》新規雪置き場整備事業[8.2.2 道路維持課]		【新規】
豪雪時における雪処理体制強化のため、新たに雪置き場を整備	3年度	32,384
	2年度	0
設計等業務委託料	13,299	
事業認定書申請図書作成業務委託料	19,085	

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		
社会資本整備総合交付金を活用して、計画的に舗装補修及び側溝補修を実施	3年度	100,000
	2年度	156,000
道路維持補修工事 100,000（舗装補修、側溝補修）		

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修、老朽箇所の舗装補修、こどもの森コース自転車道線転落防止柵補修、弘前駅城東口シェルター補修等	3年度	169,016
	2年度	162,016
道路維持等業務委託料	82,630（路面補修、道路維持作業等）	
道路維持補修工事	73,000（舗装補修、側溝補修、転落防止柵補修、弘前駅城東口シェルター補修等）	
原材料費	13,386（舗装補修材等）	

《計画》緊急路面对策整備事業[8.2.2 道路維持課]		【拡充】
路面性状調査結果を基に、道路の劣化状況が著しい舗装の補修を実施 事業期間：平成30年度～令和3年度 【拡充】道路の補修を早期に実施するため、予算を増額して対応	3年度	60,000
	2年度	30,000
道路維持補修工事 60,000（舗装改修）		

《計画》生活道路等環境向上事業[8.2.2 道路維持課]		
市民が住みやすく、快適な生活環境へ早期に改善するために、生活道路等の補修を実施	3年度	100,000
	2年度	100,000
道路維持補修工事 100,000（舗装補修、側溝補修等）		

《計画》道路照明施設管理事業[8.2.2 道路維持課]		
老朽化対策及び維持管理費縮減のため道路照明施設のLED化改修等を実施	3年度	91,000
	2年度	97,000
需用費	31,000	
道路照明施設包括管理業務委託料	60,000	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		
市が管理する道路において、自発的に環境美化運動を行う住民団体や企業等を道路サポーターとして認定し、維持管理に必要な用具や花の苗等、原材料を支給	3年度	350
	2年度	250
原材料費 350		

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	3年度	7,751
	2年度	7,751
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している11団体 補助率：1/2以内		

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両：除雪ドーザ、除雪ロータリ、道路パトロール車（各1台）	3年度	43,667
	2年度	53,453
除排雪車両購入費 38,500 道路維持車両購入費 5,000 その他 167（役務費105、自動車重量税62）		

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	3年度	4,000
	2年度	4,000
道路維持等業務委託料 4,000		

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	3年度	2,640
	2年度	2,640
交付額：1回当たり12,000円（年2回を限度）		

《計画》雪対策環境整備事業[8.2.2 道路維持課]		
雪対策懇談会の開催などを通じて、関係機関や市民との連携により情報共有を図るとともに、費用対効果や継続性を分析し、ハード整備やソフト事業の取組による雪対策を展開	3年度	889
	2年度	736
報償費 384 旅費 385 その他 120（需用費50、使用料及び賃借料70）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》次世代型共助創出事業（雪対策）[8.2.2 道路維持課]		
地域の助け合いや民間事業者による地域支援を促進する環境づくりについて検討し、人やモノなどの資源が最大限有効活用される仕組みを構築	3年度	258
	2年度	311
旅費 208 需用費 50		

《計画》道路施設（資産）保全整備事業[8.2.3 土木課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ストックの点検、砂利道の舗装及び道路施設の補修を実施	3年度	42,800
	2年度	35,000
道路ストック現況調査業務委託料 3,000（小規模附属物） 道路ストック点検業務委託料 16,800（小規模附属物、道路土工、大型カルバート、門型標識） 生活道路等保全工事 23,000（門外四丁目4号線外9路線 L=1,182m、小規模附属物補修）		

交差点改良事業[8.2.3 土木課]		
交差点改良（小沢大開3号線） カーブ改良（蒔苗島井野線）	3年度	6,500
	2年度	6,500
設計等業務委託料 4,500 支障物件移転補償費 2,000		

常盤野1号線道路改良事業[8.2.3 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和4年度 事業概要：整備延長L=260m	3年度	15,000
	2年度	15,000
常盤野1号線道路改良工事 15,000		

道路新設改良事業[8.2.3 土木課]		
拡幅改良工事（悪戸鳴瀬1号線外5路線） L=251m 側溝新設工事（宮館三ツ森線外6路線） L=278m 舗装新設工事（浜の町1号線外6路線） L=618m	3年度	92,500
	2年度	96,900
設計等業務委託料 17,000 道路新設改良工事 68,800（拡幅改良、側溝新設、舗装新設） その他 6,700（土地購入費700、支障物件移転補償費6,000）		

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 土木課]		
整備箇所：山田2号区域、紙漣沢区域、沢田3号区域、薬師堂区域 負担率：10%又は20%	3年度	18,400
	2年度	17,000
山田2号区域 6,000 (60,000×10%) 紙漣沢区域 3,400 (17,000×20%) 沢田3号区域 4,000 (20,000×20%) 薬師堂区域 5,000 (25,000×20%)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

緊急法面等整備対策事業[8.2.3 土木課]		【新規】
局所的な降雨や流水等により損傷した道路施設の整備工事等を実施 整備箇所：兼平三本柳線外	3 年度	8,500
	2 年度	0
法面等整備工事 8,500 (整備・応急)		

《計画》ピンポイント渋滞対策事業[8.2.3 土木課]		【新規】
慢性的な交通渋滞を緩和するため区画線設置や交差点改良を実施 整備箇所：茂森新寺町線、神田石渡線	3 年度	23,900
	2 年度	0
設計等業務委託料 7,400 区画線設置工事 500 土地購入費 16,000		

橋梁維持事業[8.2.4 土木課]		
橋りょう維持補修工事	3 年度	3,500
	2 年度	3,500
橋りょう維持補修工事 3,500 (緊急・応急)		

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 土木課]		
高野橋外5橋 (補修設計)、城西大橋外59橋 (橋梁点検) 新大石川橋外10橋 (橋梁維持補修)	3 年度	316,000
	2 年度	340,100
設計等業務委託料 25,200 橋りょう点検業務委託料 40,700 橋りょう維持補修工事 249,500 (床版防水、塗装塗替、伸縮装置取替等) 使用料及び賃借料 600		

《計画》市街地浸水対策事業[8.2.5 土木課]		
市街地における浸水被害常襲地区の解消を図るために、土のうステーションの設置及び暗渠水路の内部調査や浸水発生箇所調査を行うほか、三岳川において雨水貯留池を整備し、雪置き場としても活用	3 年度	22,640
	2 年度	41,740
暗渠水路内部点検業務委託料 (川先地区) 500 浸水発生箇所調査業務委託料 2,700 雨水貯留池融雪施設整備工事 18,000 その他 (土のうステーション8基) 1,440 (備品購入費)		

《計画》排水路改良事業[8.2.5 土木課]		
整備箇所：千年・狼森地区外3地区	3 年度	25,500
	2 年度	33,500
設計等業務委託料 6,000 (用地測量) 排水路改良工事 19,500 (整備延長L=220m)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》アップロード整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：小栗山地区 平成24年度～令和5年度、 下湯口・原ヶ平地区 平成26年度～令和4年度	3年度	57,752
事業概要：小栗山地区L=3.1km、下湯口・原ヶ平地区L=6.0km	2年度	97,641
県営アップロード整備事業負担金 53,300 (410,000×市負担率13.0%) 支障物件移転補償費 4,000 その他 452 (需用費140、青森県土地改良事業団体連合会負担金312)		

《計画》広域環状道路整備事業（蒔苗島井野線）[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成24年度～令和6年度	3年度	43,800
事業概要：整備延長L=1,130m	2年度	108,242
設計等業務委託料 1,470 広域環状道路整備工事 17,530 その他 24,800 (役務費700、草刈等業務委託料100、土地購入費24,000)		

堰根下線道路改築事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和5年度	3年度	49,840
事業概要：整備延長L=640m	2年度	41,600
設計等業務委託料 240 堰根下線道路改築工事 49,000 その他 600 (草刈等業務委託料100、土地購入費400、支障物件移転補償費100)		

《計画》消流雪溝整備事業[8.2.6 道路維持課]		
事業期間：平成23年度～令和4年度	3年度	3,000
事業概要：整備延長L=3,665m	2年度	30,000
設計等業務委託料 3,000 (馬屋町2号線)		

道路融雪施設整備事業[8.2.6 道路維持課]		
急な坂道等は無散水融雪施設を整備するほか、地下水を活用した融雪施設の水位観測調査を実施	3年度	209,250
	2年度	77,734
設計等業務委託料 5,000 地下水変動調査業務委託料 7,250 道路融雪施設整備工事 197,000		

歩道改修事業[8.2.7 土木課]		
「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりの推進を図るため、誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように既設歩道を改修	3年度	8,000
	2年度	6,500
交通安全施設整備工事 8,000 (城西一丁目6号線)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》通学路対策事業[8.2.7 土木課]		
整備箇所：小沢大開1号線、(仮称)折笠5号線、袋町線、小沢原ヶ平線、 岩木小5号線、門外原ヶ平線 事業概要：歩道設置等	3年度	73,200
	2年度	43,000
設計等業務委託料 300 交通安全施設整備工事 69,900 (歩道設置、道路整備、カラー舗装) その他 3,000 (役務費200、土地購入費1,800、支障物件移転補償費1,000)		

向外瀬岩賀線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課]		
事業期間：令和2年度～令和4年度 事業概要：岩賀工区L=420m、向外瀬工区L=80m	3年度	62,430
	2年度	20,000
設計等業務委託料 24,080 向外瀬岩賀線交通安全施設整備工事 22,000 (歩道設置L=160m) その他 16,350 (役務費350、土地購入費6,000、支障物件移転補償費10,000)		

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
防護柵、ロードミラーなどの交通安全施設を整備	3年度	7,000
	2年度	7,000
交通安全施設整備工事 7,000		

河川維持事業[8.3.2 土木課]		
整備箇所：一級河川腰巻川外1河川	3年度	10,000
	2年度	21,196
河川維持補修工事 10,000		

《計画》河川管理施設維持更新事業[8.3.2 土木課]		
【拡充】		
老朽化した河川施設の長期的な有効活用のため、計画的な維持管理及び更新を実施 【拡充】豪雪時の雪置き場として雨水貯留施設を活用するため、施設を機能強化	3年度	105,000
	2年度	15,000
河川施設維持工事 30,000 雨水貯留施設舗装打替工事 75,000		

《計画》景観形成・魅力発信事業[8.4.2 都市計画課]		
良好な景観形成に取り組むために、景観審議会等の開催、景観まちづくりの普及啓発のための周知物作成のほか、景観を阻害する屋外広告物を除却するための費用を補助	3年度	3,032
	2年度	3,366
需用費 977 (趣のある建物散策ガイドマップ印刷等) 景観阻害屋外広告物除却事業費補助金 800 (補助率：1/2) その他 1,255 (報酬367、報償費15、旅費475、役務費144、使用料及び賃借料251、会議等出席負担金3)		

《計画》景観重要建造物保存・改修費助成事業[8.4.2 都市計画課]		
弘前ならではの景観を形成している建造物を後世に残していくため、景観重要建造物に指定した建物の改修費を補助	3年度	1,796
	2年度	5,252
景観重要建造物改修等事業費補助金 1,796 (補助率：2/3)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》近代建築ツーリズム推進事業[8.4.2 都市計画課]		
前川國男が設計した公共建築の存在する自治体とネットワークを形成し、広域的な連携によるノウハウの共有化、観光資源化等を促進	3年度	615
	2年度	667
旅費	247	
需用費	280 (前川建築紹介パンフレット印刷等)	
その他	88 (役務費28、使用料及び賃借料60)	

《計画》駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業[8.4.5 都市計画課]		
山道町から北川端町のクランクが連続する見通しが悪い区間を改良し、安全な歩行者空間を確保 事業期間：平成25年度～令和4年度 道路延長：L=約220m、駅前広場	3年度	79,800
	2年度	183,075
駅前広場・山道町樋の口町線街路整備工事	34,200	
支障物件等移転補償費	45,600	

《計画》住吉山道町線道路整備事業[8.4.5 都市計画課]		
都市計画道路3・3・2号山道町撫牛子線を延伸し、県道石川土手町線と接続することで、交通渋滞の解消、安全な歩行者空間を確保 事業期間：平成23年度～令和3年度 道路延長：L=220m	3年度	97,000
	2年度	113,058
住吉山道町線道路整備工事	97,000	

都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線整備事業[8.4.5 都市計画課] 【新規】		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の市道区間を整備し、交通渋滞の解消、安全な歩行者空間を確保 事業期間：令和3年度～令和12年度 道路延長：L=211.2m	3年度	26,630
	2年度	0
設計等業務委託料	24,430	
街路事業効果分析業務委託料	2,200	

県営街路事業負担金[8.4.5 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の県道区間整備の事業費の一部を負担 事業期間：平成28年度～令和4年度 道路延長：L=約900m	3年度	73,530
	2年度	27,000
負担割合：県事業費の15%		
負担金：73,530 (490,200×15%)		

《計画》地域公共交通ネットワーク再構築事業[8.4.6 地域交通課]		
交通事業者とともに、地域住民との意見交換等とおして既存交通体系の再編等を実施するため、総合時刻表を作成するほか、公共交通の利用促進を図るためにモビリティマネジメントを実施	3年度	4,475
	2年度	4,579
弘前市地域公共交通会議負担金	4,400	
その他	75 (需用費10、役務費15、使用料及び賃借料50)	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》弘南鉄道維持活性化事業[8.4.6 地域交通課]		【拡充】	
広域幹線的な公共交通である弘南鉄道の維持活性化を図るため、各種利用促進事業や安全輸送の確保に必要な施設等の修繕への補助及び運行事業者に対する運行費補助を実施	3年度	100,948	
	2年度	52,123	
弘南鉄道活性化支援協議会負担金 7,387 弘南鉄道運行費補助金 38,384 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,575 弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 52,452 地方鉄道維持活性化に係る要望活動 150			
弘南鉄道活性化支援協議会負担金		【新規】	
弘南鉄道の各種利用促進事業を実施する弘南鉄道活性化支援協議会（弘南鉄道沿線5市町村、5市町村議会及び沿線の商工団体等で構成）へ負担金を支出	3年度	7,387	
	2年度	0	
弘南鉄道活性化支援協議会負担金 7,387			
弘南鉄道運行費補助金			
弘南線及び大鰐線の運行を維持することによって市民生活等の足を確保するため、弘南鉄道（株）に対し、沿線市町村と協調して運行に伴う欠損額を補助	3年度	38,384	
	2年度	40,754	
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象経費：令和2年4月～令和3年3月までの運行により生じた経常損失額から、国・県・市町村による補助金等の収入を控除した額 補助額の算定：路線別の補助対象経費を沿線市町村で按分（駅利用者数割）			
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金（国庫補助対象）			
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道（株）が実施する安全対策事業（コンクリート製枕木への交換、踏切遮断機の更新等）に対して、国、県及び沿線市町村と協調して補助	3年度	2,575	
	2年度	1,664	
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：国の鉄道施設総合安全対策事業費補助の採択を受けて実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の実施に必要な経費のうち本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費の6分の1を弘南鉄道沿線市町村で按分（2割を均等割、8割を駅利用者数割）			
弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金（国庫補助対象外）			
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道（株）が実施する安全対策事業（コンクリート製枕木への交換、踏切遮断機の更新等）に対して、沿線市町村と協調して補助	3年度	52,452	
	2年度	0	
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：鉄道軌道安全輸送設備等整備事業のうち、国の鉄道施設総合安全対策事業費補助事業の事業者負担経費、当該補助事業の採択を受けられない経費及び対象とならない本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費を弘南鉄道沿線市町村で按分（2割を均等割、8割を駅利用者数割）			
地方鉄道維持活性化に係る要望活動			
津軽圏域14市町村の連携により、国等の関係機関に対して、新たな支援制度の創設も含めた地方鉄道への支援拡充等についての要望活動を実施	3年度	150	
	2年度	177	
旅費 55 その他 95（需用費30、役務費10、使用料及び賃借料55）			

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.6 地域交通課]		
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、路線バス等の運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	3年度	255,196
	2年度	232,004
路線バス運行費補助金	172,000	
地域間幹線系統確保維持費補助金	69,883	
地域内フィーダー系統確保維持費補助金	13,313	
路線バス運行費補助金		
複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助	3年度	172,000
	2年度	172,000
地域間幹線系統確保維持費補助金		
複数市町村にまたがる幹線系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、国・県・関係市町村とともに補助	3年度	69,883
	2年度	48,066
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		
生活交通路線の確保・維持を図るため、生活交通確保維持改善計画に記載された乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	3年度	13,313
	2年度	11,938

《計画》まちなかお出かけパス事業[8.4.6 地域交通課]		
公共交通の利用促進を図るため、高齢者に対し路線バス、弘南鉄道大鰐線及び乗合タクシーの運賃を軽減し、高齢ドライバーの運転免許証自主返納等を促進	3年度	9,387
	2年度	8,331
需用費	66	
まちなかお出かけパス事業業務委託料	1,821	
まちなかお出かけパス推進事業費補助金	7,500	

弘前版図柄入りナンバープレート普及促進事業[8.4.6 地域交通課]		
地域の要望に応じて、ナンバープレートに新たな地域名を定める「ご当地ナンバー」として導入した弘前ナンバーの普及を促進するため、周知・PR活動と寄付金活用事業の選定を実施	3年度	281
	2年度	871
弘前ナンバー導入実行委員会負担金	232	
(仮称) 弘前ナンバー普及促進協議会負担金	49	

市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 建築住宅課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅既存ストックの改善工事を実施 事業期間：令和2年度～令和11年度	3年度	302,929
	2年度	173,415
市営住宅等長寿命化工事	302,929	
浜の町Aアパート外壁改修、浜の町B～Dアパート屋根・外壁改修、 浜の町・宮園・安田団地受水槽更新		

市営住宅等管理事業[8.5.1 建築住宅課]		
市営住宅等に係る管理工事	3年度	64,949
	2年度	53,949
市営住宅等管理工事	64,949	
水道メーター取替工事	29,194	
住宅用火災警報器取替工事	22,605	
その他管理工事	13,150	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》空き家・空き地対策推進事業[8.5.2 建築指導課]		
市民の良好な生活環境の確保を図るため、空き家の発生予防から、利活用、適正管理、除却まで総合的な対策を実施	3年度	13,981
	2年度	13,433
空き家等安全措置業務委託料 3,000 弘前圏域空き家・空き地バンク協議会負担金 886 空き家・空き地利活用事業費補助金 6,000 老朽空き家等除却促進事業費補助金 2,500 町会老朽空き家等除却事業費交付金 580 その他 1,015 (報酬60、報償費84、旅費2、需用費289、役務費580)		

耐震診断義務化建築物耐震改修促進事業[8.5.2 建築指導課]		【新規】
耐震改修を実施することにより、地震に対する安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりに資することを目的とし、不特定多数の方が利用する大規模民間建築物の耐震補強設計費用の一部を補助	3年度	17,436
	2年度	0
耐震診断義務化建築物耐震補強設計支援事業費補助金 17,436 補助率：5/6		

【その他の主要事業】

	3年度	2年度
○ まちなか空間利活用推進事業[8.4.1 都市計画課]	6,211	(4,970)
○ 歩きたくなるまちなか形成事業[8.4.1 都市計画課]	3,500	(3,333)
○ 弘前駅前北地区土地区画整理事業[8.4.4 都市計画課]	5,808	(97,557)
○ 奥羽本線高速化等要望活動事業[8.4.6 地域交通課]	131	(131)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.7 上下水道部]	397,702	(418,734)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.7 上下水道部]	995,920	(1,035,847)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.7 上下水道部]	438,947	(427,704)
○ 木造住宅耐震化促進事業[8.5.2 建築指導課]	1,739	(1,573)
○ アスベスト含有分析調査業務委託料[8.5.2 建築指導課]	5,000	(6,460)
○ ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金[8.5.2 建築指導課]	600	(600)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災課]		
消防団配備車両を更新	3年度	69,519
	2年度	102,014
消防自動車購入費 67,881 小型動力ポンプ付積載車（北1、千年1、藤代7、船沢9、裾野7） その他 1,638（役務費44、備品購入費1,430、自動車重量税164）		

避難所表示板製作事業[9.1.4 防災課]		
災害発生時に緊急的に避難する指定緊急避難場所を市民に周知を図るため、単独の指定緊急避難場所について、屋外に表示板を設置	3年度	432
	2年度	432
避難所表示板製作等業務委託料 432		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災課]		
地域防災力の向上を図っていくため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	3年度	969
	2年度	969
防災マイスター育成講座 814 防災教育 10 防災マイスターステップアップ講座 145		
防災マイスター育成講座 地域や事業所における防災リーダーとなる人材の育成講座を実施し、修了者を防災マイスターとして認定するとともに、「防災士」の受験資格を付与		
	3年度	814
	2年度	814
報償費 175 需用費 175 会議等出席負担金 400（防災士受験料・登録料） その他 64（旅費13、役務費21、使用料及び賃借料30）		
防災教育		
防災に強い人材を育成するため、次世代を担う子ども達を対象とした防災教育を推進	3年度	10
	2年度	5
使用料及び賃借料 10		
防災マイスターステップアップ講座		
地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象としたステップアップ講座を開催	3年度	145
	2年度	145
報償費 50 旅費 52 その他 43（役務費41、使用料及び賃借料2）		

《計画》自主防災組織育成支援事業[9.1.4 防災課]		【拡充】
自主防災組織の結成促進のため資機材整備に要する経費に対し補助	3年度	4,100
	2年度	4,800
自主防災組織育成支援事業費補助金 4,100（育成支援 上限600、運営支援 上限50） 【拡充】 結成時から一度も当該補助金を交付されていない組織が資機材を整備する場合に育成支援として補助するとともに、結成後5年以上経過している組織が教育・訓練等を実施する場合に運営支援として補助		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》備蓄体制整備事業[9.1.4 防災課]		
備蓄計画に基づき計画的に食料や資機材などの備蓄品を購入	3年度	4,687
	2年度	4,687
需用費 4,687		

《計画》総合防災訓練[9.1.4 防災課]		
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	3年度	339
	2年度	339
需用費 127 使用料及び賃借料 159 その他 53 (報償費18、役務費35)		

水害・水防対策支援サービス事業[9.1.4 防災課]		
過去の災害履歴を基にした雨量予測による水防警備や将来予測などを支援するシステムを気象庁の情報と合わせて活用することで迅速な事前対応等に活用	3年度	1,320
	2年度	1,375
水害・水防対策支援サービス業務委託料 1,320		

《計画》災害協定締結推進事業[9.1.4 防災課]		
民間企業等との災害時における物資や資機材確保・供給などについての協定を締結	3年度	25
	2年度	25
需用費 10 役務費 5 使用料及び賃借料 10		

【その他の主要事業】

	3年度	2年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災課]	2,026,052	(2,060,341)
○ 《計画》消防屯所等整備事業[9.1.3 防災課]	19,969	(18,970)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災課]	9,500	(15,100)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災課]	12,129	(9,018)
○ 《計画》消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災課]	28,636	(5,817)
○ 水防事業[9.1.4 防災課]	495	(487)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》奨学貸付金[10.1.2 教育総務課]		
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金又は翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸与	3年度	8,436
	2年度	8,880
貸付額 大学等：25,000円/月 高校：13,000円/月 (翌年度一時金分) 大学等：240,000円以内 高校：108,000円以内 貸付見込 (継続分) 大学等：3人 高校：13人 (新規分) 大学等：6人 高校：13人 (翌年度一時金分) 大学等：6人 高校：13人		

私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育総務課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備(備品購入費)に要する経費に対し補助	3年度	4,340
	2年度	4,760
私立高等学校教育振興費補助金 4,340 学校割 350,000円/校 生徒割 1,400円/人		

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 生涯学習課]		
市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どもの育ちと学びを推進する教育システムに関することなどについての協議や、国が法令で定める「いじめ問題対策連絡協議会」として、いじめや虐待の未然防止について検討	3年度	659
	2年度	726
報酬 605 旅費 45 需用費 9		

小学校統合準備事業[10.1.2 学校整備課]		
「弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針」に掲げる教育環境の確保のため、複式学級の編成が見込まれる小学校について、統合に関する意識調査や意見交換会を実施	3年度	70
	2年度	870
役務費 50 使用料及び賃借料 20		

《計画》通学路の安全・安心推進事業[10.1.2 学校整備課]		
通学路の危険箇所等への対応や見守り活動の支援を通して、安全・安心な通学環境を確保	3年度	1,770
	2年度	1,693
需用費 1,770		

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]		
特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、学校での生活や学習において支援するため、特別支援教育支援員を配置	3年度	36,416
	2年度	43,207
報酬 29,624 (32人分) 職員手当等 4,571 旅費 2,221		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》障がい児幼児教育補助事業[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施するために私立幼稚園及び認定こども園が要する人件費に対し補助	3年度	832
	2年度	1,040
障がい児幼児教育事業費補助金 832 交 付 先：4園 交付基準額：(中程度)960,000円/年、(軽度)600,000/年 交 付 額：交付基準額から県からの補助金を差し引いた額		

《計画》小学校少人数学級拡充事業[10.1.2 学務健康課]		
小学校1年生から4年生までは県事業による33人学級の少人数学級編制が行われているが、5・6年生は40人編制となることから、市独自の35人学級の少人数学級制度を実施するため、講師等を配置	3年度	18,924
	2年度	10,185
報酬 4,176 (学習支援員 4人分) 給料 9,465 (講師 3人分) 共済費 2,228 その他 3,055 (職員手当等2,467、旅費588)		

《計画》私立幼稚園教材費補助事業[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が教材等の購入に要する経費に対し補助	3年度	788
	2年度	800
私立幼稚園教材費補助金 788 交付先：市内1幼稚園 園割 400,000円 園児割 387,500円 (@2,500円×155人)		

《計画》教育自立圏構築推進事業[10.1.3 学校整備課]		
自立的で持続可能な教育機能を有した、中学校区を基盤とした圏域である「教育自立圏」の形成に向け、小中一貫教育やコミュニティ・スクールなどを推進	3年度	4,872
	2年度	5,156
報酬 3,948 報償費 840 需用費 50 役務費 34		

《計画》「ひろさき己(まんじ)学」事業[10.1.3 学校整備課]		
「弘前が大好きで、夢に向かってチャレンジする子」の育成を目指すため、義務教育9年間に一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習のための補助資料冊子を発行	3年度	507
	2年度	515
需用費 495 使用料及び賃借料 12		

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	3年度	488
	2年度	488
報酬 446 (審議会 5人分) 旅費 42		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		
国で示した方針（小学校外国語活動の3・4年生からの実施や5・6年生での教科化、中学校英語授業を英語で実施等）にスムーズに対応するための研究、各学校へのALT派遣、イングリッシュキャンプ等を実施	3年度	85,536
	2年度	85,535
報酬 60,142 負担金 4,584（自治体国際化協会負担金等） その他 20,810（職員手当等248、共済費8,740、報償費28、旅費10,005、需用費538、役務費20、使用料及び賃借料264、備品購入費967）		

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、英語のみ使用する活動やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	3年度	3,156
	2年度	3,175
旅費 102 需用費 159 役務費 10 中学生国際交流学習事業業務委託料 2,885		

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		
小学校の外国語教育を円滑に進めるため、外国語活動支援員を派遣	3年度	8,873
	2年度	8,639
報酬 6,206（4人分） 共済費 1,154 その他 1,513（職員手当等1,035、旅費453、需用費25）		

弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]		
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	3年度	300
	2年度	300
交付先：弘前私立幼稚園連合会		

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]		
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動等を実施	3年度	648
	2年度	648
需用費 566（腕章製作等） 役務費 82		

《計画》未来をつくる子ども育成事業[10.1.3 学校指導課]		
各校が自校の強みを生かしながら、社会の変化に主体的に対応する「生きる力」を身に付けた子どもの育成に向けて、各校から寄せられた事業計画を基に新たな学びに係る取組を実施	3年度	3,825
	2年度	3,825
旅費 379 需用費 1,792 その他 1,654（報償費812、役務費200、使用料及び賃借料642）		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》心の教室相談員配置事業[10.1.4 教育センター]		
生徒の悩み相談・話し相手となるほか、地域及びフレンドシップルームと学校の連携を促進する「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	3年度	8,179
	2年度	9,028
報酬	7,313 (16人分)	
旅費	839	
その他	27 (報償費7、需用費20)	

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.4 教育センター]		
帰国子女や外国人児童生徒が安心して学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	3年度	10,451
	2年度	10,590
報酬	7,460 (5人分)	
旅費	329	
その他	2,662 (職員手当等1,244、共済費1,368、需用費45、役務費5)	

《計画》ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校整備課] 【拡充】		
GIGAスクール構想によるICT機器を活用した授業実践のため、環境整備等を実施 【拡充】児童生徒1人1台端末の活用を支援するため、ICT支援員を増員	3年度	54,968
	2年度	25,075
学校ICT活用支援等業務委託料	36,096	
学校ICT活用教育推進事業機器借上料	14,727	
全国ICT教育首長協議会負担金	10	
その他	4,135 (旅費481、需用費400、役務費119、備品購入費3,135)	

《計画》インクルーシブ教育システム推進事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももいない子どもも、合理的配慮のもと、できるだけ一緒に学習できる教育環境を推進 (学びの協力員の配置、訪問事業等の実施)	3年度	1,465
	2年度	1,470
報償費	850 (合理的配慮協力員4人分、研修会講師謝礼等)	
旅費	382	
需用費	213	
使用料及び賃借料	20	

《計画》フレンドシップ (不登校対策・適応指導教室運営) 事業[10.1.4 教育センター]		
集団生活に困難を感じている、または不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施	3年度	19,948
	2年度	23,892
報酬	13,834 (教育指導員6人分)	
共済費	2,521	
全国適応指導教室連絡協議会負担金	5	
その他	3,588 (職員手当等2,306、報償費20、旅費379、需用費377、役務費50、使用料及び賃借料212、備品購入費244)	

フレンドシップルーム「宿泊体験学習」事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生が、宿泊を伴う体験を通じて心身の健康増進につながるプログラムを実施	3年度	355
	2年度	373
旅費	76	
需用費	137	
使用料及び賃借料	142	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	3年度	2,028
	2年度	2,060
報酬	1,600	
旅費	200	
その他	228 (需用費30、役務費30、備品購入費168)	

《計画》小・中学校学校図書館整備事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課] 【拡充】		
「主体的、対話的で深い学び」の実現に向け、学校図書館の授業での利活用を促進し、児童生徒が調べ学習しやすい環境を整備	3年度	26,560
	2年度	25,066
小・中学校図書整備事業	24,244	
学校司書配置研究事業	2,316	
小・中学校図書整備事業[10.2.1 10.3.1]		
学校図書館の図書をバランスのとれた構成にし、計画的に図書を更新し、新聞を配備	3年度	24,244
	2年度	25,066
需用費	24,244 (消耗品図書21,632、新聞2,612)	
学校司書配置研究事業[10.2.1 10.3.1] 【新規】		
小・中学校2校を研究校として学校司書2人を配置し、教育活動において活用しやすい学校図書館の環境を整備、児童生徒の読書活動の促進並びに図書館担当教員の負担軽減等について効果検証を実施	3年度	2,316
	2年度	0
報酬	1,644	
職員手当等	184	
共済費	296	
旅費	192	

小・中学校通学費助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
遠距離通学する児童生徒の保護者に対し助成金を支給 《対象校》 石川小学校・岩木小学校・小沢小学校・裾野小学校 船沢中学校・津軽中学校・相馬中学校・第四中学校	3年度	4,486
	2年度	5,645
【小学校】通学費助成金	4,041	
【中学校】通学費助成金	445	

《計画》小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、所得に応じて就学に要する経費の一部を補助	3年度	8,856
	2年度	8,299
【小学校】特別支援教育就学奨励費補助金	5,295 (対象児童見込数 130人)	
【中学校】特別支援教育就学奨励費補助金	3,561 (対象生徒見込数 55人)	

《計画》小・中学校就学援助事業 (学用品費等) [10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
経済的理由により就学が困難なため必要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、学用品費等を援助 (要保護児童生徒については、修学旅行費を援助)	3年度	120,521
	2年度	105,116
【小学校】就学援助費	59,427 (対象児童見込数 1,122人)	
【中学校】就学援助費	61,094 (対象生徒見込数 790人)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校就学援助事業（被災地支援）[10.3.2 10.5.4 学務健康課]		
東日本大震災により就学が困難になった児童生徒の保護者に対し、学用品費、医療費、給食費等を援助	3年度	137
	2年度	315
対象児童生徒見込数 中学校 1人 扶助費（学用品費・修学旅行費等） 80 扶助費（給食費） 57		

《計画》小学校屋内運動場暖房機器更新事業[10.2.3 学校整備課]		
経年により維持管理費用が増加するほか、火災等の事故発生の危険性も高まることから、旧式の温風暖房から遠赤外線輻射暖房への更新を実施	3年度	56,784
	2年度	0
需用費 119 設計等業務委託料 594 小学校屋内運動場暖房機器更新工事 56,071（実施校：東小、西小）		

石川小・中学校整備事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課]		
建築から50年以上が経過し、老朽化が進む石川小学校及び石川中学校の改築に併せて、石川地区内の公民館、出張所、児童館を集約させた施設一体型校舎を整備	3年度	9,335
	2年度	70,712
役務費 260 石川小学校地質調査業務委託料 4,176 石川中学校地質調査業務委託料 4,899		

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化振興課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第52回弘前市民文化祭の共催負担金	3年度	6,000
	2年度	6,000
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化振興課]		
一流の文化芸術に触れるための文化イベントを開催	3年度	9,091
	2年度	15,658
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 650 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 400 NHKとの共催事業 562 宝くじ文化公演開催事業 979 弘前城薪能開催事業 6,500		
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	3年度	650
	2年度	800
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		

《 1 0 款 教育費 》

(単位：千円)

将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	3 年度	400
	2 年度	400
交付先：青森県将棋連盟		
NHKとの共催事業		
NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催	3 年度	562
	2 年度	958
需用費 20 施設管理等業務委託料 444 使用料及び賃借料 98		
宝くじ文化公演開催事業		
(一財)自治総合センターの助成金を活用して、文化イベントを開催	3 年度	979
	2 年度	0
需用費 110 施設管理等業務委託料 65 宝くじ文化公演開催負担金 475 その他 329 (報償費46、役務費115、使用料及び賃借料168)		
弘前城薪能開催事業		
薪能の上演を弘前城跡で体験する機会を通じ、一流の伝統芸能に触れる機会を創出し、市の文化振興を図ることを目的に薪能公演を開催	3 年度	6,500
	2 年度	13,000
弘前城薪能開催事業負担金 6,500		

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	3 年度	4,600
	2 年度	4,200
弘前音楽祭事業 (交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000) ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業 (交付先：弘前交響楽団 交付額：2,400) 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業 (交付先：弘前交響楽団 交付額：400) 吹奏楽公演招致事業 (交付先：弘前地区吹奏楽連盟 交付額：800)		

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	3 年度	1,000
	2 年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]		
市内の文化芸術団体による小・中学生を対象とした、体験ワークショップを実施	3 年度	720
	2 年度	720
報償費 420 需用費 285 役務費 15		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]		
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供	3年度	1,199
	2年度	1,199
報償費	671 (協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター)	
使用料及び賃借料	290	
その他	238 (旅費35、需用費100、役務費103)	

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小・中学校の文化活動において、県（中学校のみ）、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	3年度	1,900
	2年度	1,900
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒等が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	3年度	2,949
	2年度	3,017
交 付 先：市内各小・中学校の父母と教師の会 補助単価：保険料1,100円のうち、児童生徒1人あたり200円、ただし、要保護・準要保護は600円		

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.4.1 生涯学習課]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、医師及び医学生との交流会を開催	3年度	54
	2年度	54
報償費	5	
需用費	30	
役務費	5	
使用料及び賃借料	14	

《計画》学びのまち情報提供事業[10.4.1 生涯学習課]		
分散している地域の様々な情報を市民や学校、企業等が活用しやすい学びの情報として提供し、学習活動や団体間の連携などを促進	3年度	75
	2年度	75
需用費	20	
役務費	25	
使用料及び賃借料	30	

《計画》世界遺産登録推進事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指した活動を実施する縄文遺跡群世界遺産登録推進本部へ負担金を交付	3年度	443
	2年度	903
旅費	196	
縄文遺跡群世界遺産登録推進本部負担金	247	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて遺跡の保存・整備を進めるとともに、地域の盛り上げを高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催	3年度	84,819
	2年度	97,664
施設管理等業務委託料	652	
設計等業務委託料	6,531	
史跡大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	2,250	
世界遺産登録告知垂れ幕作成業務委託料	499	
史跡大森勝山遺跡整備工事	71,908	
その他	2,979 (報酬157、報償費40、旅費274、需用費1,027、使用料及び賃借料81、史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金1,400)	

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、シンポジウム等を開催	3年度	2,500
	2年度	2,600
史跡堀越城跡他公開活用事業業務委託料	639	
使用料及び賃借料	726	
文化財施設管理工事	375	
その他	760 (報償費112、旅費218、需用費386、役務費44)	

《計画》大石武学流庭園調査活用事業[10.4.2 文化財課]		
津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園のブランド化を図るとともに、有識者の指導を受けて効果的な活用を検討	3年度	6,600
	2年度	895
報酬	100	
旅費	500	
大石武学流庭園群保存活用計画策定支援業務委託料	6,000	

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	3年度	2,509
	2年度	3,385
誓願寺山門保存修理事業	2,509	

《計画》伝統的建造物群保存地区保存修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	3年度	2,800
	2年度	3,800
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者		
建造物修理分（国庫補助）	2,000 (伝統的建造物の主屋及び門の修理)	
その他小額分（市単独）	800 (サワラ生垣、庭園、樹木の修景)	

《計画》市有漆林管理事業[10.4.2 文化財課]		
ふるさと文化財の森である市有漆林の維持管理を行うとともに、国産漆を確保するための体制を構築	3年度	4,104
	2年度	4,104
旅費	104	
施設管理等業務委託料	4,000	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]		
津軽塗の技術研鑽や後継者育成に係る経費を補助するとともに、津軽塗作品の展示・販売等の場として旧紺屋町消防屯所の管理・活用を実施	3年度	850
	2年度	850
需用費	487	
役務費	60	
施設管理等業務委託料	203	
津軽塗技術保存伝承事業費補助金	100 (交付先：津軽塗技術保存会)	

無形文化財保存事業[10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、指定候補団体の保存育成に係る経費に対し補助	3年度	30
	2年度	30
民俗芸能保存育成事業費補助金	30	
交付先：黒滝獅子舞保存会		

《計画》子どもの祭典共催負担金[10.4.3 生涯学習課]		
弘前市内の中高生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	3年度	1,182
	2年度	1,182
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

岩木地区レクリエーション大会事業費補助金[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	3年度	285
	2年度	285
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》伝統文化学習講座[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区小・中学校のクラブ活動や総合的な学習の時間を利用し、地域の伝統芸能や文化・歴史を伝承していくために地域指導者を派遣	3年度	411
	2年度	411
報償費	354	
需用費	57	

《計画》子どもの活動推進事業[10.4.3 生涯学習課]		
地域一体で推進する環境を醸成し、地域コミュニティの活性化を図るため、子どもを中心とする事業の実施に要する経費を支援	3年度	1,600
	2年度	1,700
子どもの活動推進事業費補助金 1,600		
交付先：市内の青少年育成委員やPTA等の団体または実行委員会		
交付額：1事業あたり50 (上限)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）[10.4.3 生涯学習課]		
市内の小・中学生、高校生を対象に、異なる年代の子どもたちとの交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	3年度	3,512
	2年度	3,775
報償費	325	
需用費	863	
弘前市・太田市青少年交流事業旅行業務委託料	1,814	
その他	510（報酬46、旅費35、役務費168、使用料及び賃借料261）	

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 生涯学習課]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	3年度	303
	2年度	233
報償費	126	
需用費	50	
役務費	7	
使用料及び賃借料	120	

《計画》地域でまなぼう！食育講座いただきます[10.4.3 生涯学習課]		
公民館や学校等の設備を活用し、小・中学生の親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かした体験型の食育事業を実施	3年度	525
	2年度	525
報償費	250	
需用費	271	
役務費	1	
使用料及び賃借料	3	

《計画》公民館活動等活性化アドバイザー[10.4.3 生涯学習課]		
地区公民館等の活動の活性化に向けて、地区ごとに調整、検討、提案するアドバイザーを地区公民館等へ派遣	3年度	504
	2年度	504
報償費	480	
旅費	24	

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 生涯学習課]		
民間ノウハウの活用により、専門職員の増員やそれに伴う魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館の運営管理を指定管理者制度により実施	3年度	144,220
	2年度	144,220
指定管理者：TRC・アップルウェーブ・弘前ペンクラブ共同事業体		
図書館指定管理料	128,535	
郷土文学館指定管理料	15,685	

《計画》古文書デジタル化推進事業[10.4.4 生涯学習課]		
デジタル化基本計画に基づき、弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進め、資料の保存、閲覧環境の整備	3年度	9,440
	2年度	11,598
報酬	4,137	
役務費	1,320	
古文書デジタル化等業務委託料	2,365	
その他	1,618（職員手当等690、共済費749、報償費56、旅費51、需用費72）	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】 「YOSHITOSHI～鬼才の浮世絵師・月岡芳年～」 【企画展】 「絵図・地図・写真！移りゆく弘前城展」「弘前ねぶた展」「きもの～装いの美・美は喜び～」 「お雛様と吉祥画」※展覧会の名称は全て仮称	3年度	22,053
	2年度	23,638
展示資料運搬等業務委託料 3,766 特別企画展出品作品借上料 6,600 使用料及び賃借料 664 特別企画展実行委員会負担金 30 その他 10,993 (給料3,719、職員手当等105、報償費360、旅費907、需用費2,411、役務費448、備品購入費3,043)		

高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 高岡の森弘前藩歴史館]		
常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場跡等の管理運営を実施 【企画展】 「武具甲冑展」「お殿様たちの刀剣」「津軽と蝦夷地展」 「高岡の森どうぶつ園」 ※展覧会の名称は全て仮称	3年度	47,704
	2年度	49,699
施設管理等業務委託料 22,242 展示資料運搬等業務委託料 610 刀剣研磨等業務委託料 400 高照神社馬場跡等活用イベント開催業務委託料 2,048 その他 22,404 (報酬4,200、職員手当等690、共済費791、報償費142、旅費1,008、需用費12,173、役務費1,412、使用料及び賃借料558、原材料費100、備品購入費1,265、日本博物館協会負担金35、駐車場電気料負担金10、会議等出席負担金20)		

弘前文化センター整備事業[10.4.6 文化振興課]		
老朽化が著しい弘前文化センターの設備、内装について長寿命化改修を実施 事業期間：令和2年度～4年度	3年度	219,288
	2年度	55,458
設計等業務委託料 3,109 弘前文化センター長寿命化改修工事 216,179		

文化事業開催負担金[10.4.6 文化振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	3年度	600
	2年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会		

《計画》れんが倉庫美術館等管理運営事業[10.4.10 都市計画課]		
市民生活の一層の充実と更なる文化芸術活動の推進を図るとともに、中心市街地の賑わいを創出するために、指定管理者による美術館等の運営・維持管理業務を実施	3年度	158,877
	2年度	162,454
れんが倉庫美術館等指定管理料 112,067 美術作品制作業務委託料 15,000 美術作品購入費 5,000 その他 26,810 (報酬351、旅費862、需用費25,342、役務費100、使用料及び賃借料155)		

《計画》プロ野球一軍公式戦誘致事業[10.5.1 スポーツ振興課] 【拡充】		
プロ野球一軍公式戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施 【拡充】 広島二軍戦を開催するための経費を追加	3年度	4,800
	2年度	2,052
旅費 300 プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金 4,500		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》ベースボール夢事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
将来のアスリート育成のため、野球を行うジュニア世代に必要な野球肘検診等を実施するとともに、筑波大学とパートナー協定の締結及び硬式野球部等の合宿誘致を実施	3年度	450
	2年度	450
需用費	120	
使用料及び賃借料	330	

《計画》ソフトボール夢事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
児童生徒を対象に、小・中・高等学校において、トップアスリートによるソフトボール教室や講演会を実施	3年度	200
	2年度	200
報償費	30	
旅費	120	
需用費	50	

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スポーツ認定員講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	3年度	940
	2年度	1,134
スポーツ認定員講習会受講料の補助	3,300円／人	
日本スポーツ少年団登録料の補助	300円／人	
県スポーツ少年団登録料の補助	400円／人	

《計画》障がい者スポーツ支援事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
障がい者スポーツを支援する団体が開催する、障がい者スポーツ大会・教室・アスリート講演会等の実施に要する経費に対し補助	3年度	1,000
	2年度	1,000
障がい者スポーツ支援事業費補助金 1,000（補助率：10/10、上限：500） 交付先：障がい者スポーツを支援・推進する団体		

《計画》児童のスポーツ環境整備支援事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
子どもたちが、気軽に様々なスポーツを体験できる環境を整備するとともに、弘前市スポーツ少年団が指導者講習会を開催する経費に対し補助	3年度	2,829
	2年度	4,529
児童のスポーツ環境整備支援業務委託料	2,529（委託先：市内スポーツ団体）	
スポーツ指導者育成講習会運営事業費補助金	300（交付先：弘前市スポーツ少年団）	

第80回国民スポーツ大会開催事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
2026年に当市で開催が予定される7競技（ライフル射撃、クレール射撃、体操、弓道、空手、高校野球、ソフトボール）について、競技力向上のため選手強化に係る講習等を実施	3年度	300
	2年度	300
報償費	100	
旅費	100	
需用費	100	

《計画》東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
当市からのトップアスリート輩出や障がい者との共生社会実現を目指しながら、東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図るため、同大会へ出場する海外チームなどの合宿を実施	3年度	19,069
	2年度	19,069
レガシー創出事業	10,888	
聖火リレー開催事業	8,181	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

レガシー創出事業		
弘前市国際スポーツプロジェクト実行委員会を活用し、2021年東京パラリンピック出場のためのブラジル視覚障がい者柔道チームの事前合宿を受入れるとともに、トップアスリートが所属するチームの合宿誘致や受入れを実施	3年度	10,888
	2年度	10,892
旅費 312 東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致を契機としたスポーツレガシー構築支援業務委託料 3,300 弘前市国際スポーツプロジェクト実行委員会負担金 5,000 スポーツ合宿誘致事業費補助金 2,000 その他 276 (需用費76、役務費160、使用料及び賃借料40)		
聖火リレー開催事業		
東京2020オリンピック・パラリンピックにおける聖火リレー・聖火フェスティバルを実施	3年度	8,181
	2年度	8,177
オリンピック聖火リレー出発式開催業務委託料 3,505 パラリンピック聖火フェスティバル開催業務委託料 290 東京2020聖火リレー青森県実行委員会負担金 2,686 その他 1,700 (需用費1,323、役務費31、使用料及び賃借料346)		

《計画》働き盛り世代への運動教室開催事業[10.5.1 スポーツ振興課] 【新規】		
月1回以上運動をしていない人の割合が高い働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、市内企業においてスポーツ指導員等による運動教室を実施	3年度	300
	2年度	0
需用費 300		

部活動指導員配置事業[10.5.1 学校指導課]		
部活動の指導体制充実及び質的向上を図るとともに、教員の多忙化解消を目指して中学校の運動部に部活動指導員を配置	3年度	1,583
	2年度	1,591
報酬 1,344 共済費 5 旅費 234		

体育施設整備事業[10.5.2 スポーツ振興課]		
百沢スキー場、そうまロマンチックスキー場ほか、体育施設における老朽箇所の改修及び施設整備を実施	3年度	49,108
	2年度	96,243
体育施設整備工事 49,108 (岩木山総合公園整備工事、百沢スキー場スキーハウス彩整備工事、百沢スキー場ペアリフト整備工事、そうまロマンチックスキー場駐車場整備工事等)		

《計画》小・中学校就学援助事業（医療費）[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、医療費を援助	3年度	228
	2年度	445
対象見込児童生徒数 小学校 23人 中学校 6人		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》授業でまなぼう！健康教育事業[10.5.3 学務健康課]		
児童生徒が健康に関する正しい知識を身に付け、実践することを目的に、市立小学校を対象に喫煙・飲酒防止に関する講座、中学校を対象に性に関する講座を実施するほか、健康教育研究委託校の研究報告等の研修会を開催	3年度	785
	2年度	808
健康教育講座業務委託料 641 健康教育研究業務委託料 144		

《計画》給食でまなぼう！食育スクール[10.5.4 学務健康課]		【拡充】
児童生徒が食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることができるよう、栄養教諭による指導、県産食材を使用した給食提供や食育フェスティバルへの参加・協力を実施 【拡充】ICT機器を導入し、オンライン指導・情報発信を新たに実施	3年度	1,380
	2年度	92
需用費 148 役務費 436 備品購入費 796		

《計画》多子家族学校給食費支援事業[10.5.4 学務健康課]		
多子家族の経済的負担を軽減するため、小中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額助成（所得制限あり）	3年度	3,630
	2年度	3,630
多子家族学校給食費助成金 3,630 小学校・中学校の給食費 1食当たりの単価の1/2を実食数に応じ助成		

《計画》小・中学校就学援助事業（給食費）[10.5.4 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、給食費を援助	3年度	89,475
	2年度	96,213
対象見込児童生徒数 小学校 1,088人 中学校 743人		

アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
すべての児童生徒が、できるだけ同じものを食べて楽しく給食時間を過ごせるようにするため、食物アレルギー対応食を提供（対応アレルゲン：22種類） 対象見込児童生徒数 161名（小学校 110名、中学校 51名）	3年度	13,384
	2年度	2,585
施設管理等業務委託料 154 学校給食関係業務委託料 600 アレルギー対応食調理室空調整備工事 10,824 その他 1,806（旅費14、需用費1,431、役務費361）		

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	3年度	393,360
	2年度	402,078
東部学校給食センター調理等業務委託料 129,360 西部学校給食センター調理等業務委託料 264,000 【委託期間】東部：令和3年度～令和7年度 西部：令和元年度～令和5年度 【提供食数】2,156,500食（東部：703,000食、西部：1,453,500食）		

【その他の主要事業】	3年度	2年度
○ 《計画》「学ぶ力」向上事業[10.1.3 学校指導課]	5,867	(6,129)
○ 【新規】新和小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	23,830	(0)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	3 年度	2 年度
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10. 2. 1 学務健康課]	5, 986	(5, 986)
○ 裾野小学校スクールバス運行業務委託料[10. 2. 1 学務健康課]	12, 690	(20, 082)
○ 弥生地区児童送迎タクシー運行業務委託料[10. 2. 1 学務健康課]	4, 056	(5, 841)
○ 小規模特認校送迎タクシー運行業務委託料[10. 2. 1 学務健康課]	7, 243	(7, 612)
○ 船沢小学校前庭整備工事[10. 2. 3 学校整備課]	9, 779	(18, 310)
○ 第二中学校スクールバス運行業務委託料[10. 3. 1 学務健康課]	4, 209	(4, 171)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10. 4. 1 文化振興課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10. 4. 1 文化振興課]	4, 095	(4, 095)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10. 4. 1 文化振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10. 4. 1 文化振興課]	1, 000	(1, 000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10. 4. 1 文化振興課]	400	(400)
○ 《計画》文化芸術振興計画策定事業[10. 4. 1 文化振興課]	217	(0)
○ 成人式事業[10. 4. 1 生涯学習課]	2, 815	(2, 815)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10. 4. 1 生涯学習課]	317	(317)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10. 4. 1 生涯学習課]	312	(312)
○ 《計画》子ども観劇・演劇ワークショップ事業[10. 4. 1 生涯学習課]	9, 030	(7, 941)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10. 4. 1 生涯学習課]	95	(95)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10. 4. 1 生涯学習課]	171	(171)
○ 弘前市連合婦人会事業費補助金[10. 4. 1 生涯学習課]	570	(570)
○ 弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10. 4. 1 生涯学習課]	599	(599)
○ 化学への招待事業費補助金[10. 4. 1 生涯学習課]	19	(19)
○ 総合学習センター整備工事[10. 4. 1 生涯学習課]	6, 402	(10, 847)
○ 【新規】文化財説明板整備工事[10. 4. 2 文化財課]	7, 200	(0)
○ 《計画》伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業[10. 4. 2 文化財課]	5, 286	(104)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10. 4. 2 文化財課]	5, 000	(5, 000)
○ 市指定文化財整備事業費補助金[10. 4. 2 文化財課]	2, 490	(192)
○ 《計画》市指定無形民俗文化財用具修理事業費補助金[10. 4. 2 文化財課]	234	(111)
○ 《計画》指定文化財管理事業費補助金[10. 4. 2 文化財課]	950	(900)
○ 弘前図書館整備工事[10. 4. 4 生涯学習課]	44, 451	(10, 743)
○ 弘前市体育振興事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	23, 155	(23, 155)
○ 岩木地区体育協会運営事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	1, 900	(1, 900)
○ 相馬地区体育振興事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	950	(950)
○ アップルマラソン大会運営事業費負担金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	7, 000	(7, 000)
○ 弘前スポレク祭運営事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	480	(480)
○ 津軽路ロマン国際ツーデーマーチ運営事業費負担金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	2, 000	(2, 000)
○ 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	700	(700)
○ 青森県ジュニア・アルペンスキー大会運営事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	250	(250)
○ 岩木山選抜ジャイアントスラローム大会運営事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	250	(250)
○ 相馬地区ナイタースキースクール運営事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	100	(100)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

3 年度	2 年度
150	(150)
150	(150)
300	(300)
21,253	(20,872)

○ 市民スキー教室運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]

○ 全国選抜高等学校相撲弘前大会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]

○ 鷹揚旗全国選抜剣道大会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]

○ 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 スポーツ振興課]

《一般会計新規事業（再掲）》【3 2 事業 329,365千円】

2 款 総務費 【8 事業 108,140千円】

- 総合計画後期基本計画策定事業[2.1.4 企画課] 838 千円

令和4年度に策定する総合計画後期基本計画に、若い世代を含む市民や各種団体からの意見・提案等を反映させるため、ワークショップや意見交換会を開催

- パートナリシップ宣誓制度周知啓発事業[2.1.4 企画課] 602 千円

性的指向や性自認などについての知識と理解を広げ、多様性を尊重するまちづくりを目指すため、パートナーシップ宣誓制度周知用のチラシを作成するほか、市民向けのセミナーを開催

- 《計画》1625岩木の魅力推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課] 1,824 千円

市と岩木地区の関係団体で組織する（仮称）「1625岩木の魅力推進協議会」を主体に、岩木地区の地域資源や景観を保護・活用し、地域の活性化に向けた取組を実施

- 《計画》弘前リードマン健康寿命延伸事業[2.1.9 市民協働課] 89 千円

市民の健康に対する意識を高めるため、健康づくりや食育分野の「弘前リードマン」による市民向け講座を実施

- 《計画》いいね！町会発信事業[2.1.9 市民協働課] 99 千円

町会に対する意識や関心を高め、町会加入者や町会活動への参加者の増加を図るため、町会の魅力を盛り込んだ動画を作成し、動画投稿サイト等で発信するほか、町会加入促進キャンペーン等を実施

- おくやみコーナー設置事業[2.3.1 市民課] 215 千円

死亡届け出後に必要な各種手続きについて、市や関係機関の連絡先などを記載した「おくやみハンドブック」を作成・配布するとともに、市民課内に案内と手続きの補助を行う専用窓口「おくやみコーナー」を設置

- 衆議院議員選挙費[2.4.3 選挙管理委員会] 85,573 千円

令和3年10月21日任期満了による衆議院議員総選挙の管理執行費

- 弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費[2.4.4 選挙管理委員会] 18,900 千円

令和4年4月15日任期満了による弘前市長選挙及び欠員に伴う弘前市議会議員補欠選挙の準備経費

3 款 民生費 【2 事業 1,134千円】

- 《計画》重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業扶助費[3.1.2 障がい福祉課] 1,000 千円

重度・在宅の知的障がい者、精神障がい者が日常生活上の負担軽減を図るための住宅改修費を給付

- 《計画》障がい理解啓発事業[3.1.2 障がい福祉課] 134 千円

障がいへの理解を深め共生社会の意識の醸成を図るため、障がいのある方を講師として講座を実施するとともに、公共交通機関等へヘルプマーク啓発ステッカーの掲示を依頼

4 款 衛生費 【2 事業 17,023 千円】

- 《計画》次世代の健康づくり推進事業[4.1.6 健康増進課] 1,623 千円

幼児や保護者等の健康の保持・増進を図るため、子どもの時からの望ましい生活習慣の確立に向けて保健指導を強化するとともに、弘前市の子どもの健康に関する現状等を周知

- 斎場老朽度等調査事業[4.1.9 環境課] 15,400 千円

公共施設等総合管理計画に基づき、斎場の長寿命化を図るため、老朽度調査を実施

6 款 農林水産業費 【5 事業 33,345 千円】

- 《計画》農福連携モデル事業費補助金[6.1.3 りんご課] 1,512 千円

りんご生産現場への多様な人材の参画に向け、障がい福祉事業所に農作業を依頼した際の費用をモデル的に支援し、農福連携を推進

- 《計画》津軽産ワインぶどう産地化促進事業[6.1.3 りんご課] 5,000 千円

サントリーワインインターナショナル(株)、つがる弘前農業協同組合との三者協定を背景に、ワインぶどうの生産拡大に向け、栽培適地調査や地域おこし協力隊をはじめとする新たな人材確保等について総合的に実施

- 弘前りんごラッピングトラック事業費補助金[6.1.3 りんご課] 5,000 千円

弘前産りんごの消費拡大・販売促進を図るため、市民との協働事業として、りんご等の荷物を運ぶ長距離トラックのボディに、市で推奨するりんごのPRデザインをラッピングする運送会社に対し施工費の一部を補助

- 県営相馬川地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 6,664 千円

県営事業により、相馬、下湯口、悪戸及び小沢地区の幹線管水路を改修
事業期間：令和3年度～令和6年度

- 農道整備調査計画事業[6.1.6 農村整備課] 15,169 千円

県営事業による農道整備を実施するため、事業採択に向けて実施計画を策定
事業期間：令和3年度

7 款 商工費 【5 事業 19,840 千円】

- 新しい中心市街地の在り方検証・検討事業[7.1.2 商工労政課] 3,000 千円

中心市街地の活性化を図るため、第2期中心市街地活性化基本計画の実施による効果を検証し、「新しい中心市街地の在り方」についての検討を実施

- 《計画》 製造業 I T 導入支援事業費補助金[7. 1. 2 産業育成課] 5,000 千円

市内製造業において生産性向上などを目的とした I T 技術を導入する事業者に対して導入経費及び I T 人材の確保、育成に係る経費の一部を補助

- 弘前ねぶた 300 年祭開催事業[7. 1. 3 観光課] 3,000 千円

令和 4 年度の弘前ねぶた 300 年記念事業に向けて機運を醸成し、魅力発信のための P R を実施

- 《計画》 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業[7. 1. 3 観光課] 500 千円

歴史的資源を活用した観光振興を図るため、文化財等での宿泊や飲食利用の可能性を検討するとともに、大石武学流庭園群や北海道・北東北縄文遺跡群等の試験的活用を図るモニターツアーを実施

- 広域観光推進事業[7. 1. 3 国際広域観光課] 8,340 千円

弘前圏域定住自立圏及び総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」を活用した外部人材と連携し、広域観光の振興を図るための事業を実施

8 款 土木費 【6 事業 116,237千円】

- 《計画》 新規雪置き場整備事業[8. 2. 2 道路維持課] 32,384 千円

豪雪時における雪処理体制強化のため、新たに雪置き場を整備

- 緊急法面等整備対策事業[8. 2. 3 土木課] 8,500 千円

局所的な降雨や流水等により損傷した道路施設の整備工事等を実施
整備箇所：兼平三本柳線外

- 《計画》 ピンポイント渋滞対策事業[8. 2. 3 土木課] 23,900 千円

慢性的な交通渋滞を緩和するため区画線設置や交差点改良を実施
整備箇所：茂森新寺町線、神田石渡線

- 都市計画道路 3・4・20 号紺屋町野田線整備事業[8. 4. 5 都市計画課] 26,630 千円

都市計画道路 3・4・20 号紺屋町野田線の市道区間を整備し、交通渋滞の解消、安全な歩行者空間を確保
事業期間：令和3年度～令和12年度 道路延長：L=211.2m

- 弘南鉄道活性化支援協議会負担金[8. 4. 6 地域交通課] 7,387 千円

弘南鉄道の各種利用促進事業を実施する弘南鉄道活性化支援協議会（弘南鉄道沿線5市町村、5市町村議会及び沿線の商工団体等で構成）へ負担金を支出

- 耐震診断義務化建築物耐震改修促進事業[8. 5. 2 建築指導課] 17,436 千円

耐震改修を実施することにより、地震に対する安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりに資することを目的とし、不特定多数の方が利用する大規模民間建築物の耐震補強設計費用の一部を補助

10 款 教育費 【4 事業 33,646 千円】

- 新和小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課] 23,830 千円

小友小学校、三和小学校及び新和小学校 3 校の統合に伴い、スクールバスを運行

- 学校司書配置研究事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課] 2,316 千円

小・中学校 2 校を研究校として学校司書 2 人を配置し、教育活動において活用しやすい学校図書館の環境を整備、児童生徒の読書活動の促進並びに図書館担当教員の負担軽減等について効果検証を実施

- 文化財説明板整備工事[10.4.2 文化財課] 7,200 千円

経年劣化した文化財説明板の改修を実施

- 《計画》働き盛り世代への運動教室開催事業[10.5.1 スポーツ振興課] 300 千円

月 1 回以上運動をしていない人の割合が高い働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、市内企業においてスポーツ指導員等による運動教室を実施

Ⅲ－２ 特別会計主要事業

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

納入奨励費[1.2.2 収納課]			
国民健康保険料の納入奨励に対する補助		3年度	9,875
		2年度	10,698
報償費	174		
納税貯蓄組合事務費補助金	9,274		
弘前市納税貯蓄組合連合会補助金	427		
保険給付費[2款 国保年金課]			
青森県国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用		3年度	13,329,958
		2年度	13,105,395
療養諸費	11,350,863	出産育児諸費	50,426
高額療養費	1,911,649	葬祭諸費	16,200
移送費	2	傷病手当金	818
療養諸費			
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用		3年度	11,350,863
		2年度	11,380,321
一般被保険者療養給付費	11,239,183	一般被保険者療養費	55,619
退職被保険者等療養給付費	1,000	退職被保険者等療養費	100
診療報酬審査支払業務委託料	54,961		
高額療養費			
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用		3年度	1,911,649
		2年度	1,652,743
一般被保険者高額療養費	1,905,776	一般被保険者高額介護合算療養費	1,649
退職被保険者等高額療養費	500	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
外来年間合算高額療養費	3,723		
移送費			
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用		3年度	2
		2年度	2
一般被保険者移送費	1		
退職被保険者等移送費	1		
出産育児諸費			
被保険者の出産等に対する補助		3年度	50,426
		2年度	56,729
出産育児一時金	50,400		
出産育児一時金支払業務委託料	26		
葬祭諸費			
世帯主等の葬祭執行に対する補助		3年度	16,200
		2年度	15,600
葬祭費	16,200		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

傷病手当金		
新型コロナウイルスに感染または感染が疑われる症状があり、休業を余儀なくされた労働者の生活を保障するための費用	3年度	818
	2年度	0
傷病手当金 818		

《計画》国民健康保険特定健康診査[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因になっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	3年度	138,585
	2年度	129,344
国民健康保険特定健康診査業務委託料 128,534 (受診見込：12,218人) 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 国民健康保険特定健康診査等データ管理システム保険者用機器設置・保守業務委託料 174 国民健康保険特定健康診査受診券封入・封緘業務委託料 924 その他 8,953 (人件費727、需用費1,426、役務費6,800)		

《計画》国民健康保険特定保健指導[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため、対象者に対して個別に保健指導を実施	3年度	17,990
	2年度	17,979
国民健康保険特定保健指導・中間評価検査業務委託料 1,166 委託先：(一社)弘前市医師会 特定保健指導利用者見込：50人 中間評価検査実施者見込：100人 使用料及び賃借料 302 (サポートパッケージ及びソフト年間使用料等) その他 16,522 (人件費15,470、旅費192、需用費349、役務費511)		

《計画》糖尿病性腎症重症化予防事業[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	3年度	4,924
	2年度	4,620
国民健康保険微量アルブミン検査業務委託料 150 委託先：(一社)弘前市医師会 検査見込：100人 その他 4,774 (人件費3,542、報償費210、旅費491、需用費427、役務費100、使用料及び賃借料4)		

国民健康保険医療費通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	3年度	9,384
	2年度	9,670
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：23,000件×6回		

国民健康保険後発医薬品利用差額通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	3年度	564
	2年度	677
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：2,000件×3回		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国民健康保険人間ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	3年度	18,502
	2年度	18,878
委託先：(一社)弘前市医師会、(一財)鳴海病院 受診見込：1,897人		

国民健康保険脳ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	3年度	13,808
	2年度	15,101
委託先：(一社)弘前市医師会 受診見込：511人		

【その他の主要事業】

3年度 2年度

○ ペイジー口座振替受付サービス[1.2.1 収納課]	34	(55)
○ コンビニ収納取扱手数料[1.2.1 収納課]	1,988	(1,911)

《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分(保険基盤安定分)を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	3年度	1,963,355
	2年度	2,042,556
保険料等分 1,401,242 保険基盤安定分 562,113		

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	3年度	65,970
	2年度	65,941
均等割 10% 1,352 人口割 45% 32,435 高齢者人口割 45% 32,183		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

介護予防普及啓発事業[3.1.2 健康増進課]		
65歳以上の市民を対象に、介護予防についての正しい知識を普及、啓発することを目的に、地区健康教育等を実施	3年度	2,375
	2年度	2,837
報酬 1,128 報償費 288 需用費 412 その他 547 (職員手当等133、共済費108、旅費33、役務費45、使用料及び賃借料228)		

(単位：千円)

《計画》包括的支援事業 [3.1.3 介護福祉課]		【拡充】
市内7カ所の地域包括支援センターに包括的支援事業を委託するほか、多職種協働を目的とした地域ケア会議の推進、生活支援サービスの開発・発掘を行う生活支援コーディネーターの配置、在宅医療・介護連携推進事業の実施	3年度	246,634
	2年度	193,620
地域包括支援センター運営事業 229,330	生活支援体制整備事業 8,413	
地域ケア会議推進事業 49	在宅医療・介護連携推進事業 8,842	

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

地域包括支援センター運営事業		【拡充】	
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを市内7ヵ所に設置 【拡充】地域包括支援センター職員を7ヵ所合計33人から37人に増員		3年度	229,330
		2年度	180,375
報償費	406	旅費	55
需用費	18	役務費	176
包括的支援事業業務委託料	227,302	使用料及び賃借料	1,373
地域ケア会議推進事業			
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築		3年度	49
		2年度	73
需用費	25		
役務費	14		
使用料及び賃借料	10		
生活支援体制整備事業		【拡充】	
地域の支え合い体制づくりの推進に向け、生活支援コーディネーターの配置 【拡充】市内7つの日常生活圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域の支えあい体制づくりを推進		3年度	8,413
		2年度	4,214
報償費	128	旅費	65
需用費	105	役務費	42
生活支援コーディネーター業務委託料	7,968	使用料及び賃借料	105
在宅医療・介護連携推進事業			
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施		3年度	8,842
		2年度	8,958
旅費	41		
役務費	22		
在宅医療・介護連携事業業務委託料	8,779		

《計画》認知症支援事業[3.1.3 介護福祉課]			
認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するために、認知症への理解を深める普及啓発活動や、適時適切な医療・介護提供のための体制整備等を実施		3年度	3,277
		2年度	3,427
認知症初期集中支援推進事業	2,101		
認知症地域支援・ケア向上事業	789		
認知症サポーターの養成	387		
認知症初期集中支援推進事業			
認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に係る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援体制を構築		3年度	2,101
		2年度	2,134
報償費	285	旅費	158
役務費	18	認知症初期集中支援推進事業業務委託料	1,538
使用料及び賃借料	22	会議等出席負担金	80
認知症地域支援・ケア向上事業			
認知症地域支援推進員を設置して、認知症の人に効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図る取組を推進		3年度	789
		2年度	865
旅費	436	需用費	26
役務費	21	使用料及び賃借料	10
会議等出席負担金	296		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

認知症サポーターの養成			
認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成		3年度	387
		2年度	189
旅費	6	需用費	172
役務費	200	使用料及び賃借料	9

《計画》介護給付費適正化事業[3.1.3 介護福祉課]			
介護サービスの質の向上や介護給付費の適正化を図るため、介護（予防）給付について真に必要な介護サービスの提供がなされているかの検証等を実施		3年度	10,104
		2年度	10,371
ケアマネジャー等研修会実施事業	128		
ケアプラン点検業務の強化事業	9,853		
住宅改修・福祉用具点検事業	123		
ケアマネジャー等研修会実施事業			
ケアマネジャーのスキルアップを図るため、ケアプラン作成の手法や介護保険制度に関する研修会を開催		3年度	128
		2年度	126
報償費	66		
旅費	10		
使用料及び賃借料	52		
ケアプラン点検業務の強化事業			
適切なサービス利用を促すため、ケアマネジャーが作成したケアプランが利用者の生活支援及び自立支援の視点に基づいているか点検を実施		3年度	9,853
		2年度	10,000
報酬	6,958	職員手当等	1,160
共済費	1,335	旅費	161
需用費	155	役務費	84
住宅改修・福祉用具点検事業			
住宅改修や福祉用具の申請内容が利用者の状態に合ったものであるか、リハビリ専門職による点検を実施		3年度	123
		2年度	245
報償費	108		
旅費	15		

《計画》介護相談員派遣等事業[3.1.3 介護福祉課]			
介護保険施設利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、サービスの適正化、質の向上を図るため介護相談員派遣事業を実施		3年度	2,630
		2年度	2,623
相談員：8人 派遣先：介護老人福祉施設、介護老人保健施設 事業費：2,630（報償費1,848、旅費195、需用費50、役務費444、会議等出席負担金93）			

【その他の主要事業】

3年度

2年度

○ 高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]

26,543

(26,543)

Ⅲ－３ 企業会計主要事業

《水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》老朽管更新事業 [1.1.3 工務課]		
布設後20年以上経過した老朽管（鋳鉄管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=2,550m	3年度	627,111
	2年度	627,110
委託料 35,000（管路詳細設計） 工事請負費 588,739（配水管布設替え） 事務費 3,372		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.4 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=1,045m	3年度	250,841
	2年度	250,840
工事請負費 248,969（配水管布設替え） 事務費 1,872		

《計画》樋の口浄水場等建設事業 [1.1.5 工務課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場及び常盤坂増圧ポンプ場並びに岩木川取水ポンプ場の更新（D B O方式）を実施 事業期間：平成26年度～令和22年度	3年度	340,632
	2年度	319,759
委託料 276,123（設計業務、モニタリング支援業務） 工事請負費 64,509（新樋の口浄水場等の建設）		

《計画》水道施設老朽化対策事業 [1.1.2 上水道施設課]		
点在する老朽化した水道施設（小規模増圧ポンプ場）の更新を実施	3年度	50,000
	2年度	50,000
委託料 50,000（原ヶ平配水ポンプ場等詳細設計業務）		

《計画》上下水道PR事業 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	3年度	809
	2年度	880
事務費 809		

水道施設整備事業 [1.1.2 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=1,356m	3年度	239,785
	2年度	262,202
工事請負費 239,250（配水管布設及び布設替え） 事務費 535		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の施設整備を実施 整備延長：L=2,200m	3年度	258,000
	2年度	140,000
補償金 3,000 工事請負費 255,000 (管路工事)		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
老朽化が著しい管渠の更生及び人孔蓋の更新を実施 管渠更生延長：L=908m	3年度	96,000
	2年度	173,000
委託料 10,000 (改築詳細設計業務) 補償金 3,000 工事請負費 83,000 (管渠更生)		

《計画》公共下水道処理施設等改築事業 [1.1.1 下水道施設課]		
老朽化が著しい弘前市下水処理場設備の長寿命化や施設の耐震補強、耐水化を実施	3年度	65,000
	2年度	0
委託料 65,000 (実施設計業務)		

《計画》マンホールポンプ場改築事業 [1.1.1・1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい公共下水道・農業集落排水のマンホールポンプ場の機械・電気設備等の改築を実施	3年度	77,500
	2年度	56,000
工事請負費 77,500 (公共下水道・農業集落排水のマンホールポンプ設備更新)		

《計画》農業集落排水処理施設等改築事業 [1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい農業集落排水処理施設の機械・電気設備等の改築を実施	3年度	34,500
	2年度	33,000
工事請負費 34,500 (農業集落排水処理施設の機械・電気設備更新)		

上下水道PR事業【再掲】 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	3年度	809
	2年度	880
事務費 809		